コンゴ民主共和国

【分類：破綻国家（一部地域）、軍事／権威主義国家】

2020 年 1 月 16 日作成

2020 年 9 月 7 日更新

2021 年 2 月 1 日更新

1. 一般情報.....	3
(1) 基本情報.....	3
(2) 略史・内政.....	4
(3) 近時の動向.....	7
① カビラ前大統領、前政権メンバーの動向.....	7
② 下院・州議会等の議席数等.....	11
③ 政府内の軋轢.....	15
2. 人権状況.....	18
(1) 総論.....	18
(2) 治安状況.....	20
① 全般.....	20
② 首都キンシャサ.....	20
③ 東部地域全般.....	22
④ 北キブ州.....	26
⑤ 南キブ州.....	29
⑥ イトゥリ州.....	30
⑦ カサイ地域.....	33
⑧ マイドベンベ州.....	34
⑨ ルブンバシ.....	34
⑩ その他の地域.....	36
3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018 年 12 月の大統領選及びそれ以降の状況）.....	37
(1) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い.....	37
(2) 野党メンバー等の状況.....	40
① 政治囚の解放等.....	40
② 野党及び市民社会の動向.....	43
③ 平和的な反政府運動の抑圧.....	44
(3) UDPS（民主社会進歩同盟）の構成員／支持者の状況.....	47
① UDPS について.....	47

②	UDPS メンバーの釈放.....	49
③	UDPS メンバーの平和的な活動（治安当局による介入なし）	50
④	UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等.....	53
⑤	UDPS メンバーによる暴動・攻撃等.....	57
(4)	Fayulu 支持者、ラムカ.....	62
(5)	コンゴ解放運動（MLC）の構成員／支持者の状況	63
①	MLC について	64
②	MLC 構成員／支持者の取扱い	69
③	ジャン・ピエール・ベンバ（Jean-Pierre Bemba）について.....	72
(6)	フィリンビ（FILIMBI）の構成員／支持者の状況.....	73
(7)	新世代運動（Generation Nouvelle）の構成員／支持者の取扱い	74
(8)	首都キンシャサでの平和的な抗議運動等への参加者の状況.....	75
(9)	東部地域等の出身者の取扱い.....	76
①	カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況.....	76
②	ヘマ族.....	76
(10)	主な出来事別の状況.....	76
①	2016 年 5 月 26 日 キンシャサ.....	77
(11)	在外団体での活動.....	78
4.	ジェンダー、DV および子ども	79
(1)	女性.....	79
5.	LGBT	80
6.	犯罪・汚職、国家による被害者の保護	82
(1)	主な武装勢力等.....	82
①	マイマイ（Mai Mai groups）	82
②	RCD-ML（コンゴ民主連合・解放運動派／Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement）	84
③	RCD-N（コンゴ民主連合・国民派／Congolese Rally for Democracy-National） 84	
④	M23（3 月 23 日運動／March 23 Movement）	85
⑤	ADF（民主同盟軍／Allied Democratic Force）	85
(2)	人権活動家やジャーナリストに対する攻撃.....	86
(3)	公衆衛生・医療従事者への攻撃.....	87
(4)	非国家主体による強制徴集.....	87
(5)	政府当局者による犯罪・汚職.....	88
(6)	政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者.....	90

(7) 東部出身者の国内避難の選択可能性.....	91
7. 司法制度・刑事手続（刑務所等の状況含む）	93
(1) 逮捕.....	93
(2) 捜索令状.....	94
(3) 出頭令書.....	95
(4) 刑事手続文書の入手.....	96
(5) 起訴前こう留.....	96
(6) 刑務所の状況.....	97
(7) 脱獄.....	98
(8) 軍法会議／軍事法廷.....	99
8. 警察および治安部隊（情報機関含む）	99
(1) 治安組織.....	99
(2) 国家警察（PNC）	100
(3) 国家情報機関（ANR）	101
(4) 司法警察.....	102
(5) 政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator]	102
9. 報道の自由	104
10. 宗教の自由	104
(1) カトリック教会.....	104
(2) BDK（Bundu Dia Kongo）／BDM（Bundu Dia Mayala）の構成員／支持者の状況	105
11. 国籍、民族および人種	109
(1) バニヤムレンゲ.....	109
(2) ヘマ.....	111
(3) 民族対立.....	112
12. 出入国および移動の自由	112
(1) パスポートの取得・更新等.....	112
(2) 旅券なしでの出入国.....	113
13. その他	115
略称.....	115

1. 一般情報

(1) 基本情報

ア [JICA「コンゴ民主共和国 投資促進分野情報収集結果報告書」](#)（2016年3月）

コンゴ民は広大な土地に豊富な天然資源を有し、人口増加と中間層の台頭による消費市場の拡大が見込まれている国である。ただし、東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、不安定な情勢が続いている。コンゴ民の概要を示す主な指標は下記に示すとおりである。

表 1 概要

- 1 国土面積 234.5 万 km² (2015 年)
- 2 人口 8,319 万人 (2014 年)
- 3 首都 キンシャサ
- 4 気候 主に熱帯雨林気候、熱帯気候、高山気候の 3 タイプに分かれる。気温は 15°C から 35°C、年間降雨量は場所により 2,000mm を超え、アマゾンに次ぐ熱帯雨林を持つ。
- 5 言語 フランス語 (公用語)、キコンゴ語、チルバ語、リンガラ語、スワヒリ語等。
- 6 宗教 カトリックを中心としたキリスト教 (85%)、イスラム教 (10%)、その他伝統宗教 (5%)。
- 7 政治体制 ジョゼフ・カビラ大統領を元首とした共和制。

表 3 主な社会指標

- 1 人口増加率 3.3 % 2010-2014 年平均
- 2 平均寿命 58.7 歳 2014 年
- 3 乳児死亡率 (千人あたり) 58 人 2013 年
- 4 妊産婦死亡率 (10 万人あたり) 846 人 2013 年
- 5 初等教育純就学率 (男児) 69.4 % 2012 年
(女児) 63.8 % 2012 年
- 6 中等教育卒業率 (男児) 35.2 % 2012 年
(女児) 18.0 % 2012 年
- 7 成人識字率 (男性) 91.2 % 2012/13 年
(女性) 73.6 % 2012/13 年

(2) 略史・内政

ア 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」(2020 年 10 月 14 日)

5 内政

ベルギーから独立後、モブツ大統領が 1965 年に政権を掌握。1990 年以降内政は混乱したものの、30 年以上独裁体制を維持。しかし、1997 年 5 月、ルワンダ、ウガンダの支援を受けた反政府勢力のローラン・デジレ・カビラ ADFL (コンゴ・ザ

イール解放民主勢力同盟)議長が首都キンシャサを制圧。同議長が大統領となり、国名をザイールからコンゴ民主共和国へ改称。しかし、その後再び1998年8月、同国東部地域で反政府勢力が武装蜂起し、ウガンダ、ルワンダなどが反政府勢力を支援し派兵、またジンバブエ、アンゴラ等がカビラ政権支援のためにコンゴ民主共和国領内へ派兵したことにより国際紛争へ発展した。

2001年1月、ローラン・デジレ・カビラ大統領が暗殺され、息子のジョゼフ・カビラ将軍が大統領職を後継。ジョゼフ・カビラ大統領は、国民対話の推進、近隣国・欧米との関係改善、経済自由化政策を推進した。2002年12月に国内の全勢力が参加する「プレトリア包括和平合意」が成立し、右合意に基づき、2003年7月、暫定政権が成立した。2006年に大統領選挙と国民議会選挙が実施され、ジョゼフ・カビラが当選。同大統領は、2011年に再選された。

憲法上、カビラ大統領の任期は2016年12月19日で満了を迎えたが、大統領選挙日程の目途が立たず、同大統領は12月20日以降も引き続き大統領ポストに留っていた。同年12月31日の与野党間政治合意を経て、2017年中の選挙実施は実現しなかったものの、2018年12月30日に大統領選挙等が実施され、野党候補のチセケディ民主社会進歩連合(UDPS)党首が勝利。平和裡に政権以降が行われ、2019年1月24日に大統領に就任。

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連PKOが展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

イ 《判決》 [東京地判平成27年8月28日](#)

ア コンゴの国情(…)

(ア) 歴史・民族・経済

アフリカ大陸中央部を略西方向に流れるコンゴ川流域に当たる現在のコンゴ民主共和国(DRC又はRDC)、コンゴ共和国、ガボン共和国、アンゴラの一部にまたがる地域には、14世紀頃から、現在のコンゴのバ・コンゴ州及び隣接するバンドゥンドゥ(バンドダ)州に相当する地域に首邑を置いて、コンゴ王国が建っていた(…)が、ヨーロッパ各国による植民地支配の時代を経て、宗主国がベルギー王国であったコンゴ川下流左岸及び中上流域が、1960年(昭和35年)6月30日にコンゴ共和国(コンゴ川下流右岸に位置する前記の現在のコンゴ共和国とは異なる。)として独立した。現在のコンゴは、これが後に、コンゴ民主共和国、ザイール共和国、コンゴ民主共和国と順次改名したものである。

コンゴは、フランス語が公用語とされているが、他にリンガラ語、スワヒリ語、キ・コンゴ語等も用いられる、200民族以上を擁する多民族国家であり、主要な産業は鉱物等の資源の輸出である。

バ・コンゴ州(ザイール共和国当時の名称はバ・ザイール州)は、コンゴ川最下

流に位置して「低地コンゴ州」を意味し(…)、大西洋に唯一面し、首都のキンシャサ特別市とも隣接する州であり、首都圏に供給される電気、農産物、ガソリンその他の商品の大半の供給元又は経由地となっている。大西洋沖のコンゴの領海又は経済水域には油田が存在するとして、その開発計画もある。(…)

(イ) 建国から内戦までの政情

コンゴ独立時のカサブブ大統領の派閥を承継したモブツ大佐は、1965年(昭和40年)にクー・デタにより政権を掌握し大統領に就任した後、国名を1967年(昭和42年)にはコンゴ民主共和国と、1971年(昭和46年)にはザイール共和国と変更し、革命人民運動(MPR)なる政党による一党独裁体制を敷いていたものの、1990年(平成2年)にこれを放棄して複数政党制を容認する憲法修正案が可決されることとなった。しかし、翌1991年(平成3年)12月に任期2期を満了してもモブツが大統領辞任を拒否したことなどから、国政が混乱し、コンゴ東部で、ツチ族系の反政府勢力として、P8が台頭したため、議会は1996年(平成8年)、バニヤムレンゲの追放を決議した。

これに対し、バニヤムレンゲの武装組織であるコンゴ・ザイール解放民主勢力連合(ADFL)が、ツチ族系政権を擁する隣国ルワンダの支援を受けて対抗して、1997年(平成9年)5月に首都キンシャサを制圧し、モブツは失脚して、ADFLの議長であったローラン＝デジレ・カビラが大統領に就任し、国名もかつてのコンゴ民主共和国に改めた。ところが、間もなく同大統領は、ルワンダの影響力が増すのを嫌忌してツチ族系の武装勢力を保護するようになったため、ADFLと対立するに至り、周辺国のルワンダ及びウガンダがADFLを、ジンバブエ、ナミビア及びアンゴラが大統領政府を、それぞれ支援し介入して、翌年には内戦状態となった。

1999年(平成11年)にコンゴと介入5か国との間で隣国ザンビアのルサカで成立した停戦合意は、ローラン＝デジレ・カビラ大統領が国連部隊の自由な展開を拒否したことから有名無実化し、コンゴではその後も内戦状態が継続した。しかし、2001年(平成13年)1月に同大統領が暗殺され、その息子であるジョゼフ・カビラが大統領に就任すると、同年10月から対話が再開され、最終的に2002年(平成14年)12月17日に、南アフリカ共和国のプレトリアで、反政府勢力でルワンダの支持するコンゴ民主連合(RCD)、ウガンダの支持するコンゴ解放運動(MLC)、RCDから分派したコンゴ民主連合解放軍(RCD-ML)らも調印して和平協定が成立した(以下「プレトリア協定」という。)(…)

(ウ) 内戦の収束とその後の政情

プレトリア協定は、2年間の暫定期間中に国民議会選挙及び大統領選挙を実施するとの内容を含むものであり、翌2003年(平成15年)7月に暫定政府が発足して、ジョゼフ・カビラはその大統領に就任した。これに伴い、国連平和維持活動(PKO)部隊として、国連コンゴ安定化派遣団(MONUSCO)もコンゴに駐留することになった。

上記の暫定期間は、その後準備の遅れにより延期されたが、2005年(平成1

7年) 12月18日に憲法草案国民投票が実施されて(…),翌2006年(平成18年)2月18日に新憲法が公布され(…),同年7月30日に大統領選挙及び国民議会選挙が実施された(…)。大統領選挙では総投票数の過半数を獲得する立候補者がおらず,同年10月29日にジョゼフ・カビラ暫定大統領とベンバ暫定副大統領との間で行われた決選投票で,前者が過半数を獲得して勝利し(…),同年12月6日に正式の大統領に就任した。(…)

ジョゼフ・カビラの大統領当選直後,大西洋沖油田とバ・コンゴ州のインガダムの開発計画が発表された(甲3の1,3の2の2頁)。5年の任期を満了する2011年(平成23年)11月28日には,再度大統領選挙及び国民議会選挙が実施され,大統領にはジョゼフ・カビラが再選されて,同年12月20日に再任し,現在まで同国の大統領を務めている。

なお,新憲法では,従前特別市(キンシャサ)のほか10州であった行政単位を3年以内に新しい地方政府を創設して25州にし,地方分権を進めることが予定されていたが,現在までその実施には移されていない。

ウ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国:政府への反対,3.0版\(仮訳\)](#)」(2019年11月)

2.4.1 DRGには数百に及ぶ政党が存在し,その大半はキンシャサを拠点とする。政党の多くは,民族、コミュニオン(地方自治体)又は広域自治体系列で組織されており,全国規模の政党はない。政党は概ね,活動を展開し,党員を募集することができるが,国から制限及び干渉を受ける(政党団体、反政府集団の扱いを参照)。

2.4.2 2001年から大統領職を務めていたカビラ大統領(Kabila)は,憲法の下に3期目の立候補はできないことから2016年12月に国家元首として退任することになっていた。しかし,同氏が辞任を拒否したことにより広い範囲で抗議運動及び市民暴動が発生し,政治危機を招いた。抗議デモの発生を受けて,政府は連立政権を樹立すること,2017年に大統領選挙を実施すること及び政治犯を釈放することで野党と合意に達した。しかし,政府は上記の約束を果たさず,選挙を2018年に延期した(2018年の政治的展望を参照)。

2.4.3 大統領選挙、国民議会選挙及び州議会選挙は結局,2018年12月30日に実施された。大統領選挙戦では,野党、民主社会進歩連合(Union pour la Démocratie et le Progrès Social)(UDPS)のフェリックス・チセケディが勝利を宣言された。総選挙及び州議会選挙ではいずれも,ジョセフ・カビラ前大統領率いる与党連合、コンゴ統一戦線(Common Front for Congo)(FCC)が過半数を獲得した(2018年の選挙を参照)。

(3) 近時の動向

① カビラ前大統領、前政権メンバーの動向

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」（2019 年 11 月）

- 4.3.8 フィナンシャル・タイムズの 2019 年 8 月 26 日の報道によれば
- 『フェリックス・チセケディがジョセフ・カビラに代わって中央アフリカコンゴ民主共和国の大統領に就任してから 7 ヶ月を経て、コンゴ民主共和国の首相はついに新政府を発表した。カビラは 2019 年 1 月に退任したが、同氏の与党は議会選挙で圧倒的多数を獲得し、これによって閣僚の任命に対する多大な影響力も獲得した。この異常な勢力均衡は、チセケディと疑惑の選挙後にチセケディの就任を見守ったカビラ間で交わされた裏取引に基づく、数ヶ月に及ぶ交渉という結果をもたらした。
- 『新内閣は、チセケディの変革への指針(CACH)の党員 23 人及び、カビラのコンゴ統一戦線(FCC)の任命者 42 人という顔ぶれになった。閣僚の 4 分の 3 を与党が占めるという初めての態勢を、シルベストル・イルンガ=イルカンバ首相は、「重要な革新である」と評した。カビラ政権の下で防衛相及び石油相を務め、再び防衛相に任命された Aime Ngoy Mukena のように、以前の行政府の職位に就いた者もいた。
- ...
- 4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカビラ派の選任について論評したところによれば、
- ...
- 『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。
- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
 - ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
 - ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
 - ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
 - ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手
- ...
- 4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。
- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
 - ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
 - ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
 - ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
 - ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

5.2.3 変革への指針 (CACH)は、共同候補として大統領選に出馬する意図でフェリックス・チセケディとヴィタル・カメルへ間で取り交わされた協定に準ずる選挙連合である。40 2019年7月29日に、CACHは、コンゴ統一戦線(FCC)と連立内閣樹立に向けた合意に達した。41 この連立内閣は、閣僚48人、副大臣17人の65席で構成される予定である。42 CACH連合は、閣僚ポスト全65席のうち23席を割り当てられている。43

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(5) PPRD の党会議決定事項

- ・ 23日と24日の両日、PPRDはカビラ前大統領の地元であるルブンバシ市で評価のための会議を行い、カビラ前大統領は政治活動を再開し、これまでのAutorite MoraleからPPRDの全国代表(President National)に就任することが決定された。また、カビラ前大統領が2023年の大統領選挙に立候補することは憲法上問題ないとの見解が示された(24日付AFP)。

ウ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年9月](#)」(2019年10月)

(2) イルンガ新内閣の信任

- ・ 6日、特別国会で、15の柱からなるイルンガ内閣の施政方針が採択され、同内閣の信任式が行われた(国営テレビ・ラジオ局(RTNC)生中継)。
- ・ 7日、チバラ前首相とイルンガ新首相は業務の引継ぎを行った。

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年8月](#)」(2019年9月)

(1) 新内閣の組閣

- ・ 11日、カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム「FCC (Front Commun du Congo, コンゴ統一戦線)」と、チセケディ大統領陣営のプラットフォーム「CACH (Cap pour le Changement, 変化への方向)」の代表は、両プラットフォームに割り当てられた内閣ポスト(当館注:FCC42ポスト, CACH23ポストの合計65ポスト)に関し、各ポストに対し3名の候補者(うち1名は女性)を記載したリストをイルンガ次期首相に提出した。
- ・ 14日、チセケディ大統領は、イルンガ次期首相が提出した内閣名簿の初版について、「女性閣僚及び新旧世代のバランスが考慮されていない」の理由で拒否し、改訂を求めた(14日付AFP)。(当館注:実際にはこの日に内閣名簿は提出されていないとの情報もある。)

- ・15日、マブンダ国民議会議長は、チセケディ大統領からの13日付書簡により、今月19日から9月7日まで臨時国会を招集したと発表した。同臨時国会の議題は政権の承認、政府行動大綱のヒヤリング及び内閣の信任である（15日付AFP）。
- ・20日、ムウィラニャ FCC 調整役とラマザニ・シャダリ PPRD 常任書記は記者会見を行い、FCC が新内閣における閣僚の若返りを行った等述べた（20日付 FCC ツイッター）。
- ・21日、チセケディ大統領は訪問先のルアンダでの記者会見で、すべてが順調ならば明日（22）日には内閣名簿の初版とともに首相と面談し、同日夜には内閣名簿が発表されると述べた（21日付 Radio Okapi）。
- ・26日未明、イルンガ首相は連立政権の新内閣名簿（当館注：最終的に66ポスト）を発表した。これは、チセケディ大統領の就任から7か月後となる。新内閣の男女比は男性が83%、女性が17%である

オ 記事「[DRCで大統領就任から7か月を経て新政府が発表される](#)」Aljazeera (2019年8月26日)

コンゴ民主共和国（DRC）は、フェリックス・チセケディ大統領の就任から7ヶ月を経て、新連立政権を発表した。

月曜日に大統領の報道官が発表したところによれば、連立政権に関する協定において、閣僚のうちの23人がチセケディ大統領の率いる「変革への指針党」から、残りの42人が長期にわたって大統領を務めてきたジョゼフ・カビラ前大統領の率いる「コンゴ統一戦線（FCC）」から任命されたという。

チセケディ大統領の率いる党の党员であるギルバート・マラバ氏は、内務相に任命された。一方、カビラ前大統領の側近であるンゴイ・ムケナ氏は、防衛相に任命された。

カビラ前大統領の政党連合の一員で、上カンタガ州の前鉱山相であるウィリー・サムソニ氏は、鉱山相に任命された。一方、やはりカビラ前大統領の側近で、DRCの前国税庁長官であるセレ・ヤラグリ氏は、財務相に任命された。

...

チセケディ・カビラ連立政権

...

並行して行われた立法府の選挙では、FCC が多数を占め、国民議会の485議席のうち342議席を獲得した。

開票後の3月に、カビラ前大統領とチセケディ大統領は共同声明を出し、「連立政権を取る一環として、共に統治する意思を共有していること」を確認した。

...

1 月の大統領就任後は、チセケディ大統領は、いくつかの分野において、前任者のカビラ前大統領とは異なる方針を取る動きを見せている。

3 月には、チセケディ大統領は、何百人もの政治犯に恩赦を与えた。これは、多くの敵対者を投獄したカビラ前大統領の方針からの明らかな転換である。

カ 記事「[コンゴの大統領は再選挙には出馬しなかったが、まだ支配している](#)」NYT (2019 年 1 月 14 日)

先週、次期大統領として正式に指名された直後、チセケディ氏はカビラ氏に「敬意を表し」、カビラ氏は「変革のパートナーであって、敵ではない」と述べた。

ローマ教会を含めた、大半の第三者立会人が違法であるとみなす選挙後、コンゴ情勢は引き続き流動的であるが、1 つ確実に確かなことがある：強烈な国際的圧力あるいは断固とした国内暴動がないので、カビラ政権は実質上国家運営を継続しそうである。

...

インターネットの遮断がもう 3 週間継続しているにもかかわらず、キンサシャの住民は自分のやるべきことをやってきた。政府は、遮断は選挙前の虚偽情報や憶測の流布を阻止する意図だったと言っているが、批判者は対抗馬のデモ組織を防ぐための動きだったと述べている。

② 下院・州議会等の議席数等

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」（2019 年 11 月）

4.3.3 France24 の 2019 年 5 月 20 日の報道によれば、

『2019 年 1 月 24 日に就任したチセケディは、同氏が宣言した改革プログラムの前進に向けて努力を重ねている。同氏の首相選任は、18 年の在任期間を経て多大な政治的影響力を蓄積したカビラに承諾される見込みである(中略)

『カビラの政治連合は、議会、広大且つ不安定な国内各地の州議会及び知事の職位で優勢を保持している。』 25

4.3.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo) によれば、

...

『[2019 年]5 月 18 日までに、国内全 26 州の議会でも元老院議員の間接選挙が実施された。この選挙は汚職疑惑に包まれ、主に、民主社会進歩連合の支持者による抗議デモ及び散発的な暴力を引き起こした。一部の抗議デモ参加者は、民主社会進

歩連合が過半数を握る東カサイ州及びキンシャサを含む州議会などにおいて、コンゴ統一戦線が元老院議席の過半数を獲得したことに憤慨した。元老院議員は 2019 年 4 月 2 日に任命されたが、議長及び事務局を選任していない。』 27

5.3.1 フリーダムハウスの 2018 年に関する報告書によれば、『2018 年 6 月に、カビラ及び同氏の政党、PPRD は、議会幹部、知事及び一部の市民社会構成員及びジャーナリストで構成される政党連合、コンゴ統一戦線(FCC)を結成した。』 44

イ 現代アフリカ地域研究センター「[今日のアフリカ コンゴ民主共和国、チセケディ新政権の基盤](#)」(2019 年 3 月 24 日)

…チセケディ政権発足から時間が経つにつれ、カビラ派の権力基盤が強固であることが明らかになってきた。カビラ派の FCC は、12 月末の大統領選挙と同時に実施された下院選挙および州議会選挙で過半数を獲得している。3 月 15 日に実施された上院選挙でも圧倒的な多数を占めたが、上院議員と知事は州議会議員が選出するので、これは当然の結果である。3 月 22 日付アフリカ・コンフィデンシャル誌は、カビラ政権で情報相を務めたメンデ (Lambert Mende) がサンクル県の、カビラの弟ゾエ (Zoe Kabila) がタンガニーカ県の知事になるとの見立てを報じている。上下両院、州議会、州知事と、コンゴのフォーマルな権力機構はすべてカビラ派が押さえることになる。まだ新首相は発表されていないが、首相は議会与党から出すとされているので、カビラ派が就任することが確実視されている。なおカビラ自身は、終身名誉上院議員の地位を得たと報じられている。

ウ ●IPU Parline「[コンゴ民主共和国 下院 選挙結果](#)」(2020 年 10 月 6 日閲覧)

The Joint Front for Congo (FCC, see note 1) , a coalition supporting outgoing President Joseph Kabila, retained the majority in the 500-member National Assembly, taking over 330 seats. Opposition coalition Lamuka, led by Mr. Martin Fayulu , took 102 seats (see note 2). The former oil tycoon’s coalition was backed by former Vice-President Jean-Pierre Bemba and former Governor of Katanga province, Mr. Moise Katumbi, who were barred from running in the presidential elections held in parallel with the parliamentary polls (see note 3). Another opposition coalition, Heading for Change (CACH), co-led by Mr. Felix Tshisekedi (leader of the Union for Democracy and Social Progress, UDPS) and former Speaker Vital Kamerhe, took 46 seats.

...

Note 1:

The FCC included the Presidential Majority led by Speaker Aubin Minaku, and the Rally of Political and Social Forces Acquired for Change, led by Prime Minister Bruno Tshibala,

amongst others.

Note 2:

By 10 June 2019, the Constitutional Court had invalidated over 30 opposition MPs, mainly from the Lamuka coalition, due to alleged electoral disputes. Opposition members rejected the Court ruling, stating it had been issued beyond the two-month deadline stipulated in Article 74 of Law 06/006 on the Organization of Presidential, Legislative, Provincial, Urban, Municipal and Local Elections.

Note 3:

Mr. Katumbi, who has been in self-imposed exile since 2016, tried to return to the country before the 8 August 2018 deadline to register as a presidential candidate but he was denied entry. On 1 August 2018, Mr. Bemba returned to the country after the International Criminal Court (ICC) acquitted him of the charges of war crimes and crimes against humanity in June. In September, the Congolese Constitutional Court invalidated Mr. Bemba’s presidential bid because of his ICC conviction for witness-tampering, which was confirmed by the ICC in September.

Parties or coalitions winning seats	
Political group	Total
People’s Party for Reconstruction and Democracy (PPRD)	50
Alliance of the Democratic Forces of Congo and Allies (AFDC-A)	41
Union for Democracy and Social Progress (UDPS-TSHISEKEDI)	32
Alternative Action for Well-being and Change (AAB)	30
People’s Party for Peace and Democracy (PPPD)	25
Social Movement (MS)	24
Alliance of Actors for Good Governance of Congo (AABC)	23
Alliance for the Future (AA/a)	22
Movement for the Liberation of Congo (MLC)	22
Alliance of Democrats for Renewal and Progress (ADRP)	22
Alliance of Movements of Kongo (AMK)	22
Unified Lumumbist Party (PALU) and allies	17

Union for the Congolese Nation (UNC)	16
Future of Congo (ACO)	12
Alliance of Construction for an Emergent Congo (ABCE)	11
Rally for the Reconstruction of Congo (RRC)	11
Action of allies to improve living conditions for the Congolese (AAAC)	10
Group of 7 (G7)	11
Christian Democratic Party (PDC)	10
Alliance for the overall transformation of Congo (ATIC)	10
Alliance	8
Stand Up Congo (CODE)	8
Progressists' convention for the Republic (CPR)	8
Dynamics of the Congolese Political Opposition (DO)	8
Alliance for Democratic Alternative (AAD)	10
Movement for the Integrity of the People (MIP)	7
Alliance in the Unity (ADU)	6
Alternative for the Republic (AR)	9
Rainbow of Congo (ACC)	5
Group 18 (G18)	4
Avançons	1
Party for the People's Revolution (PRP)	1
United for the Republic (UREP)	1
Alliance of Progressives for Congo (APCO)	3

エ [記事「コンゴ前指導者カビラの連立政権が決定的な上院過半数議席を獲得」ロイター \(2019年3月17日\)](#)

高官によると、ジョセフ・カビラコンゴ民主共和国前大統領の連立政権が金曜日の上院選挙で明白な過半数議席を獲得し、後継者のフェリックス・チセケディが単

独で統治する能力をさらに脅かしている。

…

しかしながら、カビラのコンゴ共同戦線(FCC)連立政権は議会下院議席の 7 割と 12 月 30 日に同時に行われた地方議会議席の圧倒的過半数を獲得した。

③ 政府内の軋轢

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(1) CACH と FCC の軋轢

- ・ 10日、カブンド国民議会第一副議長(UNDP前幹事長)は、ルアラバ州コルウェジでチセケディ大統領の肖像が国家情報局(ANR)及び警察の面前で何者かに燃やされたことに対し、「CACH(チセケディ大統領陣営のプラットフォーム)は、責任の所在が明確となるまで、FCC(カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム)との協議を中断する」とツイッターで述べた。

イ ●国連安保理「[MONUSCO 国連事務総長報告](#)」ecoi (2020年9月21日)

II. Political developments

2. Political dynamics in the Democratic Republic of the Congo during the period under review were marked by continuing tensions within the ruling Cap pour le changement (CACH)-Front commun pour le Congo (FCC) coalition, discussions over nominations to key judicial and electoral bodies and calls among some opposition and civil society actors for a dialogue on electoral reforms.
3. Attempts by FCC deputies in the National Assembly to introduce judiciary reform bills faced resistance from CACH, the opposition coalition and civil society organizations, which expressed fear that such bills could infringe on the independence of the judiciary. Amidst rising tensions, the Vice-Prime Minister in Charge of Justice resigned on 11 July. Following a meeting between President Tshisekedi and his predecessor, former President Joseph Kabila, on 2 July, the commitment to the coalition was publicly reaffirmed.
4. On 17 July, President Tshisekedi made appointments to several civilian, military and judicial bodies, including that of the first female judge to the Constitutional Court. The Prime Minister's spokesperson subsequently questioned the legality of those appointments, as the orders had been countersigned by the Vice-Prime Minister in Charge of the Interior rather than the Prime Minister, who was on official mission within the country at the time. The FCC claimed that the ordinances were unconstitutional, as they allegedly did not follow defined procedures. Most of the decisions have nevertheless been implemented, except for the new judges appointed to the Constitutional Court, whose inauguration will take place during the next parliamentary session, starting on 15

September.

5. Tensions also surfaced when the National Assembly confirmed Ronsard Malonda as a board member of the Independent National Electoral Commission and a presumptive future president of the Commission. Protests were organized across the country by civil society organizations, the CACH and Lamuka platforms, and some faith-based groups. President Tshisekedi advised the sociopolitical groups in charge of designating board members of the Electoral Commission to harmonize their positions and seek consensus, and subsequently stated that he would not sign the ordinance appointing Mr. Malonda. Despite movement restriction measures related to the coronavirus disease (COVID-19) pandemic, civil society organizations actively participated in political life, organizing multiple large-scale demonstrations throughout the country against the proposed judicial reforms and the nomination of the new president of the Independent National Electoral Commission, and in favour of electoral reforms.
6. On 28 July, President Tshisekedi met with a group of 12 personalities from across the political spectrum who have been advocating a national consensus on electoral reforms. During the subsequent press conference, the Lamuka-affiliated spokesperson of the group stated that their initiative aligned with the President's views on the need for consensus among political actors and that it did not seek to create new power-sharing arrangements. The group subsequently met with the Prime Minister, the outgoing President of the Independent National Electoral Commission and the leaders of several religious and civil society organizations. FCC representatives were sceptical of the process and referred to legislative bodies as the appropriate place to discuss electoral matters.
7. The reporting period was also marked by the conviction for embezzlement and sentencing of Vital Kamerhe, President Tshisekedi's Chief of Staff and leader of the political party Union pour la Nation congolaise (UNC), to 20 years' imprisonment and 10 years of ineligibility to stand for public office. Kamerhe's appeal proceedings started on 24 July and are ongoing. The UNC and its supporters, especially in Kamerhe's native province of South Kivu, continued to criticize what they described as an unfair and politically motivated trial. Some civil society organizations, however, welcomed the result as a milestone in the fight against corruption and demanded that similar judicial proceedings be launched against members of the current and former Administrations who were presumed to have engaged in corruption.
8. The socioeconomic situation remained fragile owing to inflation, mainly driven by a weakening exchange rate of the Congolese currency and external shocks related to the COVID-19 pandemic. The Central Bank of the Democratic Republic of the Congo foresees a 2.4 per cent contraction of the country's economy in the current year. At the meeting of the Committee on Economic Trends held on 18 August, the Prime Minister instructed the Vice-Prime Minister in Charge of Budget, the Minister of Finance, and the Governor of the Central Bank of the Democratic Republic of the Congo to adhere to the government cash flow plan to stabilize the national economy. At a meeting held on 9

September, the Committee noted that the stability recorded in the economic sector throughout August was linked to the macroeconomic and monetary stability pact signed between the Government and the Central Bank.

...

ウ ●記事 [「DR Congo's justice minister questioned by police over proposed judicial reforms」](#) france24 (2020 年 6 月 27 日)

DR Congo's justice minister was briefly arrested on Saturday, the latest twist in a crisis over proposed judicial reforms that have triggered violent street protests. He was released after being questioned by the police for several hours.

The action against Celestin Tunda Ya Kasende came a day after he clashed with President Felix Tshisekedi over the contested legal changes, according to a ministerial source.

The reforms, proposed by supporters of the still influential former president Joseph Kabila, has caused a damaging rift in the fragile government coalition.

...

エ ●記事 [「Congo president's chief of staff arrested amid graft probe」](#) Reuters (2020 年 4 月 9 日)

Vital Kamerhe, the chief of staff to the president of Democratic Republic of Congo, was arrested on Wednesday after testifying in an investigation into the alleged misappropriation of public funds, police said.

Kamerhe's arrest was a blow to President Felix Tshisekedi, who took power in January last year after campaigning on promises to clean up corruption, which watchdog groups said flourished under his long-serving predecessor, Joseph Kabila.

Tshisekedi's spokesman, Kasongo Mwema, said: "The president does not comment on the decisions of the justice system."

The arrest followed hours of testimony at the public prosecutor's office. Outside, police used tear gas to disperse a large group of Kamerhe's supporters and enforce a ban on meetings of more than 20 people in response to the coronavirus pandemic.

...

オ ●[ACLED](#) 抽出データ (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

出来事のタイプ : 戦略的な変化 > 逮捕
 情報源 : France24; Radio Okapi
 メモ : On 27 June 2020, the justice minister Celestin Tunda Ya Kasende, a senior figure in Kabila's FCC political alliance, was arrested by the police in his house in Kinshasa. He was

then questioned for several hours before being released the same day. Reportedly, the arrest came after he had shared opinions in the parliament over the controversial judicial reforms which had not been validated by the president.

出来事のタイプ：戦略的な変化＞逮捕

情報源：AFP; Cas-Info

メモ：On 30 October 2019, provincial minister of Interior of Kinshasa and PPRD official Dolly Makambo was arrested after the killing of Vijana Hospital Administrative Director by a policeman who was part of his guard. He spent the night of 30-31 October in front a military court, and was assigned to residence on 31 October for inciting policemen to commit actions that are contrary to their duties.

2. 人権状況

(1) 総論

ア ●国連安保理「[MONUSCO 国連事務総長報告](#)」ecoi (2020 年 9 月 21 日)

IV. Human rights situation

21. There were 2,140 documented human rights violations and abuses across the country in the second quarter of 2020, an 8 per cent increase from the previous quarter. State agents were responsible for nearly 44 per cent of those violations. Armed groups in the conflict-affected eastern provinces, most notably those based in Djugu, committed the remainder of the violations.

...

23. The increase in the overall number of documented human rights violations is also due to sustained attacks against civilians by armed assailants, mainly in the Djugu, Irumu and Mahagi territories of Ituri Province, where at least 323 civilians were killed (including 64 women and 87 children), 156 wounded (including 58 women and 33 children) and 127 abducted (including 30 women and 18 children), and 53 women and girls were subjected to sexual violence between April and June 2020. Human rights violations by national security forces in those territories also increased, resulting in the extrajudicial killing of 11 civilians, including five women and two children. Although North Kivu saw a decrease of 13 per cent in human rights violations, it is still the province with the highest number of documented violations. South Kivu and Tanganyika registered an increase in such violations of 28 and 12 per cent, respectively, in the second quarter of 2020. MONUSCO pursued advocacy efforts at the provincial level to strengthen the protection of civilians and respect for human rights, including through participation in joint MONUSCO-FARDC committees to tackle the issue of impunity.

V. Humanitarian situation

24. On 25 June, the Minister of Health, Eteni Longondo, announced the end of the tenth Ebola virus disease outbreak in the eastern part of the Democratic Republic of the Congo, which had started on 1 August 2018 in North Kivu and extended into Ituri and South Kivu. Over 3,400 people were infected by Ebola, more than 2,200 of whom died. Meanwhile, the eleventh Ebola outbreak was declared in Equateur Province on 1 June. As at 13 September, 121 infections, 48 deaths and 54 survivors had been reported. The epidemic increased pressure on the already limited basic social services and exacerbated the vulnerability of the affected populations, especially among women and children.

...

イ ●HRW [「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

Some of the most acute violence in the country in recent years took place in Yumbi, western Congo, in mid-December 2018 when at least 535 people were killed. Most of the victims were ethnic Banunu, killed by ethnic Batende. In eastern Congo, numerous armed groups, and in some cases government security forces, attacked civilians, killing and wounding many. The humanitarian situation remained alarming, with 4.5 million people internally displaced, and more than 890,000 people from Congo were registered as refugees and asylum seekers.

ウ [米国国務省『国別人権報告 2016 年』](#) (2017 年)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。
 東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。
 最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力（SGBV）。
 他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民（IDP）に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国民が政権を選ぶ権利の阻害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。
 わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

(2) 治安状況

① 全般

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

Government security forces, as well as illegal armed groups (IAGS), continued to commit abuses, primarily in the east and the Kasai region. These abuses included unlawful killings, disappearances, torture, destruction of government and private property, and sexual and gender-based violence. IAGs also recruited, abducted, and retained child soldiers and forced labor. The government took military action against some IAGs but had limited ability to investigate abuses and bring the accused to trial (see section 1.g.).

② 首都キンシャサ

ア 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2020 年 12 月 15 日)

ア キンシャサ特別州 (首都キンシャサ)

(ア) 2016 年 8 月、大統領選挙の即時公示、同年 12 月に任期を終えるカビラ大統領 (当時) の任期満了時の辞職を要求して、野党の呼びかけによる反大統領デモなどが発生し、国連の発表によれば、53 人の死者が出ました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動がキンシャサを含む国内主要都市で発生し、22 人の死者が出ました。また、2017 年大晦日から 2018 年にかけて、「カトリック非聖職者調整委員会」(CLC) がカビラ大統領の退陣を求めて抗議行動を呼びかけ、十数人が死亡しました。

2018 年 12 月 30 日には、2016 年以降延期となっていた大統領選挙及び国民議会・州議会選挙が実施され、2019 年 1 月 24 日、最大野党 UDPS のチセケディ党首が第 5 代大統領に就任し、歴史上初めて民主的な政権交代が実現しましたが、政権の基盤はチセケディ大統領の UDPS とカビラ前大統領の PPRD との連合であり、不安定な要素が内在しています。以上のように、コンゴ (民) では、選挙等の機会に政府方針に反対する大規模なデモが散発的に発生し、治安部隊との衝突に発展して多くの死傷者が出る可能性があることから、政治・治安情勢に注意する必要があります。

《参照》外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2019 年 4 月 9 日) ※更新前

2016 年 12 月 19 日、カビラ大統領の 2 期目の憲法上の任期が満了したものの、同大統領は「新大統領が職務を開始するまで現職大統領が職務を執る」との同国憲法第 70 条の規定に基づき、引き続き大統領職に留まりました。これに対し、キン

シャサ市内をはじめ国内主要都市で抗議行動が発生し、当局の発表によれば、22名の死亡者が発生する事態となりました。

その後、同年 12 月 31 日、コンゴ・カトリック司教会議（CENCO）の調停の下、野党プラットフォーム「Rassemblement」をはじめとする主要野党と、与党の大統領多数派（MP）との間で包括的政治合意が署名され、2017 年末までに大統領選挙を実施するとしてカビラ大統領の 3 選を可能にする憲法の改正は行わない等の点について合意がなされたものの、個別調整（arrangement particulier）に関する合意が成されておらず、今後、政治合意が着実に実施されるかどうかは不透明です。このため、主要野党は、確実な合意の履行を求めるべく市民等に対してデモを呼びかけており、今後も大統領選挙を巡る与野党間の駆け引き、経済状況の悪化等の要素もあり、コンゴ民主共和国情勢については、不測の事態が発生する可能性が排除されず、引き続き十分な警戒や注意が必要です。

ア キンシャサ特別州（キンシャサ市）

（ア）2015 年 1 月、カビラ大統領の 3 選に道を拓く選挙法改正を巡り、市民によるデモが発生しました。同デモは、略奪行為を伴う暴力的デモに発展し、多数の死傷者が発生しました（政府発表では死者は 27 人。）。

2016 年 9 月には、独立選挙委員会（CENI）への大統領選挙の即時公示と、カビラ大統領へ合憲的な辞職予告を行うべく、野党プラットフォーム「Rassemblement」の呼びかけにより反大統領デモなどが発生し、当局の発表によれば 22 名の死者を出す事態となりました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動が国内主要都市で発生し、死者を出す事態となりました。主要野党は、確実な政治合意の履行を求めるべく市民に対してデモ等と呼びかけていることから、2016 年のような衝突が再び発生するおそれがあります。

イ [米国国務省『国別人権報告 2016 年』（2017 年）](#)

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

…

政府又は政府職員が恣意的又は法に基づかない殺害を行ったという報告が多数あった。国連合同人権事務所（UNJHRO）によると、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）の下、治安部隊は（2016 年）11 月 30 日時点で少なくとも 298 件の超法規的殺害に関与していた。被害者には（2016 年）9 月にキンシャサ（Kinshasa）で行われた抗議活動の際に殺害されたデモ参加者 48 名や、東部での軍事作戦中に殺害された複数の民間人が含まれた。

（2016 年）7 月、キンシャサのンジリ（Ndjili）川で 6 体の遺体が見つかり、うち複数に拷問の痕跡が認められた。政府は UNJHRO による遺体の身元確認又は捜査実施を妨害し、また実行犯とされる人々に対する措置を（2016）年末まで全く講じていなかった。

UNJHRO によると、(2016 年) 9 月 20 日に野党の民主社会進歩連合 (Union for Democracy and Social Progress) のキンシャサ本部を治安部隊が攻撃し、焼いた際、民間人 7 名が死亡した (第 3 節参照)。

…

(2016) 年中、そして (2016 年) 9 月と 12 月にキンシャサで抗議活動が発生した後、国家治安部隊 (SSF : State Security Forces) の仕業と考えられる失踪の報告が複数あった。当局は多くの場合、容疑者を拘留していること認めようとせず、時には非公式の拘留施設に容疑者を拘留することもあった。SSF に逮捕された数名の市民社会活動家の消息が依然、長期間に渡り不明のままであった。例えば、市民社会活動家のジーン・マリー・カロンジ (Jean Marie Kalonji) は 2015 年 12 月に SSF に逮捕され、(2016 年) 4 月にある公営刑務所へ移送されるまで、消息不明であった。国家諜報局 (ANR : National Intelligence Agency) は別の市民社会活動家、ジーン・デ・デュー・キリマ (Jean de Dieu Kilima) を (2016 年) 7 月 8 日に逮捕した後、約 10 日間に渡りキサングニ (Kisangani) で隔離拘留した (1.d 項参照)。(2016 年) 12 月 13 日、SSF は市民社会活動家のカーボン・ベニ・ワ・ベヤ (Carbone Beni wa Beya)、クリス・シェマツイ (Chris Shematsi)、サミュエル・ボサッシル (Samuel Bosassile) 及びジョン・ンガンドウ (John Ngandu) を、キンシャサで行われた平和的抗議活動の際に逮捕し、彼らの消息は (2016 年) 12 月 27 日にある ANR 拘留施設で家族が所在を確認するまで不明であった。これらの活動家は (2016) 年末時点でまだ ANR に拘留されたまま、未起訴であった。

③ 東部地域全般

ア ●HRW [「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

According to the Kivu Security Tracker, which documents violence in eastern Congo, assailants, including state security forces, killed at least 720 civilians and abducted or kidnapped for ransom more than 1,275 others in North Kivu and South Kivu in 2019. Beni territory, North Kivu province, remained an epicenter of violence, with about 253 civilians killed in more than 100 attacks by various armed groups, including the ADF. At least 257 civilians were kidnapped in Rutshuru territory, North Kivu province, often by armed groups.

The Fizi and Uvira highlands in South Kivu saw fighting between the mainly ethnic Banyamulenge Ngumino armed group and allied self-defense groups, and Mai Mai groups, comprising fighters from the Bafuliro, Banyindu, and Babembe communities, with civilians often caught in the middle. Clashes between armed groups in the South Kivu highlands surged in February, displacing an estimated 200,000 people over the following months.

[【参考】 Kivu Security Tracker](#)

イ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

17. 北キヴ州や南キヴ州では、主に Mai-Mai グループや民主同盟軍 (ADF) による

活動の再開などにより、治安情勢が著しく悪化した。これに対し、地元住民は、一連のデモや MONUSCO のパトロール・基地への頻繁な石打ちなどを通じて、治安部隊や MONUSCO に対する不満を繰り返し表明した。

18. 対照的に、イトゥリ州とタンガニカ州では、緊張が続いているにもかかわらず、大規模な衝突が大幅に減少したと報告され、国内避難民の一部の自宅への帰還が促された。カサイ地域を含む一部の地域では、治安情勢は流動的であった。

ウ 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」(2020 年 10 月 14 日)

5 内政

…

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連 PKO が展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

エ 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2020 年 12 月 15 日)

(2) …

レベル 4 : 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

ア これらの地域では、ADF、「ルワンダ解放民主軍」(FDLR)、「神の抵抗軍」(LRA)、「イツリ愛国抵抗戦線」(FRPI)、「コンゴ開発協同組合」(CODECO) 及び「マイマイ」(自警団的な性格をもった武装集団) 等による市民に対する非人道的行為(虐殺、誘拐等)が引き続き報告されており(国連情報によると、これらの地域では、2020 年上半期に 2019 年上半期の 3 倍増となる 1,300 人以上が殺害されています。)、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ バズエレ州北部及びオー＝ウエレ州では、LRA や LRA と連携しているとされる武装集団による略奪、殺人、誘拐等が横行しており、2020 年 5 月には、バズエレ州において、武装集団が民間人約 50 人を拉致した上で、農産品や家財道具を略奪する事件が発生しています。また、オー＝ズエレ州では、武装集団追跡のため中央アフリカ共和国(以下、「中央アフリカ」)軍や南スーダンからの難民がコンゴ(民)領内に侵入・流入しており、治安が悪化しています。

ウ イツリ州では、FRPI や CODECO による略奪や殺人、誘拐等が横行しています。また、2017 年 12 月からはイツリ紛争(エマ族やレンドゥ族等の間の紛争)が再燃し、国連情報によると、2020 年 9 月現在までに約 1,000 人が殺害されています。さらに、2020 年 9 月には、7 年ぶりに武装勢力が州都ブニアに侵入した事案が報告されています。

エ 北キブ州では、ADF や FDLR、マイマイ等、数多くの武装勢力が活動しており、中でも ADF は、2019 年 10 月末にコンゴ(民)軍が軍事作戦を開始して以降、

ベニ地区を中心にこれまで 800 人以上の市民等を殺害し、略奪・誘拐等を行うなど、予断を許さない状況が続いています。また、2019 年 4 月、北キブ州ベニ地区においてコンゴ（民）軍人を含む計 8 人が死傷した事件に関し、ISIL が「中部アフリカ州」の名で犯行声明を発出しました。ISIL がコンゴ（民）における攻撃について犯行声明を発出したのはこれが初めてとされます。それ以降も、ISIL は同地区における ADF 等による襲撃について継続して犯行声明を発出しており、ADF と ISIL との関係が指摘されています。ISIL は、2020 年 10 月に発生した北キブ州ベニ地区のカンバイ（Kangbaya）刑務所襲撃事件（囚人約 1,300 人が脱獄。）についても犯行声明を発出しています。

南キブ州では、バニヤムレンゲ（主にコンゴ（民）東部にいるツチ族系ルワンダ語話者）系武装勢力と各地域のマイマイが抗争を繰り広げており、国連情報によると、2019 年 2 月から 2020 年 6 月までの間で約 130 人が死亡、11 万人が家を失っています。また、人権団体の報告書によると、ヴィルンガ国立公園周辺では、2017 年 4 月から 2020 年 3 月までの 3 年間で約 170 人が誘拐され、拷問、殺害、強姦や身代金の請求などが行われています。

北キブ州の州都ゴマ及び南キブ州の州都ブカブについては、周辺の退避勧告地域に比べ治安部隊による警備が厳重なことから比較的安定している状況にありますが、武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性もあります。ブカブについては、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

《参照》外務省海外安全ホームページ[コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】（更新）](#)（2017 年 4 月 5 日） ※更新前

(2) …

現在、東部地域では、主に対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)や対ルワンダ反政府武装勢力(FDLR)などによるといわれる大量虐殺、誘拐等が多発しており、これら武装勢力に対する軍事作戦が行われていますが、2014 年の 10 月上旬以降、ADF と見られる武装勢力による北キブ州ベニ地域の村落に対する襲撃が連続的に発生し、これまでに住民ら約 700 人が死亡する等、大きな被害が発生しています。その他の地域でも大小様々な武装勢力が割拠している状況に変化はなく、依然予断を許さない状況が続いています。

…

(2) バ＝ズエレ州の中央アフリカ国境地帯，オー＝ウエレ州，イトゥリ州，北キブ州及び南キブ州

レベル 4：退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (継続)

ア これらの地域では、ADF, FDLR, キリスト教系の対ウガンダ反政府武装勢力(LRA), FRPI (イツリ愛国抵抗戦線), 民兵組織マイマイ等による地元住民に対する非人道的行為が引き続き報告されており、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ 北キブ州では、2012 年 4 月からルチュル地区を基盤に M23 が反政府武装活動を展開していましたが、掃討作戦の結果、2013 年 11 月に排除されました。しかし、同州では、依然として ADF や FDLR、マイマイ等数多くの武装集団が武装活動を行っており、2014 年 10 月上旬以降、ADF と見られる武装集団が北キブ州ベニ市周辺地域を数回にわたり襲撃し、累計で住民ら約 1000 人が死亡する等の被害が発生しています。また、これに対する政府、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）の対応に不満を有する住民による抗議デモも複数回発生する等、依然予断を許さない状況が続いています。

ウ 南キブ州では、2012 年 4 月からの東部情勢の不安定化に伴い、FDLR 及び民兵組織マイマイらによる武力活動が活発化して死傷者が出る事態となっているほか、2012 年には、MONUSCO が FDLR の襲撃から住民を保護できなかったことへの不満から、MONUSCO の兵士 11 人が民衆から襲撃を受け負傷した事案も発生しています。現在も FDLR やマイマイの活動が活発化しており、コンゴ（民）国軍と MONUSCO による共同軍事作戦が展開中です。

エ ゴマ市とブカブ市については、周辺の退避勧告地域に比べ、治安部隊による警備が厳重なことから、比較的安定している状況にありますが、武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性も否定できません。また、首都キンシャサの政治情勢の推移次第では、デモ・略奪行為等が首都のみならず、地方都市でも発生する危険が存在し、キンシャサで騒じょうが発生した場合には、特に主要野党の支持基盤のゴマ市及びブカブ市で政権反対行動が連鎖的に発生する危険性が高くなりますので、中央政局に連動した両市の情勢には十分に注意を払う必要があります。さらに、ブカブ市については、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

オ オー＝ウエレ州とバ＝ズエレ州では、LRA による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。また、南スーダンからの難民流入により治安が悪化しています。

カ イトゥリ州では、イトゥリ愛国抵抗戦線（FRPI）による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。

オ 米国国務省「[国別人権報告 2016 年](#)」（2017 年 3 月 3 日）

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。

最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力（SGBV）。

他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民（IDP）に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国

民が政権を選ぶ権利の障害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。

わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

カ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレージー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号（2012 年 11 月）

…1960 年のコンゴ独立以降でさえ、長期間の武力紛争、極度の貧困および独裁体制が、主要な指導的地位にいる者たちによる訴追なしに続いた。1990 年代後半に続いた二つの紛争が、近隣諸国からの様々な人物を巻き込み、不処罰の問題を更に複雑化した。この紛争は「公式には」2003 年に終焉したものの、大規模な強制移住および身体的及び性的な暴力が日常茶飯事のこととして残っている。DRC における 1998 年から 2007 年までの紛争で合計 540 万人が死亡しているが、これは第二次世界大戦後の全ての紛争の中で最も多い死者数であり（IRC、2008 年）、また、2011 年の第 1 四半期だけで 12 万 3000 人以上が避難民となっている（Essa、2011 年）。

④ 北キブ州

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」（2019 年 12 月）

(2) 北キブ州ベニ地区の状況

- ・ 6 日、北キブ州ベニ市のキブワナ地区長は、5 日夜に、ADF（民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力）がベニ市から 60 キロ北にあるココラ（Kokola）で襲撃を行い、市民 10 名を殺害したと発表した（6 日付 AFP）。
- ・ 7 日、ベニ市の地元当局者は、10 月末からコンゴ（民）国軍（FARDC）がベニ地区で、国内外の武装勢力掃討のための大規模作戦を行っていることにより、1,500 名以上の市民が隣接するイツリ州に避難を余儀なくされていると伝えた（7 日付 AFP）。
- ・ 10 日、北キブ州のハズカイ FARDC 報道官は、10 月末から行われている対武装勢力作戦で、これまでに 25 名の ADF 民兵及び 6 名の FARDC 兵士が死亡したと発表した（11 日付 L’Observateur 紙）。
- ・ 12 日、キブワナ・ベニ地区長は、11 日から 12 日にかけて ADF がマイモヤ

- 村で襲撃を行い、市民6名が犠牲になったとAFPに伝えた(12日付AFP)。
- ・15日、キブワナ・ベニ地区長は、14日夜にADFがベニ地区オイチャ(ベニ市の北30キロ)で襲撃を行い、市民6名が殺害されたとAFPに伝えた。これら6名は父親とその子どもである(15日付AFP)。
 - ・16日、キブワナ・ベニ地区長は、15日夜にADFがベニ地区ムバウ中央(Mbau-centre)を襲撃して8名を殺害、その後、約1キロ離れた地点でピグミー族6名を殺害したとAFPに伝えた(16日付AFP)。
 - ・18日、キブワナ・ベニ地区長は、17日深夜にADFがオイチャ地区パカンザ=カテンデレを襲撃し、市民6名を殺害したとAFPに伝えた。地元市民社会の代表によると、この10日間で54名がADFに殺害された(18日付AFP)。
 - ・19日夜、ADFがベニ市及びオイチャ地区近郊で2件の同時襲撃を行った。治安当局によるとこれら2件の襲撃で少なくとも10名が殺害された。他方、地元市民社会代表は、少なくとも21名が殺害されたと語った。ADFがベニ市への直接の攻撃を行ったのは昨年10月以降初となる(20日付AFP)。
- ...
- ・24日深夜、ADFはボイケネ地区(Boikene)で新たな襲撃を行い市民8名が殺害され、これに怒った市民は、抗議のためベニ市庁舎の一部に放火した。10月30日にFARDCが武装勢力掃討作戦を開始してから始まったADFによる市民への襲撃で、これまでに約70名が死亡した(25日付AFP)。
- ...
- ・27日、ベニ市から約30キロの地点でADFが襲撃を行い、MONUSCOによると市民19名が殺害された(27日付AFP)。
 - ・29日、ベニ地区オイチャで、ADF民兵と間違えられたFARDC兵士が市民からのリンチを受けて死亡した。また30日には、ベニ市で、鞆の中に弾薬等を所持していた市民2名(男性1名、女性1名)も市民によるリンチで死亡した(29日及び30日付AFP)

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

- (2) ADF の攻撃で市民3名が死亡
- ・14日、ADF(民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力)が、北キブ州ベニ地区オイチャからエリ ングティに向かっていて商人の車両を攻撃し、市民3名が死亡、7名が負傷した(14日付AFP)。

ウ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年8月](#)」(2019年9月)

(1) 北キブ州ベニ地区情勢

- ・ 4 日から 8 日にかけて、ベニ地区周辺で ADF（民主同盟軍，ウガンダ系反政府武装勢力）及び ADF とと思われる武装集団による襲撃が 5 件発生し，約 20 名が殺害され，約 30 名が行方不明となっている（5 日，6 日，8 日付 AFP）。
- ・ 19 日，ベニ地区オイチャで行われた，地域の治安状況に抗議するデモ行進に警察が発砲し，子ども 1 名を含む 3 名が死亡した（19 日付 AFP）。
- ・ 24 日，コンゴ（民）国軍（FARDC）は，グラン・ノール（北キブ州北部）での対武装勢力作戦「ソコラ 1（Sokola 1）」の司令官をムバング師団長からンドゥル准将に交替したと発表した。同人事はチセ ケディ大統領の要求によるもの（26 日 RFI ラジオ）。
- ・ 30 日，FARDC は，ADF の追跡に協力した市民に対し 1,000 ドルから 50,000 ドルの報奨金を支払うと発表した（30 日付 AFP）。
- ・ 31 日，FARDC は AFP を含むメディア 2 社に対し，2014 年以降にベニ地区で 1,662 名の兵士が死亡したと発表した（31 日付 AFP）

エ 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」（2018 年 7 月 2 日）

北キヴ州と南キヴ州

20. 北キヴ州のグランド・ノルド地域では、前回の報告期間にみられたものとは比べると強度は低かったものの、ADF が民間人に対する攻撃を継続した。…4 月 12 日から 17 日にかけて、ADF はセムリキの北 6km の攻撃で少なくとも 12 人の FARDC 隊員を殺害し、50 人以上を負傷させた。4 月 14 日、ADF は、マイモヤの南東 12km にある FARDC 部隊を包囲したため、MONUSCO は攻撃ヘリコプターを派遣し、襲撃者を追い散らした。5 月 20 日、ADF は、マイモヤにおいて FARDC の拠点を攻撃し、10 人の民間人が死亡した。4 日後、同グループはムバウの北東 25km の FARDC を攻撃し、12 人の FARDC 隊員と 16 人の ADF 戦闘員が死亡した。6 月 9 日、ADF はマブとンジテの間の道路を攻撃し、FARDC 隊員 2 人を殺害し、1 人を負傷させた。…

オ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」（2018 年 3 月 8 日）

5. 別の気がかりな展開において、民主同盟軍(ADF)は活動を一時中断した後その攻撃を強めた。10 月 9 日に、ADF 構成員と疑われる者たちが北キブ州のベニ地区にある MONUSCO 基地を攻撃した。2 名のタンザニア人平和維持軍兵士が殺害され 18 名が負傷した。12 月 7 日、ADF 構成員と思われる者たちが北キブ州セムリキ（Semuliki）の MONUSCO 分遣隊を攻撃し、15 名のタンザニア人平和維持軍兵士を殺害し、他 43 名を負傷させた際、ミッションは近年で最悪の損失

に見舞われた。12 月 22 日に、ウガンダ国民防衛軍 (Uganda People's Defence Forces) はコンゴ民主共和国の ADF 基地への攻撃を開始し、100 名の反逆者を殺害したと報道されている。1 月 13 日に、FARDC は北キブ州ベニ地区や近隣のルベロ (Lubero) 地区において ADF や他の武装集団に対する掃討作戦の開始を発表した。

**カ 記事「[コンゴ政府軍による作戦で 25 万人以上が避難民になるおそれ](#)」
Bloomberg (2018 年 2 月 8 日)**

国連によると、先月始まった東部地域の反逆者らに対するコンゴ民主共和国陸軍の反撃によりほぼ 37 万人が強制的に家を捨てて逃げることになるかもしれない。

1 月 13 日に、ウガンダ国境付近で、コンゴ軍は対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)や北キブ州で活動する他の武装集団に対する作戦を開始した。国連人道問題調整事務所の報告では、結果的に推定 19 万 6,300 人がベニ地区で避難、さらに 17 万 3,200 人がルベロで避難すると見込まれている。

これらの避難民は 2016 年と 2017 年の戦闘で 2 地域の避難民となった 53 万 2,000 以上の人々に加わることになる。

⑤ 南キブ州

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」 (2019 年 11 月)

(3) 南キブ州の治安状況

- ・ 1 5 日, 南キブ州ミネンブエ地区カロンガ村で, マイマイ (自警団的な性格をもった武装集団) と Twigwaneho 部族 (ルワンダ系の地元住民) の衝突が発生した (1 6 日付 AFP)。
- ・ 1 6 日, 南キブ州フィジ地区で, コンゴ (民) 国軍 (FARDC) の攻撃を逃れた武装勢力が村々を襲い, 放火及び略奪を行った (1 6 日付 AFP)。
- ・ 1 9 日未明, ライア・ムトンボキ (「Raia Mutomboki」は FDLR に対抗する自警団的武装集団) の一派で, カウジ・ビエガ公園で木材の違法伐採を行っているグループ) の首領であるムバング=チサ ユラ (Mbangu-Cisayura, 自称「将軍」) は, 対抗する武装集団との交戦で死亡した (1 9 日付 AFP)。
- ・ 2 3 日, MONUSCO のマーシャル報道官は, ミネンブエ地区における市民の保護を確保するため, 同地区への MONUSCO 軍の派遣を強化したと発表した (2 3 日付 AFP)。
- ・ 3 1 日, MONUSCO 軍は, ミケンゲにある MONUSCO 軍の一時基地に移動させた 8 0 0 名の避難民を武装勢力の攻撃から保護するため, 威嚇射撃を行ったと発表した。

イ [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年8月」\(2019年9月\)](#)

(3) 南キブ州カフジ=ビエガ国立公園でのエコレンジャー殺害
 ・12日、仏 TV5は、世界遺産に指定されている南キブ州のカフジ=ビエガ国立公園で、エコレンジャーが1名殺害されたと報じた。同公園では土地の所有を主張するピグミー族とエコレンジャーの争いが続いている(12日付 TV5)。

ウ [国連安保理「コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告」\(2018年3月8日\)](#)

3. コンゴ民主協和国では、安全保障情勢は未だ深刻な懸念要因となっている。非国家武装集団は引き続き文民を攻撃しコンゴ安全保障・防衛軍および国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)を標的にしている。

エ [記事「コンゴ民主共和国での暴力で東隣諸国への難民流出が急増」UNHCR\(2018年1月30日\)](#)

南キブ州におけるマイマイ武装集団に対する軍事作戦激化の中、何千人もの子供、女性、男性が家を放棄した。先週以来ほぼ7,000人が国境を越え隣国ブルンディへ、さらに1,200人がタンザニアへ移動した。南キブ州ではさらに多くの人々が住居や食料のない厳しい状況で避難していると思われる。

...

2018年が始まって、約500万人のコンゴ人が避難し、うち67万4,879人は他のアフリカ諸国へ、約435万人は国内で避難した。

オ [記事「コンゴ民主共和国・東部 民族間の暴力と衝突激化」日本ユニセフ協会\(2018年1月26日\)](#)

コンゴ民主共和国東部のタンガニーカ州および南キブ州で発生した政府軍、民兵組織および武装グループによる民族間の暴力と衝突の影響で、80万人の子どもを含む少なくとも130万人の人々が避難を余儀なくされたと、ユニセフ(国連児童基金)は本日発表しました。コンゴ民主共和国は、今では世界最大の子どもの難民・避難民危機が発生している国です。

下記マイマイを参照

⑥ イトゥリ州

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(3) イツリ州ジュグ地区の情勢

- ・ 18日, イツリ州ジュグ地区のンガドゥ村 (Ngaddu) が何者かに襲撃され, 14名が死亡, 4名が負傷した。同地区では今年6月から7月にかけて多くの襲撃が発生し, その後しばらく小康状態になったが, ここ数週間のところ暴力的状況が再燃している (18日付 AFP)。
- ・ 19日, MONUSCO はコミュニケで, 17日から18日の二日間で, 市民28名が殺害されたと伝えた。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年8月](#)」(2019年9月)

(2) イツリ州情勢

- ・ 23日, イツリ州イルム地区 (北キブ州との州境) で, 武装勢力と FARDC の戦闘があり, 10名以上の市民が誘拐された。同戦闘では武装勢力側2名と FARDC 側1名の負傷者が生じており, 情報提供者のひとは, ADF による犯行であると指摘した (23日付 AFP)。
- ・ 24日, イツリ州ジュグ地区で武装勢力と FARDC が交戦し, FARDC 兵士3名が死亡した。なお FARDC によると, FARDC は同作戦で20名の民兵を殺害した (24日付 AFP)。

ウ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国](#)」(2020年1月14日)

In early June, violence resurfaced in parts of northeastern Congo’s Ituri province, where armed assailants launched deadly attacks on villages, killing over 200 civilians and displacing an estimated 300,000 people. At least 28 displaced people were killed in Ituri in September.

ア 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」(2018年7月2日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドゥとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。
28. 同じくイトゥリ州のイルム領では、イトゥリ愛国抵抗軍 (FRPI) は FARDC の拠点を散発的に攻撃し続け、略奪、即決の処刑、性的暴行などの人権侵害を犯し続けた。FARDC は、5月22日から25日にかけて、FRPI の立場に反対する「オペレーション・ヒーロー」作戦を開始し、FRPI 隊員7人を殺害した。

29. アル、マハギ領では、武装した元 M23 の存在が報告された。4 月 20 日、マハギで元 M23 とみられる 2 人が FARDC に投降した一方、4 月 23 日、アルにおいて元 M23 とみられる 2 人が ANR によって拘束された。
30. タンガニカ州では、コミュニティ間暴力が沈静化し、国内避難民の帰還が一般的な傾向となった。しかし、マイマイグループが治安部隊と頻繁に衝突するベンデラ周辺やニュンツ、モバ地域では依然として危険な状態が深刻なままである。南キヴを拠点とするマイマイ・ヤクトウンバ連合の一部であるマイマイ・アパ・ナは、トゥワ民兵と同様に、ニュンツ領域およびベンデラ周辺において車両を奇襲し、FARDC との衝突を続けている。4 月 13 日、マイマイグループがカロロ村の FARDC 職員を殺害した。
31. この文脈で、5 月 11 日、MONUSCO 部隊が同じくタンガニカ州のコンゴロの南でおそらくマイマイ・アパ・ナ・ペレによって包囲された。部隊を構成した 13 人の平和維持部隊は、マイマイの基地に連行された。翌日、11 人の隊員が解放された。残りの 2 人は 5 月 16 日に解放された。報告時点では、平和維持部隊からの武器弾薬は回収されていない。

イ [MSF「あなたの知らない難民危機—4 万人が到着 いま、湖畔で起きていること」](#) (2018 年 3 月 22 日)

アフリカ中央部、ナイル川に流れ込むアルバート湖。いま、この流域が難民大移動の舞台となっている。発端となったのは、昨年 12 月にコンゴ民主共和国北東部イトゥリ州で起きた部族間の抗争だ。2 月に入ると激しさを増し、戦闘に発展。家は焼かれ、人びとは殺害された。2 月下旬の時点で、推定 2 万人がイトゥリ州の州都ブニアに避難 (OCHA 調べ)。保護者のいない子どもや、戦闘で身寄りを失った人も多い。

...

アルバート湖を渡って隣国ウガンダへ逃れるコンゴ人難民も後を絶たない。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、1 月初旬以降の 2~3 週間で 4 万 2000 人がウガンダに到着。すし詰め状態で壊れかけの漁船やカヌーが次々にたどり着き、湖岸は膨大な数の難民であふれかえった。

ウ [記事「民族衝突で隣国に避難、前年はるかに上回る コンゴ民主共和国」](#) AFP (2018 年 3 月 18 日)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は 16 日、民族間の衝突が続くコンゴ民主共和国北東部イトゥリ (Ituri) 州から今年に入って隣国ウガンダに避難した人は 5 万 7000 人を超えたと発表した。

...

UNHCR は、職員がイトゥリ州に行くのは困難になっているため現地の詳しい状

況は不明だがレイプや殺人などの「恐ろしい暴力の報告」が届いており、生存者支援の取り組みを強化しているという。

エ 記事「[コンゴ民主共和国の民族対立、20 万人が避難 刃物で斬殺も](#)」AFP (2018 年 2 月 14 日)

民族対立が続くコンゴ民主共和国で、昨年 12 月中旬から約 20 万人が避難を余儀なくされている。人道支援筋が 13 日、AFP に明らかにした。避難民らによると、複数の村が焼き払われ、刃物で斬殺されたりする人もいたという。

⑦ カサイ地域

ア [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】\(更新\)](#) 外務省
海外安全ホームページ、2017 年 4 月 5 日

1 概況

(1) 昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州) で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2017 年 3 月には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあり、緊迫した情勢が現在も続いています。

また、報道等によれば、同時期の 2017 年 3 月、中央カサイ州において、外国籍の国連職員 2 名が拉致され、殺害される事案が発生するなど、カサイ 3 州における治安情勢は、著しく悪化しています。

…

2 地域情勢

(1) カサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州)

レベル 4 : 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (引き上げ)

昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2016 年 9 月 22-23 日には、同州の州都カナンガ市で民兵組織が空港を襲撃し治安部隊の衝突により、約 100 名の死者が出ました。また、同年 12 月 2-4 日には、カサイ州チカパ市で民兵組織と治安部隊が衝突し約 30 名の死者が発生しました。2017 年 3 月 12 日には、米国籍とスウェーデン国籍の国連専門家が中央カサイ州チンブルで行方不明となり、その後、遺体で発見されたほか、同年 3 月 24 日には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあります。これに加え、ンサプの民兵を名乗る他の集団による当局への攻撃も広範囲に発生しています。

⑧ マイドベンベ州

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2018 年・コンゴ民主共和国](#)」(2019 年 3 月 13 日)

… Presidential, legislative, and provincial elections were held on December 30; however, presidential elections were canceled in Beni, Butembo, and Yumbi with those legislative and provincial elections postponed to March 2019. …

…

According to the United Nations, at least 890 persons were killed during communal violence from December 16 to 18 in Yumbi, Mai-Ndombe Province, following a dispute regarding the burial ground for a deceased local leader. The violence included widespread burning and pillaging of villages. As many as 16,000 persons were displaced and thousands fled the violence by crossing the Congo River into the Republic of Congo.

…

Elections were also canceled in the western town of Yumbi after intercommunal violence killed nearly 1,000 persons from December 16 to 18. Unknown numbers of voters were also disenfranchised on election day due to CENI’s failure to produce accurate voter lists or publicize the location of polling stations.

イ ●記事「[Hundreds killed in Yumbi, DR Congo: 'People were finished off with machetes'](#)」 France 24 (2019 年 1 月 21 日)

Fighting between two ethnic groups led to hundreds of deaths in the area of Yumbi, a town in western Democratic Republic of the Congo, in mid-December. People were shot, stabbed and, in some cases, burned to death; hundreds of homes were destroyed. The UN announced on January 16 that at least 890 people had been killed. …

The massacre took place in Yumbi, a town on the banks of the Congo River, and in several surrounding villages. Most of the people in this area are from the Batende community. The largest minority group is the Banunu. According to Gentiny Ngobila, the governor of Mai-Ndombe province, an estimated 200,000 people live in and around Yumbi, with about 40,000 living in the town itself.

In late December, several photos, seemingly taken in Yumbi during the massacre and in the days following, started circulating on social media. However, it was difficult to verify their origin, especially because there was an internet blackout in the country, which lasted from December 31 – the day after the presidential election – through January 19.

…

⑨ ルブンバシ

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019 年](#)

10 月】(2019 年 11 月)

- (1) ルブンバシ市における民兵との交戦で兵士 3 名が死亡
- ・ 1 1 日, オー＝カタンガ州の国家警察州長官は, ルブンバシ市北東部でバカタ・カタンガ (Bakata Katanga, 旧カタンガ州を拠点とする分離主義武装集団) が攻撃を行ったことにより治安部隊との 交戦が発生し, FARDC 兵士 3 名及び, バカタ・カタンガの民兵 2 名が死亡したと発表した (1 1 日付 AFP)。

イ 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)」(内容の更新) (2020 年 12 月 15 日)

ウ オー＝カタンガ州、オー＝ロマミ州、タンガニーカ州及びルアバラ州

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を本拠地とする民兵組織「バカタ・カタンガ (Bakata Katanga)」の要員約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。2020 年 3 月及び 9 月にも、バカタ・カタンガがルブンバシ等に侵攻し、治安部隊との衝突により複数人が死亡しています。

そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシは、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢にも注意する必要があります。

《参照》外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)」(内容の更新) (2019 年 4 月 9 日) ※更新前

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を根拠とする民兵グループのバカタ・カタンガ (Bakata Katanga) 約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ市中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

- ウ ●HRW「[ワールドレポート 2018 年 - コンゴ民主共和国](#)」refworld (2018 年 1 月 18 日) (英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対・2 訂版](#)」(2018 年 9 月) で引用)

In July [2017] in Lubumbashi, unidentified armed men shot and nearly killed a judge who refused to rule against opposition leader and presidential aspirant Moïse Katumbi.

⑩ その他の地域

- ア 記事「[2018 年 12 月に 890 人を殺害したコンゴ民主共和国民族的暴力をめぐる逮捕](#)」Africanews.com (2019 年 2 月 13 日)

昨年 12 月にコンゴ民主共和国 (DRC) 西部を揺るがしたコミュニティー間暴力に関連した逮捕が執行された。

コンゴ陸軍は、国連によると 900 人近い人々を殺した暴力に共謀したと思われる 15 名を逮捕したと報じた。

暴力によって特にユンビの投票が中止されることになった。国連人権事務所は 1 月中旬に正式に死者数を確認した。

- イ 記事「[少なくとも 500 人がコンゴ民主共和国の大虐殺で死亡-国連報告](#)」APA/Journal du Cameroun (2019 年 1 月 31 日)

国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) が水曜日に伝えたところによると、コンゴ民主共和国西部で先月行われたとされる国連の大虐殺予備調査によって「少なくとも 535 人の文民が 4 回の攻撃で殺された」ことがわかった。1 月中旬にミッシェル・バシェレット国連人権高等弁務官は、「信用できる情報筋によると」、ユンビの 4 コミュニティ出身の数百人の村人が、12 月 16 日に始まり、数日間続いたバヌヌとバテンデコミュニティ間の民族対立で殺されたと述べた。

...

正確に誰が殺害を行ったかについての確認はないが、ミッションによると「攻撃は組織的・計画的に行われ、非常に暴力的で迅速だったので、人々が逃げる時間はほとんどなかった。」ということである。

暴力の波はバヌヌコミュニティの伝統的首長の埋葬をめぐる争いに端を發したということである。

...

「さらに、教会、学校、保健所を含めた 967 の建物が略奪あるいは破壊され、少なくとも 363 艘の船が破壊された」と付け加えた。

UNHCR の報道によると川を渡ってコンゴ共和国へ避難した約 7,000 人を含む、推定 16,000 人の人々がユンビと周辺地域を逃れてさまざまな場所へ避難

した。

3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018年12月の大統領選及びそれ以降の状況）

(1) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0版（仮訳）](#)」（2019年11月）

6.5.3 国連拷問禁止委員会は2019年6月の『コンゴ民主共和国の第2回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。

...

国連拷問禁止委員会が、2019年6月の『コンゴ民主共和国の第2回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』81

イ ●IRBC「[クエリー回答 \[COD200185.FE\]：人権活動家の状況](#)」（2020年4月3日）

In a note documenting the main trends in terms of human rights violations in the DRC in January 2020, the UN Joint Human Rights Office (UNJHRO) in the DRC reports the following:

[translation]

In January 2020, the UNJHRO documented 91 human rights violations in the democratic space, a substantial increase from the 41 violations documented in December 2019. This increase is mainly due to the high number of arbitrary arrests and illegal detentions, violations of the right to freedom of opinion and expression, and death threats from Congolese National Police (Police nationale congolaise, PNC) officers and members of the Armed Forces of the DRC (Forces armées de la RDC, FARDC), primarily against human rights activists and other members of civil society. (UN 26 Feb. 2020)

According to a report by Front Line Defenders [2], an Irish human rights organization, on 6 September 2019, 18 human rights activists taking part in a peaceful demonstration against the alleged misappropriation of public funds were arrested and whipped by police officers while in detention at a Kinshasa police station (Front Line Defenders 10 Sept. 2019). The same source also reports that on 9 September 2009, four human rights activists, members of Struggle for Change (Lutte pour le changement, LUCHA), who took part in a protest in Kananga (Kasaï-Central Province) “to request that the provincial governor rescind his decision to appoint local authorities as the move is not aligned with the

Constitution” were wounded by police and taken to the hospital (Front Line Defenders 10 Sept. 2019). According to this source, they were released from the hospital the next day (Front Line Defenders 10 Sept. 2019).…

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

Arbitrary Arrest:

…

According to the UNJHRO, on April 22, the ANR arrested and detained four human rights defenders in the Kongo Central town of Pema for “causing public disorder” after they denounced police extortion of local residents. The UNJHRO also reported that on June 13, a magistrate ordered two human rights defenders arrested in the Kasai Central town of Demba after they prevented an angry mob from chasing a man accused of witchcraft.

Freedom of Expression:

The law prohibits insulting the head of state, malicious and public slander, and language presumed to threaten national security. Authorities sometimes intimidated, harassed, and detained journalists, activists, and politicians when they publicly criticized the government, president, or SSF. On April 9, Radio Television Nsanga in Kasai Province was stormed by nine armed PNC officers on orders of the director of the local telecommunication authority. Journalists were ordered to abruptly interrupt broadcasting and leave the premises. The previous day agents from the telecommunication authority had asked the station to pay 338,000 Congolese francs (\$200) in tax without explaining why. Plainclothes and uniformed security agents allegedly monitored political rallies and events.

エ [米国国務省『国別人権報告 2016 年』](#) (2017 年 3 月 3 日)

政治犯及び政治的理由により拘留された者

…不服従

(2016 年) 2 月 16 日、SSF は反対派や市民団体が計画していたゼネストに先立ち、変化のための闘い (LUCHA : Struggle for Change) という市民社会団体のメンバー、ビエンヴェヌ・マトゥモ (Bienvenu Matumo)、マーセル・ヘリティエール・カピテン (Marcel Heritier Kapitene)、及びヴィクトル・テソンゴ (Victor Tesongo) をキンシャサで逮捕した。彼らは (2016 年) 2 月 19 日まで ANR のある拘留施設に拘留された後、刑務所へ移送された。(2016 年) 5 月 20 日、彼らは市民的の教唆及びデマの拡散により有罪とされ、懲役 12 か月を言い渡された。(2016 年) 8 月 19 日と 26 日、政府は投獄されていた複数の活動家を、政治的緊張の軽減措置の一環として釈放し、これにマトゥモ、カピテン、テソンゴ、フレッド・バウマ、イヴェス・マクワンバラ (Yves Makwambala)、クリストファー・ンゴイ (Christopher

Ngoy)、ジーン・デ・デュー・キリマ、及びジーン・マリー・カロンジが含まれた。バウマやマクワンバラなど、国家元首の生命に対する攻撃未遂、クーデター未遂、及び反逆罪で告発され、起訴待ちの状態であった人々は仮釈放されたが、これは訴訟がいつでも再開され得ることを意味していた。マトゥモ、カピテン、及びテソングなど既決囚は条件付き釈放であった。これらの釈放の暫定的性質と条件付きの性質により、当人の表現、集会及び結社の自由に対する権利が抑制された。

オ ●記事 [「Congo, Rép. Dém.: Menaces de mort à l'encontre de M. Dismas Kitenge et de sa famille」](#) OMCT (2020年9月23日)

(Google 翻訳)

According to information received, since September 8, 2020, Mr. Dismas Kitenge and his family have been the target of malicious phone calls from an unidentified man who utters death threats and insults against them. These threats began on the evening of September 8, 2020 with an anonymous call, after Mr. Kitenge mentioned, during a meeting with the Minister of Human Rights the day before, an advocacy campaign planned for the trip to a general involved in crimes committed in Kisangani between 1999 and 2000. A few days later, the malicious calls started again, this time through an identifiable phone number. During these phone calls, an unidentified person promised to do everything to eliminate Mr.

On September 19, 2020, Mr. Dismas Kitenge seized the Public Prosecutor at the Tribunal de Grande Instance of Kisangani with a complaint against an unknown person, requesting the identification and prosecution of the author of the threats as well as measures protection for him and his family. At the time of the publication of this urgent appeal, no protective measures have been taken with regard to Mr. Kitenge and his family.

カ ●記事 [「DRC : another journalist arrested on complaint by Sankuru province governor」](#) ecoi (2020年9月18日)

François Lendo, the manager of local Radio Losanganya, was about fly from Lodja, a city in Sankuru province, on 15 September to attend a meeting of the Congolese journalists' union but landed in prison instead after being arrested at Lodja airport.

Lendo, who is still being held, was arrested on a complaint brought against him by Joseph-Stéphane Mukumadi, who is holding onto the post of Sankuru governor although the provincial assembly voted to remove him from this position and no longer regards him as legitimate.

The complaint, which RSF has seen, accuses Lendo of insulting the governor by claiming on the air that he was waging "a terror campaign" and had arrested and tortured those who "tried to intercede." RSF has heard the audio recording in which Lendo allegedly said this

and, in fact, the speaker is a local civil society lawyer. The recording was originally played on *Top Congo* and only later was it replayed by Lendo's station.

...

キ ●記事「[Denis Mukwege: UN guards DR Congo Nobel laureate after death threats](#)」
BBC (2020 年 9 月 10 日)

Nobel peace laureate Denis Mukwege has been placed under the guard of United Nations security forces in the Democratic Republic of Congo after death threats against him.

The gynaecologist and his colleagues have treated tens of thousands of rape victims and he went on to share the Nobel Prize in 2018.

Dr Mukwege said he received death threats after condemning a massacre.

...

(2) 野党メンバー等の状況

① 政治囚の解放等

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2019 年 11 月)

2.4.6 チセケディは就任以来、安全保障部門、政治空間の開放及び表現の自由の拡大を含む複数の改革の実施に取り組んできた。2019 年 3 月に、チセケディ大統領は、政治犯 700 人に対する大統領恩赦を発表した。これには、野党党员、フランク・ディ・オンゴ (Franck Diongo)、ディオミ・ンドンガラ (Diomi Ndongala) 及びフィルミン・ヤンガンビ (Firmin Yangambi) などがいる。しかし、本報告書の起草の時点では、700 人のうち何人が釈放されたかは不明であった。大統領はさらに、政治亡命者に 帰還するよう要請した。2019 年 5 月には、カビラ前大統領の敵対者として有名な モイーズ・カトゥンビ (Moise Katumbi) が 3 年の自主亡命を経て、また、ラムカ連合の党员で野党党首のアンティパス・ムブサ・ニヤムウィシ (Antipas Mbusa Nyamwisi) が 7 年間の亡命の末 DRC に帰国した(反政府集団の扱い、チセケディ政権 - 2019 年及び政治犯参照)。

4.3.4 国際危機グループが 2018 年 12 月の選挙後の動向について述べたところによれば、

『チセケディ政権の下で、DRC の政治空間は開放されつつある。同氏はその就任演説の中で、政治犯を解放し、警察の秘密拘禁施設を閉鎖し、亡命政治家の帰還を許可することを誓約した。チセケディは上記の約束の遂行に向けて若干前進した。カトゥンビ[モイーズ・カトゥンビ-著名な野党党员で実業家]は、その恩恵を被った 1 人になった。[2019 年]4 月半ば過ぎに、DRC の上訴最高裁判所であ

る破毀院(CourtofCassation)は、財産不正取得罪を破毀した。[2019 年]5 月には、カトゥンビを帰還させる下準備として、検察官はクーデター説の調査も取り下げた。』 26

6.6.4 CIRB[カナダ移民難民委員会]は、2018 年の選挙以降の野党党員の扱いに関する情報要請に応じた 2019 年 7 月 15 日付の回答の中で、他の情報源(一部はフランス語を翻訳したもの)を引き合いに出し、以下のように述べた。2019 年 3 月 13 日に、チセケディ大統領の官房長官、ヴィタル・カメルへは、反政府派のフランク・ディ オongo、弁護士で人権活動家のフィルミン・ヤンガンビ[ヤンガビ]を含む受刑囚およそ 700 人に対する大統領恩赦を発表した。92 政治活動を理由に逮捕された受刑者はその判決を減じられた又は集団恩赦を受けた。93 伝えられたことによれば、フィルミン・ヤンガンビ及びフランク・ディオongoはそれぞれ、2019 年 3 月 15 日及び 16 日に釈放された。これに付随して、2019 年 3 月 21 日に、別のコンゴ人野党党员[元議員、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラ(Eugène Diomi Ndongala)]も釈放された。94 ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ(Ndolo)刑務所から釈放されたということである。95 国内日刊紙 Form des As によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016 年 のサンシルベストル合意(Saint Sylvestre Political Agreement)(Accord de la Saint Sylvestre) [2]の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」96 CIRB の報告によれば、2019 年 3 月 15 日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019 年 3 月 20 日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』 97

...

6.6.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo)によれば、『通称、100 日間非常事態プログラムの一環として、また、2016 年 12 月 31 日の政治合意を踏まえて、チセケディ大統領は政治犯 700 余人、とりわけ、弁護士フィルミン・ヤンガンビ及び野党党首フランク・ディオongoに恩赦を与えた。』 98

6.6.6 報告書の続きによれば、『チセケディ大統領は就任と同時に、政治犯の釈放及び秘密拘禁施設の全面的閉鎖を含め、人権状況の改善に積極的に取り組んだ。これに続いて、2019 年 3 月に、個人及び集団恩赦措置に関する大統領令 4 件及び省令 2 件が発令された。この措置は、刑期の 4 分の 1 を終えた受刑者、服役期間が 3 ヶ月を超えており且つ善良な行いを示した被拘禁者、2014 年 2 月 11 日の恩赦法の対象者であるにもかかわらず勾留されている個人及び、2015 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までに実施された大衆抗議運動又は政治集会に関連して有罪判決を受けた被拘禁者が対象であった。選挙プロセスに関する合意フォローアップ評議会 (Conseil national de suivi de l'Accord et

du processus electoral)の議長が 2019 年 3 月 26 日に発表した、国家情報庁の刑務所監房の事実上の閉鎖は、検証できなかった。』99

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(4) 不法拘束者 237名の釈放
 ・19日、キンシャサ市のマカラ中央刑務所に不法拘束されていた237名は、トゥンダ司法相が主催した式典の後、刑務所から釈放された(19日付 AFP)。

ウ 記事「[追放されたコンゴ野党党首の詐欺有罪判決破棄](#)」Reuters (2019年4月20日)

控訴裁判所は追放されたコンゴ野党党首モイス・カトゥンビ (Moise Katumbi) の不動産詐欺に対する有罪判決を、第一審裁判所は前ジョゼフ・カビラ政権に圧力を受けていたと判断して、覆したと金曜日にカトゥンビの弁護士が述べた。
 コンゴ共和国の銅採掘カタンガ (Katanga) 地域の前知事であるカトゥンビは、カビラの与党から離党し、その年の後半に大統領選に出馬すると発表してまもなく、2016年6月に不在のまま懲役3年を言い渡された。

エ 記事「[コンゴの野党党员フランク・ディオング \(Franck Diongo\) が自由の身に](#)」africanews.com (2019年3月17日)

コンゴの野党党员フランク・ディオング (Franck Diongo) は土曜日マカラ (Makala) 刑務所から釈放された際最高の歓迎を受けた。コンゴ民主共和国旗の下で彼が始めて味わった自由である。
 ルマンバ進歩運動 (Lumumba Progressive Movement) 理事はフェリックス・チセケディによる恩赦受益者の一人である。

オ 記事「[コンゴ共和国チセケディ大統領は政治囚の釈放を命令](#)」Soft Power News (2019年3月14日)

コンゴ民主共和国(DR Congo)の新大統領、フェリックス・チセケディは他の700名の囚人を含めた3名の著名な政治囚の釈放を命令したが、これは多くのコンゴ人や人権団体が歓迎した行動であった。
 就任式の際、チセケディ大統領は海外のコンゴ人にコンゴ民主共和国に戻り共に建国するよう呼びかけた。
 ...
 カビラの法的権限が期限切れとなりコンゴ国民が街頭で抗議デモを行い辞任を

迫った後、2016年の抗議中に多くの野党政治家や活動家が逮捕された。

② 野党及び市民社会の動向

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年10月](#)」(2019年11月)

(6) 野党及び市民社会の動向

ア カトリック非聖職者調整委員会 (CLC) による抗議行動

- ・ 21日, CLC は, 1) 不処罰の終息, 2) 15百万ドルの横領に関連する人物の職務停止及び, 3) 買収された憲法裁判所裁判官の辞任等を求め, 全国での抗議行動を呼びかけた。キンシャサ市では午前中にデモ行進が行われ, バザイバ MLC 幹事長をはじめとする数百人が参加した模様である。

イ ● [ACLED](#) 抽出データ [キンシャサ] (抜粋) (2010年10月8日時点)

出来事のタイプ : 抗議活動 > 平和的な抗議活動

情報源 : 7 Sur 7

メモ : On 25 September 2020, several members of the UNC party and other supporters of Vital Kamerhe marched in front of the Palace of Justice in Kinshasa (Kinshasa, Kinshasa) in support of this politician, sentenced to 20 years in jail for corruption and currently waiting for an appeal process. [size=several]

出来事のタイプ : 抗議活動 > 平和的な抗議活動

情報源 : 7 Sur 7

メモ : On 15 September 2020, the workers of the public office in charge of transports gathered in front of their office in Kinshasa (Kinshasa, Kinshasa) against the arrest of their manager by the authorities. They claimed that the boss was victim of baseless accusations and announced a strike action. [size=no report]

出来事のタイプ : 抗議活動 > 平和的な抗議活動

情報源 : Election-Net

メモ : On 15 September 2020, a group of people represented by the MSE civil society movement (The Movement of the Unemployed) marched in the center of Kinshasa (Kinshasa, Kinshasa) to denounce the high unemployment and the lack of opportunities for the Congolese people within the job market, regardless of education level. [size=no report]

出来事のタイプ：
 情報源：
 メモ：

(途中まで)

③ 平和的な反政府運動の抑圧

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」（2019 年 11 月）

2.4.7 2018 年 12 月の選挙運動は、広範囲に及ぶ武力抗争及び人権侵害によって傷を負わされた。しかし、この選挙以降、政治空間は開放的になり、暴力事件は減少した。国連によれば、2019 年 1 月から 3 月にかけて、表現及び集会の自由に改善傾向が見られたということであり、人権侵害事案は 2018 年 10 月から 12 月までに比べて 13%減少したと報告した。しかし、2019 年 4 月から 6 月を通じて、報道及び市民社会活動家に対する威嚇は依然として懸念原因であった。そのような状況でありながら何事もなく実施された平和的抗議デモもあった一方で、当局の抑圧により、恣意的逮捕、暴力、殴打及び傷害という結果をもたらしたのもあった(集会の自由：抗議デモ、表現及び結社の自由及び、2018 年の選挙を参照)。

6.3.8 2019 年 6 月 5 日に公表された 2018 年版英連邦外務省の人権及び民主主義における報告書(コンゴ民主共和国の箇所)は、『民主的空間、表現の自由及び平和的集会の権利に対する制限は、依然として懸念されると報告した。[2019 年]1 月 21 日及び 2 月 25 日にカトリック教会平信徒調整委員会が行った平和的抗議デモは、政府職員によって暴力的に鎮圧され、これによって少なくとも 7 人が命を奪われた。当局は、抗議デモを封じるために、日常的に、インターネット及び SMS のアクセスを全国規模で停止した。』 68
 ...

※ このほか、下記[\(3\)②ア](#)及び[\(4\)②ア](#)を参照

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 7 月](#)」（2019 年 8 月）

(6) キンシャサで政治的デモ行進が一週間の禁止
 ・ 21 日、コンゴ（民）国家警察のカソング・キンシャサ州警察長官は記者会見で、政治的緊張の高まりを受け、ンゴビラ・キンシャサ特別州知事が翌週のキンシャサでのすべての政治的デモ行進を禁じたことを発表した。

ウ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年6月](#)」(2019年7月)

(6) 野党の抗議行動に対するキンシャサ州政府及びチセケディ大統領の対応

- ・ 27日, 野党プラットフォーム Lamuka に現在残っているリーダー5名が, 汚職及び野党当選者の当選取消等に抗議すべく30日の実施を呼びかけていた平和的デモ行進に関し, ンゴビラ・キンシャサ市長は同日付書簡で, 独立記念日当日であることを理由にデモ行進の実施を不許可と通達した。また, チセケディ大統領は29日にルブンバシ市で収録した RFI と France24 の合同インタビューで, キンシャサ市長によるデモ行進の不許可決定に関し, 「数日前の許可された集会(当館注: 23日のベンバ MLC 党首の帰国後に開催された集会を指す)では混乱が発生した訳で, 自分としてはこの不許可決定に賛成である」と発言した(28日付 AFP 及び29日付 France24)。

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2019年・コンゴ民主共和国](#)」(2020年3月11日)

B. FREEDOMS OF PEACEFUL ASSEMBLY AND ASSOCIATION
 FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY
 ...

On May 10, in Goma, the PNC used excessive force to disperse members of civil society movement Lucha, during peaceful protests against reported poor service by telecommunications providers. Eight persons were taken to the hospital, including three individuals who were beaten to the point of losing consciousness.

On June 30, the country’s Independence Day, the PNC violently dispersed a peaceful demonstration of opposition coalition Lamuka supporters in Goma, North Kivu Province. During the dispersal a man was shot and died of his injuries the next day. On the same day, despite having no legal basis to do so, Kinshasa governor Gentiny Ngobila banned a planned march by Lamuka supporters in the city, citing the day’s symbolic nature in his decision. President Tshisekedi publicly supported the decision to ban all protests across the country on June 30. According to the United Nations, police fired tear gas to prevent the march, and antiriot police intercepted the group’s leader, Martin Fayulu. On June 24, a union of doctors and nurses held a rally in Kinshasa to protest nonpayment of back salaries. According to local media, PNC officers beat and fired tear gas at the protesters. The PNC claimed the assembly was illegal because the association had not received permission from the mayor’s office.

オ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国](#)」(2020年1月14日)

At his swearing in, Tshisekedi said his administration would “guarantee to each citizen

the respect of the exercise of their fundamental rights” and end all forms of discrimination, promising that his government would prioritize “an effective and determined fight against corruption ... impunity, bad governance, and tribalism.” His administration released most political prisoners and activists detained during the country’s protracted political crisis, and those living in exile were allowed to return home. In March, Tshisekedi removed Kalev Mutondo as director of the National Intelligence Agency, where he was a principal architect of former President Joseph Kabila’s administration’s drive to repress dissent.

Many other senior security force officers, with long histories of involvement in serious human rights abuses, remained in their posts. Members of Kabila’s political coalition maintained a majority in parliament, as well as about two-thirds of the posts in the new government.

...

Tshisekedi’s victory over opposition candidate Martin Fayulu in the December 30, 2018 elections was disputed by an independent observation mission from the Catholic Church. Leaked data from the state-controlled electoral commission (Commission électorale nationale indépendante, CENI) and data gathered by the church showed that Fayulu won about 60 percent of the vote.

Fayulu’s supporters from an array of opposition political parties protested in many cities across Congo. Security forces often responded to protests, some violent, with excessive, including unnecessary, lethal force. Security forces killed at least 10 people and injured dozens during protests after provisional results were announced on January 10. At least 28 people suffered gunshot wounds in Kikwit, Kananga, Goma, and Kisangani when security forces dispersed demonstrators.

...

There has been a significant decline in political repression since Tshisekedi came to power. Many political prisoners and activists detained in previous years were freed, while activists and politicians in exile were allowed to return. However, some peaceful demonstrators continued to be arbitrarily detained or beaten by security forces.

On June 30, Congo’s independence day, police fired live ammunition, killing one person, during opposition protests in Goma against corruption and election fraud.

カ ●記事 [「DRC police break up protests as political tensions rise」](#) Aljazeera (2020年7月9日)

The protests on Thursday took place a day after Interior Minister Gilbert Kankonde banned all rallies across the DRC, citing the risk of coronavirus infection.

In the capital, Kinshasa, hundreds of members of President Felix Tshisekedi’s Union for Democracy and Progress (UDPS) were dispersed near the seat of parliament after a three-kilometre (two-mile) march, AFP news agency reported.

A similar-sized rally in Lubumbashi, the second-largest city located in the country's southeast, was broken up by police and troops who used tear gas or fired live rounds into the air.

In Kananga, a UDPS stronghold in the central region of Kasai, three demonstrators suffered gunshot wounds when security forces clamped down on a demonstration outside party headquarters, according to AFP.

Other protests were reported in south-central Mbuji-Mayi, the eastern city of Beni and in Kisangani, in the northeast.

...

キ ● [ACLED](#) 抽出データ [政治活動の抑圧 (キンシャサ、2019 年 1 月以降)] (抜粋) (2010 年 10 月 8 日時点)

出来事の種類：抗議活動 > 介入を受けた抗議活動

情報源：Actualite

メモ：On 23 September 2020, members and supporters of Filimbi and Lucha civil society movements as well as other activists marched in Kinshasa (Kinshasa, Kinshasa) to demand the expulsion of the Rwandan ambassador for his comments in connection with the denial of massacres during the Second Congo War. The police intervened using teargas to disperse the demonstrators, triggering confrontations which led to several arrests. [size=no report]

出来事の種類：抗議活動 > 抗議参加者に対する過度の武力行使

情報源：Jed Afrique

メモ：20 March 2019. Digital Congo journalists protested in front of the building in Kinshasa. Soldiers guarding the media offices opened fire to disperse the protesters. [size=no report]

(3) UDPS (民主社会進歩同盟) の構成員 / 支持者の状況

① UDPS について

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2019 年 11 月)

5.2.1 UDPS の党首は DRC 大統領、フェリックス・チセケディである。37UDPS / 変革 への指針陣営は国民議会に 49 議席を占める。38

5.2.2 Africanews の 2019 年 1 月の報道によれば、フェリックス・チセケディはその連立 パートナーであるヴィタル・カメルへ[コンゴ国民連合、略称 UNC の党首]を官房 長官に指名した。39

イ IRBC「[コンゴ民主共和国：民主社会進歩同盟](#)」(2018年7月24日)

3. UDPS 党員に発行された書類

2017年8月11日付けの文書で、UDPSは2017年8月12日に新しい生体認証機能を有する党員カードが正式に発売される予定であることを示した(…)。ニュースポータル[のMediacongo.net](#)は、UDPSが正式に2017年9月18日に生体認証機能付きのカードを発売したことを報道し、「UDPSはすでに数か月前に生体認証機能付きカードを発売していたが…現在は正式に販売している」と述べている…

[Mediacongo.net](#)によると、新しい生体認証機能付きカードは6,000コンゴフラン(CDF) [約5カナダドル]で、党員は「記入用紙」のために1,000CDFの追加料金を支払い、2枚のパスポート写真を提出する必要がある…

ウ 東京地判平成28年5月31日 LEX/DB

ウ UDPSの概要等(…)

(ア) UDPSの正式名称は、民主社会進歩連合であり、モブツ体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として、1982年(昭和57年)に設立され、度重なる活動停止措置を経て、1991年(平成3年)に最終的に合法化されており、党首であるP6が3度首相に就任するなど、現在ではコンゴ全域を代表する政党である。

(イ) UDPSは、2002年(平成14年)に南アフリカ共和国のプレトリアで開催された国民対話会議におけるコンゴの政府と反政府勢力等との包括合意に基づく暫定政府には参加しなかった。UDPSの党員はその政治的所属を理由に人権侵害の標的とされることがあったが、在キンシャサ連合王国大使館の書簡によれば、2006年(平成18年)初め、P6が同年に実施される大統領選挙に出馬しない意向を明確にし、UDPS党員の入閣が見送られたことで、政府治安部隊の攻撃目標が変わり、同党の政治主体としての重要性が低下したことにより、同年6月の選挙期間に突入して以降、同党党員に対する人権侵害事件は劇的に減少しており、同党党員が人権侵害の被害者である可能性もあるが、これは当該党員が政党に所属する事実とは関係ない旨報告されている。

(ウ) P6は、2011年(平成23年)11月に実施された大統領選挙に立候補したが、同選挙における得票率は、ジョセフ・カビラ大統領が48.95パーセント、P6が32.33パーセントであった。

エ 東京地判平成27年3月25日 LEX/DB

(イ) UDPSの概要

a UDPSは1982年(昭和57年)に設立され、議長はZ14(以下「Z14」という。)である。

UDPSはZ13体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として設立されたが、度重なる活動停止措置を経て、1991年（平成3年）に最終的に合法化された（甲11）。

b (a) コンゴの選挙管理委員会は、2006年（平成18年）3月9日、大統領及び国民議会議員の選挙を同年6月18日に行うことを発表した。これに対し、UDPSの支持者が同年3月10日にデモを行ったが、武装警官隊によって解散させられ、そのうち40人が逮捕された（甲10、11）。

(b) UDPSの支持者らは、2006年（平成18年）6月12日、同党を選挙に加える旨の交渉を要求する抗議行動を行ったが、抗議が暴力行為に発展し、デモの参加者が投石に及んだため、警察が催涙ガス弾を発射した（甲11）。

(c) UDPSの指導者であるZ14の支持者らは、2006年（平成18年）7月25日、キンシャサで推定5000人のデモを行い、選挙の延期を訴えたが、選挙ポスターを引き裂き、外国人を脅し、石や火えん瓶を投げ付けたため、警察は催涙弾を撃ち込むとともに、空に向かって威嚇射撃をした（甲11）。

なお、出身国情報（甲11・189頁）には、「7月30日の選挙が近づくにつれて、（中略）民主社会進歩連合（UDPS）とコンゴ民主連合（RCD-Goma）の党员・関係者が人権侵害の標的となる。共和国警備隊（RG）警護官を後ろ盾としたコンゴ国家警察（PNC）が、政治的なデモ鎮圧のために過度の武力を行使し、反対勢力は引き続きその標的とされ、そしてコンゴ政府軍（FARD C）による人権侵害も起こる。」との記載がある。

(d) 大統領の支配下にある武装集団である治安部隊の兵士は、2007年（平成19年）5月17日、UDPSの党员によるキンシャサ解放記念日の発言の内容を原因として、同党员を逮捕し、拘束した。同部隊の兵士は、同党员を釈放するまで、殴打して尋問したとされている。（甲14）

(e) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、〇〇〇〇年（平成〇〇年）〇〇月〇〇日付けのウェブサイトにて、「民主政治をもたらすと期待された選挙から2年経ったが、この間、コンゴ国家治安機関は、約500名を殺害、他に1000名を逮捕し、そのうちの多くを拷問していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日公表した報告書で述べた。大統領に反対の立場と目された人びとに対する残酷な弾圧は、Z7大統領が勝利した2006年選挙中に始まり、現在も続いている。」と報じた（甲15の1・2）。

② UDPS メンバーの釈放

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0版\(仮訳\)](#)」(2019年11月)

6.6.4 …ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ(Ndolo)刑務所から釈放されたということである。95 国内日刊紙 Form des As によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016

年のサンシルベストル合意(Saint Sylvestre Political Agreement)(Accord de la Saint Sylvestre) [2]の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」96 CIRB の報告によれば、2019 年 3 月 15 日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019 年 3 月 20 日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』97

③ UDPS メンバーの平和的な活動（治安当局による介入なし）

ア ● [ACLED](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月～]（抜粋）（2020 年 10 月 19 日時点）

<p>On 12 September 2020, a group of UDPS party members marched in Kananga (Kananga, Kasai-Central) against the nomination of provincial leaders by the deputy president of this party, Jean Marc Kabund. [size=no report]</p>
<p>On 24 August 2020, several members of the UDPS marched in Kasumbalesa town (Sakania, Haut-Katanga) to demand the dismissal of the party's Secretary General amidst power disputes to preside this party in this province. [size=several]</p>
<p>On 12 August 2020, members and supporters of the FCC political platform, including the PPRD party, marched in Bumba (Bumba, Mongala) to support the national institutions and the constitution, in reaction to widespread demonstrations led by the rival UDPS party the previous month. [size=no report]</p>
<p>On 4 August 2020, several hundreds of members and supporters of the FCC (Common Front for Congo), the political platform of the former president Joseph Kabila, marched in Bukavu (Bukavu, Sud-Kivu) against the recent attacks by armed groups in the east of the country and to support the national institutions and the constitution, in reaction to recent protests by the rival UDPS party. [size=several hundreds]</p>
<p>On 9 July 2020, thousands of members and supporters of the UDPS party and Lucha marched in Mbuji Mayi (Kasai-Oriental) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). [size=thousands]</p>
<p>On 9 July 2020, tens of supporters of the UDPS party marched in Kamina (Haut-Lomami) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). No incidents were reported. [size=tens]</p>
<p>On 9 July 2020, members and supporters of the UDPS party marched in Kasumbalesa (Sakania, Haut-Katanga) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission), despite the ban on all demonstrations due to the coronavirus restrictions. [size=no report]</p>
<p>On 7 July 2020, members of LUCHA and Filimbi movements, as well as supporters of the UDPS party marched in the streets of Kananga (Kananga, Kasai-Central) against the decision by the National Assembly to appoint Ronsard Malonda as chairman of the Independent National</p>

<p>Electoral Commission (CENI). The demonstrators claimed that this appointment was done irregularly and demanded its annulment. [size=no report]</p>
<p>On 2 July 2020, taxi drivers, young members of the UDPS, among others, took to the streets of Kananga (Kananga, Kasai-Central) to demand the Governor's departure from office following a vote of no confidence on 24 June 2020. [size=no report]</p>
<p>On 25 June 2020, supporters of the UDPS party marched in Mbuji Mayi (Kasai-Oriental) to demand the political rejection of the constitutional changes proposed by deputies of the FCC party, claiming that these changes would undermine the judiciary independence. The demonstrators chanted slogans against FCC deputies. [size=no report]</p>
<p>On 25 June 2020, a hundred UDPS party supporters, including taxi drivers, marched in Tshikapa (Kasai) against the changes proposed by deputies of the FCC party in the judiciary system, claiming that these changes would undermine its independence. The demonstrators chanted slogans against FCC deputies without further incidents. [size=a hundred]</p>
<p>On 24 June 2020, supporters of the UDPS party marched in Kikwit (Kwilu) to demand the political rejection of the constitutional changes proposed by deputies of the FCC party, since they claimed that these changes would undermine the judiciary independence in favor of this party, with majority in the parliament. [size=no report]</p>
<p>On 12 June 2020, tens of UDPS party members, including women leaders, marched again on the streets of Bukavu (Sud-Kivu) to demand the immediate release of their leader Vital Kamerhe, who is being judged over corruption in Kinshasa. The supporters also called the international community to get involved in the case, as they believe Kamerhe is being victim of a political maneuver. [size=tens]</p>
<p>On 4 March 2020, youth, some of them UDPS supporters, marched in protest against insecurity in Lubumbashi (Haut-Katanga), calling for the resignation of the Governor Jacques Kyabula. The event took place in the context of rampant instability perpetrated by armed bandits during nights in the said city. [size=no report]</p>
<p>On 5 February 2020, hundreds of UDPS activists protested in Mwene-Ditu, Lomami, to request for the departure of the Mayor. [size=hundreds]</p>
<p>On 4 February 2020, a protest of hundreds of UDPS activists took place in Goma to request for the departure of the chief of the transport division of the province of Nord Kivu, accused of misappropriation. [size=hundreds]</p>
<p>On 12 November 2019, UDPS militants reportedly staged a demonstration in Limete commune of Kinshasa, to celebrate the first anniversary of demonstrations that caused the withdrawal of the candidacy of Martin Fayulu to the presidency. [size=no report]</p>
<p>On 12 November 2019, tens of UDPS militants reportedly staged a demonstration in the city of Bukavu, Sud-Kivu, to celebrate the first anniversary of demonstrations that caused the</p>

<p>withdrawal of the candidacy of Martin Fayulu to the presidency. [size=10]</p>
<p>On 9 November 2019, people allegedly took to the streets of Bandundu in Kwilu to show support for the free primary education measure put forward by President Tshisekedi, in a march organised by UDPS militants. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, UDPS militants reportedly staged a demonstration in the city of Kolwezi, Lualaba, to denounce the lack of political will of provincial authorities to carry out the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, PPRD militants loyal to former President Joseph Kabila reportedly staged a demonstration after a similar UDPS march in the city of Kolwezi, Lualaba, to tell the population not to listen to UDPS militants. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, more than a thousand people allegedly took to the streets of Kinshasa, from boulevard Triomphal to the Ministry of Primary, Secondary and Technical Education in Gombe neighbourhood, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The march was organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=1000]</p>
<p>On 9 November 2019, people allegedly took to the streets of Kananga, Lubumbashi, Fizi, Matadi and Mabuji Mayi, in addition to Kinshasa, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The marches were organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, people allegedly took to the streets of Kananga, Lubumbashi, Fizi, Matadi and Mabuji Mayi, in addition to Kinshasa, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The marches were organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, people allegedly took to the streets of Kananga, Lubumbashi, Fizi, Matadi and Mabuji Mayi, in addition to Kinshasa, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The marches were organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, people took to the streets of Kananga, Lubumbashi, Fizi, Matadi and Mabuji Mayi, in addition to Kinshasa, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The marches were organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=no report]</p>
<p>On 9 November 2019, people allegedly took to the streets of Kananga, Lubumbashi, Fizi, Matadi and Mabuji Mayi, in addition to Kinshasa, to show support to the free primary education measure put forward by President Tshisekedi. The marches were organised by NSCC, with UDPS participants attending. [size=no report]</p>
<p>On 25 October 2019, in Goma, unspecified number of students and UDPS, UNC members</p>

staged a protest demanding free education. [size=no report]
On 16 October, in Kananga, unspecified number of UDPS activists protested against crash of AN 74 plane, what is claimed as attempted assassination of the president. [size=no report]
On 15 October, in Tshikapa, unspecified number of UDPS activists protested demanding punishment of those, guilty in the crash of the presidential plane several days earlier. The protesters considered the crash as an assassination attempt on the president. [size=no report]
On 11 October, in Kinshasa, unspecified number of UDPS activists protested against the president and announcing it's divorce with FCC. [size=no report]
On 3 October, in Goma, unspecified number of UDPS members protested by blocking the passage to IPP as a part of teachers strike. [size=no report]
On 10 June, in Kinshasa, unspecified number of UDPS workers have protested in front of their office. [size=no report]
On 30 May, in Kinshasa, a group of people protested in support of Etienne Tshisekedi at the headquarters of the UDPS [size=unknown].
On 28 May, in Bukavu, UNC and UDPS members protested against unequal distribution of seats in local government. [size=unknown]
16 March 2019. UDPS party supporters demonstrated in Kananga following the party's losses in the senate elections. [size=no report]
15 March 2019. UDPS party members protested in front of the Provincial Assembly in Kinshasa, after UDPS party deputies voted for FCC candidates instead of those aligned to their own party in the senate elections. [size=no report]

④ UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

<p>B. FREEDOMS OF PEACEFUL ASSEMBLY AND ASSOCIATION</p> <p>FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY</p> <p>...</p> <p>On July 20, Kinshasa governor Ngabila banned all protests from July 22 to July 27 after the youth wing of President Tshisekedi’s UDPS political party announced plans to protest the candidacy of former minister of justice Alexis Thambwe Mwamba for the Senate presidency, and counter protests were organized by the youth wing of former president Kabila’s party.</p>

イ ●記事「[DRC police break up protests as political tensions rise](#)」 Aljazeera (2020 年 7 月 9 日)

The protests on Thursday took place a day after Interior Minister Gilbert Kankonde banned all rallies across the DRC, citing the risk of coronavirus infection.

In the capital, Kinshasa, hundreds of members of President Felix Tshisekedi’s Union for Democracy and Progress (UDPS) were dispersed near the seat of parliament after a three-kilometre (two-mile) march, AFP news agency reported.

A similar-sized rally in Lubumbashi, the second-largest city located in the country’s southeast, was broken up by police and troops who used tear gas or fired live rounds into the air.

In Kananga, a UDPS stronghold in the central region of Kasai, three demonstrators suffered gunshot wounds when security forces clamped down on a demonstration outside party headquarters, according to AFP.

Other protests were reported in south-central Mbuji-Mayi, the eastern city of Beni and in Kisangani, in the northeast.

...

※前掲

ウ 記事「[コンゴの首都で地方選挙結果をめぐって抗議行動が噴出](#)」 AP (2019 年 3 月 16 日)

民主社会進歩連合 (UDPS) が地方議会でキンサシャから上院議席を獲得できなかったことを受けて、フェリックス・チセケディ (Felix Tshisekedi) 大統領の民主社会進歩連合党員はキンサシャでデモ行進した。警察は金曜日の夜デモ鎮圧のために催涙ガスを噴射した。

...

有権者が地域代表者を選び、その後上院議員は代表者によって選ばれる。党の軍事党員は上院議員を選んだ一部の地域代表者所有の家や車両を攻撃したかどで訴えられている。

エ ●[ACLEL](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月~] (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

On 2 August 2020, unidentified armed men shot and killed a prominent local UDPS (Union for Democracy and Social Progress) politician in Kasumbalesa (Sakania, Haut-Katanga) after breaking in his house. The assailants also broke into another house where they shot and injured another man, before fleeing towards the forest.

On 30 July 2020, a group of local armed men tortured and killed (burned alive) 2 men in

<p>Kinzau Vuete (Seke-Banza, Kongo-Central). The victims, 2 twin brothers from Luba ethnic who were visiting this town, were reportedly killed because of their ethnicity and affiliation with the UDPS party.</p>
<p>On 25 July 2020, a group of supporters of the UDPS party, many of them moto-taxi drivers, confronted and threw stones against members of the FCC (Common Front for Congo) attempting to stage a demonstration march in Kananga (Kasai-Central) in response to demonstrations against the FCC's influence on the state and election process. The police intervened and used tear gas to disperse the crowd and the demonstration was finally cancelled. No fatalities and/or injuries reported. [size=no report]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS members and supporters marched in Butembo (Nord-Kivu) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). The police arrested 4 demonstrators without further incidents. [size=at least 4]</p>
<p>On 9 July 2020, more than 100 UDPS supporters gathered in Kikwit (Kwilu) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). Police prevented the demonstrators from marching with barriers, enforcing the ban on all rallies due to the risk of coronavirus infection. [size=more than 100]</p>
<p>On 9 July 2020, supporters of the ruling UDPS party marched in Kolwezi (Lualaba) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). During the rally, a group of members of the rival PPRD party confronted the demonstrators but the police intervened and separated them with no further incidents. [size=no report]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS, Lucha and Filimbi activists marched in Goma (Nord-Kivu) against the appointment of Ronsard Malonda as chairman of the Independent National Electoral Commission (CENI). The police, who enforced the ban on rallies due to the coronavirus restrictions, charged and dispersed the demonstrators, arresting around 50. Some demonstrators were injured by police. [size=at least 50]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS supporters marched in Tshikapa (Kamonia, Kasai) against the decision to appoint Ronsard Malonda as chairman of the Independent National Electoral Commission (CENI). The police fired tear gas at the crowd when demonstrators breached police cordons, resulting in 2 demonstrators injured and another arrested. [size=at least 3]</p>
<p>On 9 July 2020, a hundred members and supporters of the ruling UDPS party marched in Kindu (Maniema) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). During the rally, a group of members of the rival PPRD party confronted the demonstrators but the police intervened to separate them. [size=a hundred]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS supporters demonstrated in Kipushi (Haut-Katanga) against the</p>

<p>endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). Police erected barriers and blocked demonstrators from marching, enforcing the ban on rallies due to the coronavirus restrictions. [size=no report]</p>
<p>On 9 July 2020, around 20 UDPS members marched in Kongolo (Tanganyika) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). The police enforced the ban on rallies due to the coronavirus restrictions and dispersed the group. 5 people were arrested. [size=around 20]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS members and supporters marched in Beni (Nord-Kivu) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission) despite the ban on gatherings and rallies due to the coronavirus. The police intervened at the beginning of the march and dispersed the group, arresting 10 people. [size=at least 10]</p>
<p>On 9 July 2020, UDPS members and supporters marched in Kalemie (Tanganyika) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission) despite the ban on gatherings and rallies due to the coronavirus. The police cordoned off the governmental building and prevented the demonstrators from finishing the march. Some denounced abuse by the police. [size= no report]</p>
<p>On 9 July 2020, members and supporters of the UDPS party marched in Kisangani (Tshopo) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). The police intervened with tear gas and warning gunshots. 6 UDPS members were arrested, while 3 were reportedly robbed and injured by police. [size=at least 6]</p>
<p>On 9 July 2020, members of the UDPS party marched in Matadi (Kongo-Central) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission). The police responded with tear gas and also gunshots to disperse the demonstrators, who continued marching in smaller groups. 4 demonstrators suffered gunshot injuries. [size=at least 4]</p>
<p>On 8 July 2020, activists and supporters of LUCHA and Filimbi social movements, as well as political parties, including the UDPS, ECIDEEC and Together For Change, marched in Goma (Nord-Kivu) against the appointment of Ronsard Malonda as chairman of the Independent National Electoral Commission (CENI). The police fired tear gas at the crowd and arrested around 100 activists. [size=at least 100]</p>
<p>On 15 May 2020, young members of the Union for Democracy and Social Progress (UDPS), including taxi drivers, demonstrated in front of the National Assembly in Kinshasa against a petition by other parties to remove the first National Assembly's vice-president from his position. The police intervened to disperse the UDPS activists. [size=no report]</p>
<p>On 7 February 2020, UDPS activists protested in Kinshasa against the suspension of some leaders of the city of Kinshasa. Police intervened but no major incident as reported. [size=no</p>

report]
On 18 December 2019, a protest of UDPS militants took place in Kasumbalesa after the police killed one of them the day before. Police intervened and 2 people died and others were injured. [Size=unreported].
On 17 December 2019, an UDPS militant was killed by the police in Kasumbalesa because he refused to obey.
On 11 June, in Lubumbashi, unspecified number of UDPS members protested against FCC-CACH coalition. Several protesters were detained by police. [size=unknown]
On 6 September, in Kinshasa, 25 people were arrested by PNC as they demonstrated against South African xenophobia and attacks against migrants in RSA. PNC has used tear gas to disperse the crowd of 300 that attempted to break in to the RSA embassy prior to sit-in in front of the location. UDPS members reportedly were among protesters. [size=300]

⑤ UDPS メンバーによる暴動・攻撃等

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」（2019 年 11 月）

<p>6.3.9 2019 年 6 月 17 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、</p> <p>『2019 年 6 月 12 日に、キンシャサで、2018 年 1 月に党首フェリックス・チセケディが大統領に就任した UDPS の支持者と、ジョセフ・カビラ前大統領が創始者である PPRD の支持者間で武力衝突が発生した。こうした衝突は、12 番街、Sendwe 通り及び Lumumba 通りから報告された。例えば、キンシャサのリメテ区の 6 番通りにある PPRD の青年同盟の本部前で闘争が何度も勃発した。カビラ派の『コンゴ統一戦線』、FCC は、党事務所を複数荒らされた。警察は催涙ガス及び威嚇射撃を使って戦闘員を離散させた。</p> <p>『2019 年 6 月 12 日朝、キンシャサ人民宮殿(国民議会の議事堂)前で行われた急進派の PPRD の青年部(通称「レッドベレー」(RedBerets))の抗議行進に伴って衝突が発生した。この行進は 2 日前に同じ場所で UDPS 青年部が行った大会に呼応して行われたものだった。UPDS の支持者は、カビラ派の議員複数人を攻撃し、チセケディ大統領を侮辱したことを非難したと言われている。』 69</p>
--

イ ● [ACLED](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月～] (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

On 11 September 2020, a group of UDPS party members marched in Kananga (Kananga, Kasai-Central) against the nomination of provincial leaders by the deputy president of this party, Jean Marc Kabund. They set up barricades in streets with burning tires. The demonstration

<p>opposed another march in support to Marc Kabund. [size=no report]</p>
<p>On 16 August 2020, a group of men associated with the UDPS party chased and beat the president of the ECIDE party, which is part of the Lamuka Coalition party, in Kananga (Kasai-Central). The assailants reportedly assaulted the man because he had announced his candidacy to run for governor. [size=no report]</p>
<p>On 3 August 2020, members and supporters of president Tshisekedi's Union for Democracy and Social Progress (UDPS) demonstrated in Kasumbalesa (Sakania, Haut-Katanga) to show their outrage after the killing of a prominent local UDPS politician by unknown people. The activists vandalized and ransacked 2 police stations, a court and private property. The police intervened to disperse the crowd. Reportedly, a bystander was shot during the chaos and later died in hospital. [size=no report]</p>
<p>On 13 July 2020, members of the UDPS party barricaded streets and set tires on fire in Lubumbashi (Haut-Katanga) during an anti-police demonstration following the discovery of 3 lifeless bodies near the river. Reportedly, the bodies belonged to UDPS members who went missing during the march held the previous week against the appointment of Ronsard Malonda. The police opened an investigation. [size=no report]</p>
<p>On 9 July 2020, hundreds of members and supporters of the ruling UDPS party and other social movements marched in the city of Lubumbashi (Haut-Katanga) against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the CENI (National Independent Electoral Commission), despite the ban on all demonstrations due to the coronavirus restrictions. The police erected several barriers and dispersed the crowd using tear gas and shooting at the demonstrators. 4 people died from gunshot injuries and 10 more were injured, 7 of them by gunshot. Tens went missing. 1 police officer was also injured. [size=hundreds]</p>
<p>On 9 July 2020, supporters of the UDPS party marched in the streets of Kananga (Kasai-Central) against the decision to appoint Ronsard Malonda as chairman of the Independent National Electoral Commission (CENI). Some demonstrators confronted the police, who had erected barriers, throwing stones and other objects. The police finally fired tear gas and gunshots at the crowd, resulting in at least 3 activists being injured. [size=at least 3]</p>
<p>On 9 July 2020, thousands of members of the ruling UDPS, Lucha, Filimbi and other associations marched near parliament in Kinshasa against the endorsement of Ronsard Malonda as chairperson of the National Independent Electoral Commission. Some demonstrators erected barricades with burning tires and confronted the police with stones and petrol bombs. 2 demonstrators and 1 policeman were killed in clashes, with at least 27 people injured, including 19 policemen. Public and private property and political party offices were destroyed. Several arrests were made, including 1 journalist. [size= thousands]</p>
<p>On 8 July 2020, rival UDPS and PPRD youth supporters, many of them taxi drivers, engaged in a fight in Lubumbashi (Haut-Katanga). Several supporters were injured, including 1 who was shot and injured, and 20 motorbikes were burned. The police intervened and fired warning shots</p>

<p>to disperse them. [size=no report]</p>
<p>On 24 June 2020, hundreds of UDPS party supporters, many of them motorcycle taxi drivers, demonstrated around the National Assembly in Kinshasa for a second straight day against the proposed changes in the judiciary presented by the FCC party. Some demonstrators, threw stones and petrol bombs, blocked traffic outside the parliament and erected barriers with burning tires to prevent the FCC deputies from accessing the parliament compound. The police first fired warning shots and then used tear gas and water cannons to disperse the crowd. Overall, 15 policemen and 3 demonstrators were injured and 40 people were arrested. A journalist suffered injuries after being targeted by supporters of the UDPS during the demonstration. [size=hundreds]</p>
<p>On 24 June 2020, numerous supporters of the UDPS party marched in the streets of Lubumbashi to demand the political rejection of the constitutional changes proposed by deputies of the FCC party. Some demonstrators blocked the traffic erecting barriers with burning tires. Some others broke into the provincial parliament where they threatened and chanted songs against FCC deputies. The police escorted the demonstrators without further incidents. [size=numerous]</p>
<p>On 24 June 2020, a group of supporters of the UDPS party vandalized and attempted to break into the residence of the president of the Kongo-Central provincial parliament in Matadi (Matadi, Kongo-Central). The incident took place during demonstrations against proposed changes in the judiciary presented by deputies of the FCC party. [size=no report]</p>
<p>On 23 June 2020, several dozen members and supporters of the UDPS party, many of them taxi drivers, demonstrated around the national Assembly in Kinshasa against 3 legislative proposals to reform the justice system presented by the FCC party. Some members threw stones against deputies' cars and bothered visitors who were trying to access the building. The police intervened and fired tear gas to disperse the crowd. [size=several dozen]</p>
<p>On 27 May 2020, a group of supporters of the UDPS party barricaded and set tires of fire in some roads in Mbuji Mayi (Kasai-Oriental). The demonstrators also looted businesses, destroyed 1 police vehicle and attacked local vendors who refused to keep their activities closed. The Police fired tear gas and tried to disperse the crowd who threw stones and other objects, resulting in 30 police officers injured and around 20 demonstrators arrested. The latter were reacting to the dismissal of the national Assembly's vice-president, from the UDPS, and demanded the dissolution of the coalition between President Tshisekedi (UDPS) and his predecessor Joseph Kabila (FCC). [size=at least 20]</p>
<p>On 26 May 2020, some tens of members of the presidential UDPS barricaded the road and set on fire tires in Lubumbashi (Haut-Katanga) to demonstrate against the dismissal of the vice-president of the national Assembly and demand the dissolution of the coalition between President Tshisekedi (UDPS) and his predecessor Joseph Kabila (FCC). The Police intervened and dispersed the demonstrators. [size=some tens]</p>

<p>On 26 May 2020, a group of activists of the presidential UDPS party vandalized and burned materials from the headquarters of 2 parties belonging to the FCC party in Mbuji Mayi (Kasai-Oriental), the PPRD and the ACDD. The Police intervened and dispersed the demonstrators with tear gas. The latter opposed the dismissal of the national Assembly's vice-president and demanded the dissolution of the coalition between President Tshisekedi (UDPS) and his predecessor Joseph Kabila (FCC). [size=no report]</p>
<p>On 26 May 2020, around 300 members of the presidential UDPS party barricaded and set tires on fire in Kinshasa (Kinshasa) to demonstrate against the dismissal of the vice-president of the national Assembly and demand the dissolution of the coalition between President Tshisekedi (UDPS) and his predecessor Joseph Kabila (FCC). The Police intervened and dispersed the demonstrators. [size= around 300]</p>
<p>On 9 May 2020, young members of the presidential UDPS party clashed with young members of the opposition UNAFEC Party in Kasumbalesa (Sakania, Haut-Katanga) the day when official delegations of various political parties visited this town. Two UNAFEC members were killed across two days of clashes. Fatalities coded across 2 events. [size=no report]</p>
<p>On 8 May 2020, young members of the presidential UDPS party clashed with members of the opposition UNAFEC party in Kasumbalesa (Sakania, Haut-Katanga) the day before official delegations of various political parties visited this town. Two UNAFEC members were killed across two days of clashes. Fatalities coded across 2 events. [size=no report]</p>
<p>On 12 March 2020, members of the UDPS set tires on fire in demonstration in Kinshasa (Kinshasa). Demonstrators reported they had been abandoned by the party, calling the political group to include them in employment and training opportunities, as well as the resignation of the interim president and the secretary general, among other issues. Police forces used teargas to disperse demonstrators. [size=no report]</p>
<p>On 4 March 2020, rioters set tires and barricades on fire in demonstration in the context of an overall blockade decreed by UDPS parliamentarians in Mbuji Mayi (Kasai-Oriental). Simultaneously, a group of people started throwing stones at an UDPS office, clashing afterwards with UDPS members in favor of the said blockade. Four demonstrators were arrested and some others arrested. [size=at least 4]</p>
<p>On 12 November 2019, women journalists Ange Makadi and Winnie Imana were reportedly assaulted by UDPS supporters at the party HQs in Limite commune of Kinshasa, before a meeting. Supporters allegedly asked journalists to delete images they had filmed.</p>
<p>On 12 October, in Mbuji Mayi, unspecified number of UDPS militants attacked the police forces as a reaction of national deputy arriving to the province. In the clashes with the police, 5 policemen were wounded and 3 vehicles damaged. [size=no report]</p>
<p>On 12 October, in Mbuji Mayi, several dozen demonstrators, including UDPS members, clashed with police, gravely injuring 5 policemen and damaging 3 vehicles during the</p>

demonstration against return of a national deputy to the city. Dozens of demonstrators were arrested. [size=several dozen]
On 11 October, in Kinshasa, suspected UDPS activists attacked office of PPRD party setting buildings and the vehicles part at the premises on fire.
On 11 October, in Kinshasa, unspecified number of UDPS activists demonstrated in front of the presidential house against the suspected attempt on life of the president following disappearance of the presidential plane AN 74. A group of people burned tyres and police forces intervened. [size=no report]
On 5 October, in Kinshasa, unspecified number of UDPS and UNC members demonstrated demanding free education in DRC. A group of rioters attacked a journalist while he was covering a UDPS protest. The journalist has been hospitalized. The attack has caused international uproar. [size=no report]
On 24 July, in Mbuji Mayi, unspecified number of UDPS party supporters demonstrated against reshuffle of the government by erecting barricades and burning tires. In ensued clashes with PNC 4 demonstrators were injured and hospitalized. The agitated crowd attacked the provincial minister of justice, budget and public service and beat him severely. [size=no report]
On 23 July, in Mbuji Mayi, unspecified number of UDPS party supporters demonstrated against reshuffle of the government and broke windows of Muya health center. [size=no report]
08 May 2019. Two groups of UDPS party supporters fought with each other in Limete. The groups threw projectiles at each other. Police intervened with tear gas to disperse the groups. [size=no report]
08 April 2019. PPRD and UDPS party members fought and threw objects at each other in Lubumbashi. Police used tear gas to disperse the groups. 11 people were injured. [size=no report]
18 March 2019. UDPS party members began fighting amongst themselves outside of the party headquarters in Limete, following the announcement that elected senators would not be installed. However, some of the demonstrators argued the elections results should be invalidated. Police utilized tear gas to disperse the demonstrators. [size=no report]
18 March 2019. UDPS party members vandalized and looted the UDPS office in Goma. The attack stems from allegations of corruption among party representatives who elected FCC senators. [size=no report]
18 March 2019. UDPS party members and former Kamonia Nsapu militia members demonstrated against the results of the senatorial elections in Kananga. Some of the demonstrators attempted to attack a property owned by one of the elected senators but were repelled by security forces. [size=several hundred]
16 March 2019. Angry UDPS party supporters burned down five homes of UDPS and FCC

<p>deputies in Mbuji Mayi. They accused their party deputies of being corrupted by the FCC. The demonstrators lynched a police officer who was guarding the home of a FCC party member in Mbuji Mayi. They also attacked a local radio station, which they accused of hiding the governor. [size=no report]</p>
<p>16 March 2019. UDPS party supporters demonstrated in Kinshasa over the senate election results and alleged corruption of governor Andre Kimbuta. The demonstrators barricaded a road and burned tires. [size=no report]</p>
<p>16 March 2019. UDPS party members demonstrated outside of the party headquarters in Goma, following the parties losses during the senatorial elections. The demonstrators made a fire in front of the headquarters. They called for the resignation of the UDPS president. [size=no report]</p>
<p>15 March 2019. Following the senate elections, UDPS party members burned tires on the roads of Limete. Police utilized tear gas to disperse the demonstrators. [size=no report]</p>

(4) Fayulu 支持者、ラムカ

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2019 年 11 月)

<p>6.3.10 2019 年 7 月 1 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、</p> <p>『2019 年 6 月 30 日に、最大規模の野党連合、ラムカは、警察に禁止されていたキンシャサでの抗議行進を呼びかけた。およそ 50 人の警官が、マルタン・ファユル大統領候補とアドルフ・ムジト前首相が乗った車の進行を妨害した。警察は、催涙ガスを使って数百人規模の大会を解散させた。警察は、2019 年 6 月 30 日のコンゴの独立記念日の抗議行進を禁止していたが、ラムカはこの日に行うことを譲らなかった。抗議行進は、2019 年 6 月半ばに裁定された、ラムカの議員 21 人及び元老議員 2 人に対する憲法裁判所の当選無効に向けられたものだった。この議席は、ジョセフ・カビラ前大統領を支持するコンゴ統一戦線(FCC)の候補者のものになった。ゴマ(北キヴ州)市警察の禁止に反してやはり 2019 年 6 月 30 日に行われた別の抗議行進では、抗議者 1 人が大会を解散させようとしていた警察に射殺された。2019 年 6 月 29 日に、フェリックス・チセケディ大統領はフランスメディアの取材の中で、「我々は、民主主義と政治的混乱を取り違えている人々がいることに驚いている」と述べた。』 70</p> <p>6.3.11 ヒューマンライツ・ウォッチ(HRW)は同じ事件について報告した。それによると、</p> <p>『コンゴ民主共和国の警察は、2019 年 6 月 30 日に行われた反対抗議運動を解散させた際、実弾を発砲して 1 人を殺害した。警察は、首都キンシャサ及びコマ市東部で、抗議者に対して催涙ガスを使用し、殴打し、恣意的逮捕を実行した(中略)ゴマ市警察は、催涙ガス及び実弾を使ってデモ参加者を離散させた(中</p>

略)2019 年 6 月 30 日に、ゴマ市警察は、ラムカの支持者少なくとも 4 人を逮捕した(中略)「4 人は、[ムンゼンゼ]警察署で殴打され、服を切り裂かれた。[監房]に入ると、警察はそこにいた被拘禁者にも殴るよう命令した。」逮捕された 4 人のうち少なくとも 2 人が殴打された。ヒューマンライツ・ウォッチは、4 人と面談し、傷跡を見せられた。その日の遅くに、ラムカの支持者 5 人が逮捕され、他の 4 人と共に一晩拘束された。2019 年 7 月 1 日に、抗議者の拘禁について質問した別の反政府活動家が逮捕された。上記の個人は全員、罰金を支払って、その日の遅くに釈放された。』 71

...

6.4.3 人権理事会は選挙終了後、[2019 年]に入ってから、国家防衛軍及び治安部隊による選挙後の抗議デモを解散させるための逮捕に言及し、以下のように報告した。『一斉逮捕事件が多数発生したことにより多数の被害者が発生した。例えば、2019 年 1 月 11 日には、ラジオによる選挙結果の発表後にルブンバシ市で行われた平和的抗議デモにおいて、子ども 27 人を含む少なくとも 32 人がコンゴ国家警察の職員に恣意的に逮捕された。一斉逮捕は少なくとも 6 件記録されており、被害者は 30 人から 79 人となっている。』 77

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

B. FREEDOMS OF PEACEFUL ASSEMBLY AND ASSOCIATION
FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY

...

On June 30, the country’s Independence Day, the PNC violently dispersed a peaceful demonstration of opposition coalition Lamuka supporters in Goma, North Kivu Province. During the dispersal a man was shot and died of his injuries the next day. On the same day, despite having no legal basis to do so, Kinshasa governor Gentiny Ngobila banned a planned march by Lamuka supporters in the city, citing the day’s symbolic nature in his decision. President Tshisekedi publicly supported the decision to ban all protests across the country on June 30. According to the United Nations, police fired tear gas to prevent the march, and antiriot police intercepted the group’s leader, Martin Fayulu. ...

...

In Kinshasa opposition parties were often allowed to hold political rallies. On February 2, Martin Fayulu, runner up in the December 2018 presidential election, held a rally with thousands of supporters in Kinshasa, where he called for peaceful resistance against what he described as a rigged election. Police did not intervene in the rally, and the event was covered on state television. On June 23, opposition politician Jean-Pierre Bemba held a large rally in Kinshasa to commemorate his return to the country after a self-imposed exile.

(5) コンゴ解放運動 (MLC) の構成員／支持者の状況

① MLC について

ア [HRW 「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2018年8月28日)

8月1日、治安部隊は、首都キンシャサで野党リーダーで元副大統領のジャンピエール・ベンバを迎えるために集まっていた数万人の支持者らを散会させるために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも2人を負傷させた。ベンバは、6月8日に国際刑事裁判所（ICC）の控訴裁判所が同人の戦争犯罪と人道に対する罪の有罪判決を覆した後、コンゴに大統領選出馬登録をするために帰国した。ベンバがキンシャサに到着するや否や、治安部隊は同人がキンシャサのゴンベにある自宅に行くことを妨げた。当局は、彼の自宅が立ち入り禁止区域の「大統領地域」にあると主張した。

...

ベンバと支持者に対する権利侵害

ベンバが11年間の海外生活から8月1日にコンゴに帰国した際、警察は同人と支持者の移動を制限した。ベンバのコンゴ解放運動（MLC）の党幹事長であるイベ・バザイバは、当局がベンバ到着の1日前に合意されていた内容を変更に変更したと述べた。

...

ベンバが到着すると、治安部隊は同人を出迎えるために平和的に集まっていた数万人の支持者を散会させるために過度の武力を使用し、催涙ガスと実弾を発射した。MLC 党幹部とヒューマン・ライツ・ウォッチが見た病院の記録によると、少なくとも2人が銃撃を受けた。人々が逃げ惑う中で、数人が倒れ、怪我をし、押しつぶされた。

...

イ 東京地判 2016年1月14日 LEX/DB

イ MLC の概要等

(ア) MLC は、1998年（平成10年）に創設された反政府組織であり、コンゴのエクアトール州を発祥の地とし、およそ5000人に上る旧ザイール国軍（大統領親衛隊）、コンゴ共和国時代の国軍兵士、及びコンゴ北西部地域から新たに募集した兵士を構成員としている。MLC 自身は2万5000人の兵士を抱えていると主張しているが、その推定総勢力は6500ないし9000人程度とされている。

(イ) MLC は、全政党の合法化を目的とした2003年（平成15年）9月の布告により合法化されており、2006年（平成18年）に実施された国民議会議員選挙（500議席）では64議席を獲得したほか、2007年（平成19年）に実施された上院議員選挙（108議席）でも14議席を獲得し、単独では最大の野党であった。なお、2011年（平成23年）に実施された国民議会議員選

挙（500議席）では、MLCは、議席数を大きく減じることとなったものの、いまだ21議席を維持している。

（ウ）MLCの議長であるP4が2006年（平成18年）の大統領選挙においてP3大統領に敗北したが、その後、P4支持のMLC民兵が政府の武装解除命令に従い、政府軍に合流することを拒否したことから、2007年（平成19年）3月22日から2日間、キンシャサにおいて政府軍とP4支持のMLC民兵が戦闘となり、政府軍がこれを制圧した。

（エ）P4は、2007年（平成19年）4月、治療のためと称してポルトガルへ事実上亡命したところ、野党はP4の不在中に治安部隊による嫌がらせや脅迫行為が多発していると申し立て、国会での審議をボイコットしたほか、MLCの広報担当者は、大統領の警備隊（GSSP）、国家警察（PNC）による野党議員への攻撃及びMLCの国内本拠地の占拠に対する当局側の迎合的態度を非難したものの、同月25日頃、政府が適切な解決策を約束することで、MLCは国会に復帰することとなった。

2007年（平成19年）半ば過ぎには、野党の地位と権利に関する法律が採択され、「議会で代表を務める野党および議会に所属しない野党を認定するとともに、懲罰を恐れることなく政治活動に参加する権利を保証する」ことが明記された。

（オ）P4は、2008年（平成20年）5月に、ベルギー当局により、中央アフリカにおける戦争犯罪の容疑で逮捕され、国際刑事裁判所の勾留施設に収容されている。

ウ [英国内務省 Country Policy and Information Note, Democratic Republic of Congo \(DRC\): Opposition to the government, Version 1.0, 2016年11月](#)

5.11 ...カビラの2014年11月の「国民結束政府」はMLCを包含し、さらに野党の潜在力を骨抜きにした。

エ [Background Note、米国国務省、2011年9月30日 \[英国内務省報告 \(2012年3月9日\)\]](#)

3.09 USSD の背景コメントには、次のように記載してある。

「1999年2月、ウガンダは、the Mouvement pour la Liberation due Congo (MLC) [コンゴ自由運動]と呼ばれる反乱グループの形成を支援した。このグループは、赤道州（モブツの出身州）内の元モブツ派及び元ザイール兵士からの支援を取り付けた。ウガンダとMLCは、共同してコンゴ民主共和国北部の3分の1に対する統治を確立した。」

6.07 USSD の背景コメントは、その他いくつかの政党を次のように記載してい

る。

「…。前反政府勢力転じて政党になったものには、the Rassemblement Congolais pour la Democratie (RCD), Mouvement pour la Liberation du Congo (MLC)及び RCD の独立系分派グループ (RCD/ML, RCD/N, RCD/G) がある。…」

オ [英国内務省報告 \(2009 年 1 月 27 日\)](#)

Mouvement pour la libération du Congo (コンゴ解放運動) (MLC)

インターネット: - <http://www.mlc-congo.net/>

以前のウガンダ支持の反逆の動きであった。[1c]

MLC は Equateur 州に出現し、コンゴ出身の前 FAZ/DSP であるコンゴの兵士やコンゴ北西部出身の新兵で、およそ 5,000 人の陣容であった。見積られる兵力は、自身は 25,000 人の軍隊であると主張していたが、6,500 人から 9,000 人であった。

MLC は、軍事のおよび政治的にウガンダが支持しており、また、紛争の間さまざまな時に、主要反逆運動の全てと連合した。グローバルな平和協定調印の際、MLC は、Roger Lumbala が主導する Rassemblement Congolais pour la Democratie-Nationa と協調していた。ウガンダは正式に、火砲、医薬および通信の支援を MLC に供与していたことを認めた。

MLC 本部は Gbadolite にあり、Orientale 州の北西部とともに Equateur 州の大半を支配していた。

MLC は、支配下にある 4~5 の小さなダイヤモンドや金の鉱山の収益を、その活動の大半の資金としている。収益は、紅茶、コーヒーおよび木材に課す税金からも集めていた。

MLC は、全政党が合法的に機能することを承認する、2003 年 9 月の省令により認証された。[3b] (Section 2b)

MLC は Bemba 氏が率い、その本部を、Equateur 州 Gbadolite にある Mobutu 氏の以前の大統領「村」に置く。この集団は長い間、ウガンダが公然と支えていた。MLC は、他の以前の反逆グループより結合力がある。Bemba 氏は、自身の野望のための手段であるこの動きを支配する。Bemba 氏は、暫定政府の副大統領 4 人のうちの 1 人であり、また、2006 年 7 月の大統領選挙では、本国の中央および西部の州のうち 5 州で得票がトップであった。その政党は総選挙で 2 位であったが、まだ国民議会ではわずか 64 議席しか獲得しなかった。[30f]MLC は、コンゴ北部および中央部の多くを支配したウガンダ政府と密接な関係を有している。MLC の上席メンバーの多くは、失脚した独裁者 Mobutu Sese Seko に関する民間および軍事組織の出身である。[27b] (歴史と政治)

カナダ移民難民局の 2004 年 4 月 22 日付レポートによると、この政党は、コンゴの NGO、Ligue des électeurs (有権者連盟)とは何も関連がないということである。[43p] MLC メンバーには注目を浴びる閣僚ポスト (外務および企画)

と、暫定立法府には 116 の議席が与えられた。[4a] (p136)

MLC は、7 つの大臣ポストと 2 つの副大臣ポストを有している。国民議会および上院には、RCD や大統領の政党と同等の代表者を送っている。

MLC の以前の事務局長は Olivier Kamitatu であった。国民議会の議長であったが、2006 年 4 月に辞任した。MLC 軍の以前の参謀長は Amuli 大佐である。

2005 年 6 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の国別プロフィールでは、PPRD 党と Bemba 氏の MLC の間の選挙前における権力闘争が、公共費運用悪化の主要因の 1 つであると注記した。選挙後、両者が、限定的かつ承認できる権力均衡に達した時のみ、実質的な改善がありうる。[30b] (p24)

6.14 2007 年 4 月 24 日に Independent on Line が報告したところによれば、反政府勢力集団 MLC、Christian Democrats および Order of Democratic Republicans は議事堂内の個別の部屋で会談を行い、議会に復帰する可能性について討議した。会談は政府が MLC 党本部の占拠を解除した 3 日後に行われた。その翌日の MONUC の報告によれば、Christian Democrat 下院議員は、政府から脅迫行為を受けたとされ、11 日間のボイコットが終了する前日に議会に復帰した。話によれば、「表現の自由と安全」の保証を約束されたという。他 2 党の話によれば、その問題に関する決定は翌日に行う意向であった。4 月 25 日に Agence France Presse が報じたところによれば、MLC は既に議会に復帰していた。党の広報担当者の話では、「MLC 議員は野党側の問題と不安に対する適正な解決策を個人として追求するとする言質を受けた。」

8.09 2006 年 11 月に Kabila が大統領選に勝利すると、FARDC は 2 人の有力野党指導者と連携する民兵組織に、武装解除と国軍への所属を強要するようになった。[15cl] Kabila 大統領はその命令の中で、前副大統領はその民兵組織をすべて解散し…これに代わって厳重な保護に必要な警官 12 人を配備するよう指示した。3 月 15 日に提示された最後通牒が引き金となり、両者を支持する強硬派間の瀬戸際政策は Kinshasa の大通りでの生死をかけた対決にまで発展した。…」(United States Institute of Peace、2008 年 2 月) [47a] (14 頁) 両者が武装解除の要求を拒絶し、今後の交渉要求が却下されると、状況は一気に最終局面を迎えた。2007 年 3 月 16 日の BBC 報道によると、国防相は BBC に対し、警備隊の武装解除に武力衝突を使って保安警備隊の武装解除を行うことはないと話した。[15cl]しかし、2007 年 3 月 17 日に South African Press Association が報じたところによれば、Jean-Pierre Bemba と Azarias Ruberwa は軍の解散を拒絶した。[83h]

8.10 2007 年 3 月 21 日に Reuters が報じたところによれば、その前日、Bemba の保安警備隊と FARDC 兵の間の衝突が懸念される中、国連は多数の兵と装甲車を Bemba の自宅付近に配備した。[21as]

8.11 しかし、USSD 2007 が指摘したところによれば、2007 年 3 月 21 日から

23 日にかけて状況は急速に悪化し、武力対決を伴う制御不能の状態に発展した。

「UNHRC 主導の学際調査団によれば、Kabila 大統領軍と Movement for the Liberation of the Congo (MLC) 指導者で前副大統領の Jean-Pierre Bemba 派軍の間で武力対決が発生し、多数の民間人を含むおよそ 300 人が死亡した。戦闘期間中、両軍の兵は一般家屋、学校および企業で略奪行為を行った。同調査団の決定によれば、Kabila 派部隊は過度の武力を行使し、即決処刑を行った。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (概観)

8.12 2007 年 3 月 30 日に Reuters が報じたところによれば、政府は武力衝突の発生後、大逆罪を理由に Bemba の逮捕を命じた。これに対し、MLC 指導者とその家族は南アフリカ大使館に避難した。国際社会の介入を経て、DRC 政府は Bemba が国外に脱出し、ポルトガルで治療を受けることに同意した。[21cj] (BBC News、2007 年 3 月 28 日) [15ec]

8.13 2007 年 3 月の出来事を追跡した USSD 2007 の指摘によれば、「…大統領直属の精鋭軍は、Ecuateur 州(Bemba の出身州)を中心に、200 人を超える市民を逮捕し、その大多数が残忍、非人道的かつ品位を損なう扱いを受けた。国連は政府に対し、民間調査機関を利用してこの事件を徹底調査すると共に、責任者に糾弾措置を講じるよう要求した。政府は殺害または拘禁で担った役割について、FARDC または GR 兵の告訴はおろか調査も一切行わなかった。これに対し、検察長官は拘禁の合法性を詳しく調査するための委員会を設立した。同年末時点で、政府当局が解放した被拘禁者はわずか 5 人で、いずれも健康上の理由で解放された。」 (USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (概観)

11.01 「2003 年 8 月 20 日、Kabila はすべての元反政府勢力分子と Mai-Mai 民兵組織を組み込んだ新しい統一軍の軍指導者の指名を発表し、元 RCD-Goma および MLC の司令官が参謀総長を含む上級職に指名された。」 (Europa World Online 2008 年 2 月 20 日) [1c] (最近の史実) 「2003 年 12 月、政府と元反政府派との間で交わされた権力分担合意の一環として、元反政府軍と民兵組織を組み込んだ新しい統一軍が正式に設立された。2004 年 6 月に締結された軍事協力協定の下に、南アフリカはこの新生軍の統合と訓練を支援することになった。ベルギー政府もこの計画を支援することになった。」 (Europa World Online、2008 年 2 月 21 日) [1f] (防衛)

DRC 軍 (FARDC)

代表、Joseph Kabila 少将は、国軍の総司令官である。

防衛大臣: Adolphe Onusumba Yemba (RCD-G)

FARDC 参謀長: Sungilanga Kisempia 少将 (PPRD)

FARDC 陸軍参謀長: Sylvain Buki 将官 (RCD-G)

- FARDC 海軍参謀長: Amuli Bahigwa 少将 (MLC)
- FARDC 空軍参謀長: Bitanihirwa Kamara 准将 (MLC)
- 第 1 軍地区 /Bandundu: Moustapha Mukiza 准将 (MLC)
- 第 2 軍地区 /Bas-Congo
- 第 3 軍地区 /Equateur:Mulubi Bin Muhemedi 准将 (PPRD)
- 第 4 軍地区 /Kasai-Occidental: Sindani Kasereka 准将 (RCD-K/ML)
- 第 5 軍地区 /Kasai Oriental: Rwabisira Obeid 将官 (RCD)
- 第 6 軍地区 /Katanga: Nzambe Alengbia 准将 (MLC)
- 第 7 軍地区 /Maniema: Widi Mbulu Divioka 准将 (RCD-N)
- 第 8 軍地区 /北 Kivu: Gabriel Amisi 将官 (RCD)
- 第 9 軍地区 /Orientale 州: Bulenda Padiri 少将 (Mayi-Mayi)
- 第 10 軍地区 /南 Kivu: Mbuja Mabe 少佐 (PPRD)
- 第 12 部隊地区 / 北 Kivu: Janvier Mayanga 大佐

② MLC 構成員／支持者の取扱い

ア フリーダム・ハウス『世界の自由調査報告 2008 年』[[英国内務省報告 \(2009 年 6 月 30 日\)](#)] ★

コンゴ解放運動 (MLC)

16.09 フリーダム・ハウスの調査「世界の自由 2018 年」によると、「(2006 年総選挙の) 選挙期間中、反体制派戦闘員と政府部隊の間で衝突があったほか、ベンバの生命も狙われた」[14a・政治的権利と市民的自由]。HRW の 2008 年 11 月の報告『我々はお前たちをつぶす』は、「ジャンピエール・ベンバと同人の支持者たちへの弾圧」の項で詳細に報告し、次の通り述べている。

「キンシャサでは、カビラが 2006 年 8 月と再度 2007 年 3 月に対立候補のベンバに対して事実上の軍事作戦と言えるもの（国際法上の国内武力紛争に値するもの）を実施した。ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューをした同軍事作戦に参加した兵士と共和国防衛隊員らは、「ベンバを排除」する必要があると理解しかつそのように解釈した命令に 2007 年 3 月に受けていた。ベンバおよびその多くが規律の乱れた彼の親衛隊に対する同軍事作戦は、残虐でかつ突然のものであった。キンシャサ中心部のあわただしい平日での重火器使用は、両陣営からの武力の無差別使用により、数百人の民間人が死亡し。その他多数の死傷者が出る結果となった [13c・3 頁]。

16.10 フリーダム・ハウスの「世界の自由調査 2008 年」の観測も一致している。

「2007 年 3 月、首都にて、ベンバの私製治安部隊が政府からの武装解除命令に抵抗した後、当局とベンバ忠誠派の間で激発した。600 人もの人々が同戦闘で死亡

したが、その大多数が民間人であった。ベンバ本人は、4月にポルトガルに亡命する前、南アフリカ大使館に避難を求めている。この同国の野党指導者に対する弾圧は、カビラが真の複数政党制の出現を是認していることへの懐疑を更に増大させた [14a・概観]。

イ 米国国務省『国別人権報告 2008年』(2009年) [[英国内務省報告 \(2009年6月30日\)](#)] ★

16.11 米国国務省 2008年およびHRW ワールドレポート 2009年は、MLC 党員ダニエル・ボテティの殺害を報告しており、後者は次の記載をしている。

「(2008年) 7月6日、共和国防衛隊が、キンシャサ州議会副議長で、(ジャンピエール・) ベンバのコンゴ解放運動 (MLC) 党員であるダニエル・ボテティを殺害した。5月と6月、治安当局者が (ベンバの地元の州である) 赤道州で少なくとも15人を逮捕した。逮捕された者たちは、数か月間外部との連絡を絶たれて収容され、うち12人がマカレ中央刑務所に移送された。目に見える拷問の痕が残っている者たちもいた。7月、赤道州出身の別の8人が逮捕され、違法に収容され、残忍に殴打をされた。」 [13a・政治的な抑圧]

セクション8・コンゴ西部；セクション9・治安部隊による侵害行為；セクション11・非政府武装勢力による侵害行為；セクション17・言論及び報道の自由；セクション20・宗教の自由の侵害；附録B・政府組織および附録C・著名人の項も参照のこと。

ウ [英国内務省報告 \(2009年1月27日\)](#)

17.10 UDPS に対する扱いを説明する 2007年6月7日付けの在 Kinshasa 英国大使館からの書簡によれば、…

「2006年6月に選挙期間に突入して以降、MONUC および在 Kinshasa 大使館に報告される UDPS 党員による人権侵害事件の数は劇的に減少した。それに比例して、MLC に関係する政党支持者に対する嫌がらせや虐待行為が増加した。この風潮は 2007年1月/3月に Bas-Congo 州で起こった一連の出来事が落ち着くまで続いた。それ以降は、政治的動機による双方への嫌がらせは減少した。

※前掲

エ [HRW「コンゴ民主共和国:カビラ大統領が野党など反対派に残酷な弾圧」\(2008年11月25日\)](#)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書は、コンゴ政府当局が、エクアトール州の出身者たちや、選挙に敗れた大統領候補ジャンピエール・ベンバを支持したと目される者たち、加えて、Bundu Dia Kongo (BDK) の支持者を特に狙ったと述べる。…

政敵であるとされた少なくとも 500 名が故意に殺害、もしくは即決処刑された。特に凶悪ないくつかの事件については、コンゴ政府当局者は、コンゴ川に死体を投棄したり、秘密裡に埋葬したりして、事件を隠蔽しようとした。国連人権担当官やコンゴ内外の人権監視団体、犠牲者の親族たちによる調査を、政府高官たちが妨害した。

過去 2 年間、逮捕の波と共に拘禁も増加。拘禁中の人びとそして以前拘禁されその後釈放された人たちは、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、暴行、ムチ打ち、模擬処刑、性器や他の体の部位に対する電気棒使用などの拷問を受けたと説明した。数日間あるいは数週間も鎖に繋がれていた人もおり、カビラ政権に対するクーデター計画に関与したという自白調書に多くの人びとが強制的に署名させられた。

2008 年 10 月中旬、コンゴ政府当局は、キンシャサで、少なくとも 20 名を恣意的に逮捕。うち多くはエクアトゥール州出身で、母親と生後 3 ヶ月の赤ん坊もいた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、少なくとも 200 名が、バ・コンゴ州及びキンシャサの刑務所で、裁判もないまま政治的理由で拘禁されたままと推定している。

ベンバ氏と関係する武装グループ及び BDK 支持者らも、政府関係者及び一般市民の殺害に手を染めた。2007 年 2 月のバ・コンゴでの事件、2007 年 3 月のキンシャサでの事件などだ。警察及び政府軍には、こうした事件に対処する秩序回復義務があるものの、現実には過剰な武力が使用されたことが多かった。

オ 英国移民難民審判所決定 [\[\[AB and DM \(Risi\) categories reviewed - Tutsis added\) DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005 年 7 月 21 日)

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っていると思われる者についてのリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合 (UDPS) の活動家に対して真の危険性があると認める。キンシャサ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合 (UDPS) の支持者は、(後に正式に終了したが) 2003 年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派 (RCD-Goma) の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼の MLC 活動の協力者またはその可能性がある DSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである (CIPU 報告書第 6 段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず、MPR に所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降、今までに PDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

③ ジャン・ピエール・ベンバ (Jean-Pierre Bemba) について

ア 米国国務省、Background Note、2011年9月30日 [[英国内務省報告 \(2012年3月9日\)](#)]

6.05 USSD の コンゴ民主共和国に関する背景コメント (2011年9月30日) は、次のように述べている。

「政党：ジョセフ・カビラ大統領の党は Parti du peuple pour la Reconstruction et le Developpement (PPRD) である。二つの主要な連合である the Alliance pour la Majorite Presidentielle (AMP) と the Union pour la Nation (UN) は、それぞれカビラ大統領と前暫定副大統領のジャン・ピエール・ベンバが代表である。ベンバは2006年大統領選挙でカビラの主要な対抗馬だった。(後記の「政府及び政治情勢」参照) また、2008年5月のベルギー当局による逮捕とハーグの国際刑事裁判所への移送にもかかわらず、ベンバ氏は依然として単独では最大の野党 Mouvement la Liberation du Congo (MLC)の正式な代表である。」

イ [英国内務省報告 \(2009年1月27日\)](#)

Jean-Pierre Bemba

コンゴ自由運動 (Mouvement pour la Liberation du Congo) (MLC) の指導者。実業界著名人 Bemba Saolona の息子。2003年6月、Bemba は暫定政府副大統領の1人となった。[1c] 安全保障研究所の国別真相ファイルの情報では、Bemba 氏は Equateur 州出身の実業家であり、コンゴ内で最も富裕な者たちの1人の息子であると述べた。[27e] (安全保障情報)

UNHCR およびオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター(ACCORD)が提供し、アムネスティ・インターナショナルおよび UNHCR が取り組んだ、2002年6月の出身国情報セミナーの過程で、Bemba は以前の Mobutu 政権の者と関連があったと述べられた。[52] (p101)

2008年のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の国別プロフィールでも、「Jean-Pierre Bemba が率いた Mouvement de liberation du Congo (MLC) は、最大野党であり国民議会に64議席を有している。…この政党の運命は、Bemba 氏の逮捕監禁により指導者不在になって、2008年半ばに尽きた」と述べた。[30h] (p6)

allAfrica.com によれば、故 Mobuto の義理の息子である。[74]

2006年7月30日の大統領選挙で次点となり、2006年10月30日の決選投票で Kabila 大統領に敗れた。[15as] [65p]

2007年3月、軍による護衛の縮小を拒否した後、Kinshasa で、彼らと FARDC の兵士との間で戦いが起きた。彼は、治療のためにポルトガルへ向かう許可が与えられるまで、南アフリカの作業員宿舎に避難所を求めた。2007年7月末に帰還

すると言っている。[15ca] [15cl] [15cj] [15cu] [18fc] [21at] [21bm] [65ce] [83i]

ウ 記事「[コンゴ民主共和国最高裁判所は、ベンバ野党党首はシャダーリーの可能性を押し上げる選挙に出馬する資格はないとみなしている](#)」CNB Africa (2018 年 9 月 8 日)

9 月 4 日火曜日、憲法裁判所は、ベンバ氏は 2016 年に立会人を買収したかどで国際司法裁判所から有罪判決を受けたため、選挙に出馬する資格はないとの判決を下した。

…

裁判所はまた 5 名の他の候補者も禁止するというセニの決定を支持した。

(6) フィリンビ (FILIMBI) の構成員／支持者の状況

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」(2019 年 12 月)

(2) Filimbi リーダーの亡命先からの帰国

・10 日、民主化を訴える若者による市民社会グループのひとつである Filimbi の創設者のひとりであるアンズルニ氏 (Floribert ANZULUNI) は、カビラ前政権時代の 2015 年 3 月にベルギーに逃れて以降、約 4 年半ぶりにキンシャサに戻った (10 日付 AFP)。

イ ACCORD「[コンゴ民主共和国：キンシャサの政治情勢情報](#)」(2017 年 4 月)

2016 年 11 月発行の Jeune Afrique による記事は 2016 年 10 月 29 日の市民運動組織「フィリンビ (Filimbi)」のメンバー 5 人とその運転手の逮捕に言及している。全員 2016 年 11 月 2 日に開放されたが、訴訟手続きは継続している：

“Cinq militants du mouvement citoyen Filimbi arrêtés samedi 29 octobre à Kinshasa ont été relâchés sous caution ce mercredi soir. Soit quelques heures après la libération d'un autre membre du même mouvement arrêté pour ‘espionnage’ en RDC [République démocratique du Congo], aTtTon appris mercredi auprès de l'organisation. ‘Nous avons tous été libérés ce soir [mercredi 2 novembre]. Nous sommes convoqués le 9 novembre’, mais ‘les enquêtes doivent se poursuivre’, a déclaré à la presse Carbonne Beni wa Beya, l'un des cinq militants de Filimbi arrêtés samedi 29 octobre, en même temps que leur chauffeur.” (Jeune Afrique, 2 November 2016)

ア ウェブ「[FILIMBI ホームページ](#)」(2019 年 4 月 25 日閲覧)

フィリンビ (Filimbi) は劣悪なガバナンスおよび人権濫用反対を唱え、コンゴ民主共和国憲法の尊重を求める、民主主義擁護の市民社会運動である。フィリンビ

は、特に若者と協働して、思想の自由とともに表現の自由、結社・集会の自由の権利行使を推進している。この運動組織は座り込み、デモ、討論や記者会見といった平和的抗議運動を計画する。

ナギー・ゴードイ (Naguy Godhi) , ジョセフ・ウベギウ (Joseph Ubegiu) , シファ・アランビック (Sifa Alambic) , マロシ・ココ (Malosi Coco) , ブレッシング・マキ (Blessing Maki) , マリー・アディエ (Mary Adiyé) , ロブホ・デジレ (Lobho Désire) , ルフングラ・ルバンガ (Lufungura Lubang) , アクワ・モイズ (Akwa Moïse) , ブス・カレブ (Busu Caleb) およびカンバレ・ジョナス (Kambale Jonas) はこの運動組織所属の人権擁護者である。

(7) 新世代運動 (Generation Nouvelle) の構成員／支持者の取扱い

ア ●OFPPRA [「Rapport de mission en République démocratique du Congo \(RDC\)」](#)
(2014年4月)

Parti politique :

- Entretien avec différents responsables et représentants de l'UDPS rencontrés à la permanence de Limete, 04/07/2013 :

...

James Katshingu, président de la nouvelle génération Tshisekedi, affiliée à la Ligue des jeunes.

(グーグル翻訳)

Political party : - Interview with various officials and representatives of the UDPS met at the Limete office, 07/04/2013:

...

James Katshingu, president of the new generation Tshisekedi, affiliated with the Youth League.

イ ●IRBC [「クエリー回答 : Zaïre : information sur un mouvement indépendant de jeunes proche de l'Union pour la démocratie et le progrès social \(UDPS\) qui serait basé à Kisangani et qui s'appelle « Nouvelle génération »; sur les régions du pays où « Génération Tshisekedi » ou « Jeunesse actuelle » était ou est encore actif」](#)
(1997年7月)

Cependant, le chargé du protocole au bureau d'Étienne Tshisekedi, le leader de l'UDPS, a indiqué le juillet 1997 à l'issue d'entretien téléphonique que « Jeunesse actuelle » était active seulement à Kinshasa mais, que maintenant toute activité de nature politique quelle qu'elle soit est interdite par les autorités actuelles. Le chargé du protocole a affirmé ignorer l'existence d'un mouvement de jeunes appelé « Génération nouvelle » qui soit proche ou associée à l'UDPS.

(8) 首都キンシャサでの平和的な抗議運動等への参加者の状況

ア [法務省入国管理局「難民と認定した事例及びその判断のポイント」\(2017 年 3 月 24 日\)](#)

【事例 10】

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国政府は反政府的な意見を持つ者に対して弾圧を続けていることなどが認められる。

イ [英国内務省「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対・2 訂版」\(2018 年 9 月\)](#)

2.4.11 一般に、野党の幹部や、当局の注視を引くおおよび脅威と見なされる目立った活動家は、特に政治的な緊張期や不安的期に、迫害又は重大な危害を受ける危険がありうる。一般構成員や目立たない活動家は、一般的に、そのような取扱いを受ける危険にはありえそうもない。しかし、ある者が迫害を受ける危険にあるか否かは、次の事情による。

- ・背景にある政治状況
- ・その者らの活動やその者らが占める団体の性質・注目度
- ・その者らが過去に当局に注視されたことがあるか否か
- ・注視されたことがある場合、その関心の性質

ウ [ヒューマン・ライツ・ウォッチ「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」\(2016 年 9 月 18 日\)](#)

弾圧

2015 年 1 月以降、政府当局者と治安部隊は、多数の活動家や野党リーダーを恣意的に逮捕したが、それらの者は数週間または数か月間にわたり外部との接触を断たれて身柄拘束されたり、でっちあげの罪状により訴追された者もいた。平和的な青年民主化活動家らが、テロ行為を企図していた容疑をかけられ、1 年半近くも不当に身柄拘束された。コンゴ議会は、同人らが見なされている悪事についての証拠を見つけられなかったと報告している。

全土において、政府当局者と治安部隊は、繰り返し反政府デモを禁止し、野党リーダーらが自由に移動することを妨げ、また、平和的な抗議者らに催涙ガスや実弾を発射した。最も死傷者を出した弾圧は、2015 年 1 月、選挙前に国民投票の実施を義務付け、選挙の実施を数年間遅らせる選挙法改正案に反対する全国規模のデモの際に行われた。警察と共和国防衛隊は、キンシャサにおいて少なくとも 38 人、東部のゴマにおいて 5 人が殺害した。さらに、少なくとも 5 人がキンシャサにおいて強制失踪し、数十人が負傷したが、そこには共和国防衛隊の兵士がキンシャサの総合病院に向けた発砲した際に打たれて負傷した 3 人が含まれ

る。

2015 年 9 月、キンシャサのデモで、上級治安当局者と与党幹部らが暴漢を雇って平和的な抗議者らを攻撃させた。攻撃者らは、こん棒や木製の棒で武装し、デモ参加者を殴打し、数十万人の群衆の中に恐怖と混沌を拡大させた。勧誘された者の何人かがヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところでは、彼らは前日夜にキンシャサの軍基地に当局者らとのミーティングに呼ばれ、それぞれ 65 米ドルを支払われ、攻撃方法についての指示を与えられた。

2016 年 5 月 26 日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 1 人を殺害し、子ども 4 人を含む少なくとも 11 人を負傷させた。野党リーダーは、5 月 11 日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

過去 2 年間に実施されたデモのいくつかでは、抗議者らが治安部隊に投石して弾圧に対抗し、何人かの警察官を負傷させた。

2015 年 3 月、治安部隊は、キンシャサ郊外の集団墓地に 400 体の遺体を埋めた。遺体の一部は、政治デモの際に治安部隊に殺害された者たちであると信じられており、それらの者の家族は決して葬式を実施することができない。

(9) 東部地域等の出身者の取扱い

① カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)
[\(内容の更新\)](#)」(2019 年 4 月 9 日)

…ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

② ヘマ族

イ 英国難民移民審判所 (UKAIT) 「[決定 \[NA \(risk categories - Hema\) Democratic Republic of Congo CG \[2008\] UKIAT 00071\]](#)」(2008 年 9 月 12 日)

The expert report of Erik Kennes

29. …There was clear evidence to show that in the eyes of the DRC authorities the Hema were associated with Rwandans and Tutsis. It was accepted that the appellant was a member of the Hema and this alone would put him at risk. In any event there was cogent evidence that he would be identified as a member of the Hema and would be at risk in Kinshasa.

(10) 主な出来事別の状況

① 2016年5月26日 キンシャサ

ア ●OFPR [「2016年5月26日の反政府デモ \[Les manifestations de l'opposition du 26 mai 2016\]」](#) (2017年3月9日)

(省略)

イ HRW [「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2016年9月18日)

2016年5月26日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも1人を殺害し、子ども4人を含む少なくとも11人を負傷させた。野党リーダーは、5月11日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

ウ 記事 [「Scores arrested in Democratic Republic of Congo clashes」, The Guardian \(2016年5月26日\)](#)

野党と市民社会団体は、ジョセフ・カビラ大統領が11月予定の大統領選挙と議会選挙が開催されなかった場合に権力の座に留まることを認めることとなる今月初めのコンゴ最高裁の評決に反対するべく全国規模のデモを呼びかけた。

キンシャサでの認可されたデモ行進には数千人の野党支持者が参加したが、その他の都市ではデモは現地当局により禁じられた。

エ 記事 [「DR Congo protests against Joseph Kabila turn deadly」 Aljazeera \(2016年5月27日\)](#)

首都キンシャサでは、数千人の投石をするデモ参加者に対して治安部隊が催涙ガスを発射し、攻撃をした。

警察によると、キンシャサのデモはほかの都市とは違い当局からの許可を受けていたものの、群衆は合意されていた道筋から外れた。

「このような場合、我々は交渉せず、散会させる。」と警察報道官のピエール・ロンバウト・ムワナプトゥ大佐はAFPに話した。

アルジャジーラのハル・ムタサは、ルブンバシから報道していたが、同市での状況はそれとは異なる発展をみせたという。

「野党支持者らによると、彼らはリーダーらが出てきて（認可なしに）「行進開始」と言うのを待っていたが、リーダーらは現れなかったため、人々は更新を始めなかった」と同記者は述べた。

「そのようにすることを怖がっていたという人々もいた。何故なら過去数週間に警察が野党支持者らと衝突し、支持者の一部が負傷したからだ。」

野党グループは、今月初めに同国の憲法裁判所が、2001 年に父が暗殺されて以来権力を握っているカビラが 12 月の任期期限以降も暫定的な役割で大統領に留まることができるとする判断をしたため、抗議を呼びかけていた。

(11) 在外団体での活動

ア 英国内務省「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対・2 訂版」(2018 年 9 月)

2.4.13 BM および他の国指導事例（帰国者-犯罪者と非犯罪者）DRC CG [2015] 293 (IAC) (2015 年 6 月 2 日)、(ヒアリング日 2015 年 4 月 28 日) 第二層審判所は、英国および DRC 以外の他の国で作戦行動を行う複数の離散政治グループの一つである、Alliance de Patriotes pour la Refondation du Congo（コンゴ再建のための愛国者同盟）(APARECO)という政治グループメンバーの扱いを調査した。BM における調査は APARECO に言及しているが、おそらく積極的に政権に反対している他の離散グループにも当てはまる。

2.4.14 入手可能な証拠では、APARECO は DRC では活発ではなさそうである。さらに、APARECO および類似の離散政治グループが現在当局にどのように見られているかについて入手可能な情報が限られている（DRC 外の野党グループを参照）。BM の第二層審判所の調査によると：「APARECO (英国) 内で重要な目に付くプロフィールの者は、MM の第二層審判所が特定したリスク範疇の一つに当たるので、条約理由での処刑あるいは欧州人権条約 (ECHR) 3 条が禁止する深刻な危害あるいは扱いを受ける現実的リスクがある。この範疇に属する者には指導者、役人、スポークスパーソン、あるいはそうだと思う者がいる。一般的に、一般党員はこの範疇に入りそうにはない。とはいえ、各事例は事実敏感であり、特定の注意が DRC 州当局の予想知見や見識に向けられている。

イ IRBC「クエリー回答 不認定庇護希望者の帰還」(2017 年 7 月 10 日)

2015 年 9 月英国内務省国別指針によると、キンサシャにあるベルギー大使館の正式筋は、コンゴ人 23 名のベルギーからの本国送還を監視し DRC における移民問題に対応しているが、2014 年 11 月 18 日に DRC 当局は「低レベルの」政治活動にかかわる者ではなく、情報筋に「戦闘員」だと言われているグループ、つまりベルギー、フランス、英国で活動しているコンゴ離散運動グループに関心があると述べた。
(英国 2015 年 9 月、41)

1.1 難民および DRC に帰還した難民申請失敗者

ガーディアン・メディア・グループ発行の週間新聞、オブザーバーの 2014 年 2 月の記事の報道によると (ガーディアン 2002 年 6 月 6 日)、DRC 内務省からの「極秘」文書で ANR、警察および DGM 幹部に回覧されたものはセキュリティー責任者に、主要野党である民主社会進歩連合 (UDPS) 党員を含む、政府反対者を取り締まり逮捕するよう「指示し」、「裁量で」拷問を使用しても良いと示唆している。

(オブザーバー2014年2月15日) 同じ情報筋の報告ではキンサシャに強制送還される、英国およびヨーロッパの他の地域に居住する政治活動家をターゲットにすることを強調している。(オブザーバー2014年2月15日) 同じ情報筋によると、文書は、「なによりも、**refoulement** (難民として認定される権利がある者の追放を指す用語) による (戦闘員の) 国への帰還に目を光らせるように」と述べている。
(オブザーバー2014年2月15日) 記事は引き続き：

文書はその後：「これらの者に運命付けられている扱いは明らかである：最大の裁量での拷問などを行わなければならない。これらの命令は非の打ち所なく実行されなければならない。」と述べている。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018年7月2日)

性的暴力

72. MONUSCO は、4月から5月にかけて、少なくとも98人の女性と18人の子供に対するレイプやその他の紛争に関連した性的暴力の事例を記録し、増加傾向を確認した。最も影響を受けた南キヴ州のライア・ムトムボキが主な加害者である。国家公務員は42件の事件について責任がある (FARDC 隊員33人、コンゴ国家警察官7人、その他の国家公務員2人)。MONUSCO は、この傾向を抑制するために関係当局との支援活動を続けた。

イ 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対・2訂版」](#) (2018年9月)

2.4.4 セクハラは、特に職場や大学など、国のいたるところではびこっている。レイプを含む性暴力もはびこっているが発生率は地域性があり、キンサシャやバス・コンゴ (Bas-Congo) は最も低く南部や東部州は最も高い。レイプは南部や東部の紛争地域、特にキブ州において武器として使用されている。(参照：女性への暴力)

...

2.4.9 集団レイプや性暴力は東部の紛争地域、特にキブ州とカサイ (Kasai) において武器として大規模に使用されている。(暴力の種類と程度参照)

...

2.6.4 紛争関連の暴力は主に東部や南部の州で起きているので、キンサシャや内戦の影響がない国内の他の地域への移住は、これを軽減するような特別な事情がなければ、女性にとっては一般的に道理にかなった選択肢となる。1000以上の路上封鎖物が財物強要目的で国家・非国家当局両方に使用されているという報道があり、それによって国内移動はさらに困難になっている (紛争地域の運動の自由と性暴力を参照)。

ウ フリーダム・フロム・トーチャー、**Rape as Torture in the DRC: Sexual Violence beyond the Conflict Zone** (2014 年) [[英国内務省『国別政策・情報ノート：ジェンダーを理由とした暴力・2 訂版』\(2018 年 9 月\)](#)]

6.1.2 フリーダム・フロム・トーチャーは、2014 年に報告（「DRC における強姦と拷問：紛争地域外での性的暴力」）を発表し、DRC 治安部隊による性的暴力を取り上げた。報告された取扱いは、紛争地域の外で、国家治安部隊により行われたものであった。

6.1.3 「…報告書は、DRC において、特に紛争という文脈外における、国家治安部隊による女性の拷問の証拠を示す。同書は、主に政治的な理由で身柄を拘束された女性に対する強姦およびその他の形態の性的拷問の大規模な使用を示し、また、殴打や、燃焼、心理的かつ環境的な形態の拷問を含むその他の多様な拷問方法の使用を示している。報告書は、適正手続を含む司法へのアクセスの欠如や DRC における女性拷問被害者のための適切なサービスの欠如のほか、実行犯と疑われる者への刑事免責を強調している。…

「本調査に記載されている強姦およびその他の形態の性的拷問を含む拷問の事例は、国連や人権団体による記録されている、DRC 治安部隊により行われたその他の人権侵害に関連する広範にわたる拷問の巨視的なパターンとは別個のものとして見ることはできない。2011 年 7 月 20 日の大統領令によって拷問が明示的に犯罪化とされたにも関わらず、拷問は DRC の風土に根付いたまま続いている。これは、司法制度の構造的な弱さと相まって、ある程度は人権侵害を行った治安部隊の構成員への刑事免責の蔓延に拠っている。」

「強姦およびその他の形態の性的暴力が DRC に蔓延している。この分野の調査と報告は、一般にコンゴ軍の兵士によって行われる行為に焦点が当てられるが、民間人によって行われる拷問も、このような犯罪への刑事免責の蔓延に支えられているものではないが、それ自体として問題になっている。……」

5. LGBT

ア 自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート「[コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害](#)」(2017 年 10 月)

DRC は、同性間の性行為を刑法において直接的に犯罪とはしていないが、市民社会組織は、LGBT の人々が、「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に基づき日常的に逮捕され、起訴されていることを報告している。また、過去 7 年間に、国会議員によって、同性の成人間の合意に基づいた性的関係を犯罪化する法律を成立させようとする試みが幾度もあった。

LGBT の人々の人権侵害

DRC において、LGBT の人々、または LGBT であると認識される人々の市民的

および政治的権利は、系統的に侵害されている。2016年7月から2017年7月の間に、DRCの市民社会組織は、北キブ県(ゴマ市とゴマとカリシニビの2つのコミュニティ)におけるLGBTの人々の人権が侵害された93件のケースを記録した。これには恣意的拘束、継続的な身体的暴力や言葉による攻撃、虚偽の告発、生命に対する脅迫、恐喝や強要、性的暴力、家族内や健康医療セクター内での差別等が含まれる。別の市民社会組織は、2016年に南キブ、ブカブ(イバンダ、バギラ、カドゥトゥの自治体)でLGBTの人々の人権が侵害された108件のケースを記録した。

警察官による恣意的逮捕と強要

DRCでは、LGBTの人々、とりわけトランスジェンダーや同性愛者の男性は、実際のまたはそう見做された性的指向および/または性自認を理由として、刑法第176条に基づく恣意的逮捕または拘禁の犠牲者となっている。警察官はこれらの犠牲者に対し、しばしば刑事告発をしないことと引き換えに金銭を要求するといった強要行為を行っている。

2013年、LGBT活動家のジョセフ・S氏は、同性愛を助長した容疑で、ブカブにおいて逮捕された。「彼は4日間拘禁され、その間に警察に拷問され殴られ、その後、仲間の受刑者に殴られ、強姦された。」と報じられた。その後、彼は逮捕した警官に400米ドルを支払った後に釈放されたが、その後、彼のパートナーも同じように拘束され拷問を受けた。2014年には、2人の女性がレズビアンと見なされたことを理由として逮捕された。うち一人は飲食店のバーを所有していたところ、彼女は営業上の取締法規に違反したことを理由とする逮捕であると告知された。ところが、報道機関はすぐに彼女らがレズビアンであると暴露した。地域団体は、彼女らの逮捕を、スティーブ・ムビカイ国会議員が提案した「反同性愛法案」を支持するための市民キャンペーンに関連するものと判断した。

ジェンダーに基づく暴力と「矯正のための」強姦

複数の報告によると、DRCにおいて、レズビアンとバイセクシュアルの女性、またはレズビアンと認識される女性、トランスジェンダーの男性は、—彼らのジェンダー表現を処罰するという目的のもと—、系統的にいわゆる「矯正のためのレイプ」のターゲットになっていることが指摘されている。2016年7月から2017年7月の間に、ゴマと東部DRCで地元の組織によって10件の「矯正のための」レイプ事件が記録された。

女性ジャーナリストのS氏は、次のように供述している—「2007年、私は複数の男らに囲まれた。彼らは私をレイプして、男性の味を教えてやると脅し、私がどんなことをしようとも私が女性である事実は決して変えられないと告げた。彼らは私を殴り、レイプしたが、私はどうにか自分自身を守り、逃げる事ができた。」。別の証言は、ある活動家に拠るものである:「昨年6月、同性愛者であることを公にしていた一人の少女が、キンシャサ郊外において、知り合いの人々から麻薬を打たれ、レイプされた。」。しかも彼女を襲う状況は撮影され、その画像は、広く近隣住民に拡散された。

憲法上及び法的枠組み

...

DRC では、同性愛や、同じ性別あるいはジェンダーを持つ人間間での性的接触を犯罪化する法律はなく、特にトランスジェンダーの人々を対象とした法律もない。しかし、後述するように、過去 7 年間、同性の成人間の性的関係を犯罪化する国会議員の試みが幾度もあった。かかる文脈において、政府は、LGBT の人々に対する露骨な差別と、性的指向や性自認に基づいた人権侵害が存在する事実を公式に認めるに至っていない。

さらに、後述するように、市民団体によれば、LGBT の人々が「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に基づき、日常的に逮捕され、起訴されていると報告されている。

さらに、DRC は、LGBT の人々に対する暴力の責任を追及したり、彼らを暴力や差別から保護するための法がないことから、LGBT の人々を人権侵害から保護するための憲法上または法的枠組みを持っていない。つまり、憲法により差別されない権利が定められてはいるものの、憲法あるいは法的枠組において性的指向及び／又は性自認に対する言及がないのである。かかる事実は、LGBT の人々に対する好ましくない環境を作出する。さらに、かかる状況は、非差別（訳者注：ママ）からの保護、生命、拷問や、残酷、非人道的および品位を傷つける扱いを受けない自由、自由、個人の安全、プライバシーに対する権利、及び私的及び家族生活への私的介入からの自由に対する権利といった市民的および政治的権利の侵害を含む、実際またはそう見做された性的指向および／または性自認に基づく個人に対する人権侵害を永続させるものである。

6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護

(1) 主な武装勢力等

① マイマイ (Mai Mai groups)

ア 公安調査庁「マイマイ」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「マイマイ」は、コンゴ民主共和国東部・キブ地域におけるツチ族の影響力排除を目的として活動しているグループの総称である。1994 年のルワンダ内戦時のツチ族虐殺に関わったとされる。2013 年 5 月、同国東部・北キブ州で、軍施設を襲撃したほか、2015 年 6 月には同州ゴマの空港で軍と銃撃戦を行うなど、軍や集落に対する攻撃を継続している。さらに、2017 年 10 月には、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の基地を襲撃したとされる。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ(民)月例報告 政治関連 2019 年 11 月」(2019 年 12 月)

(5) 南キブ州の治安状況

・ 21 日, FARDC は, 南キブ州ルサンクク村とカナンダ村 (ミネンブエの北 50 キロ地点) でマイマイ・ングミノ (当館注: マイマイは自警団的な性格をもった武装集団) の民兵 7 名を殺害したと発表した。マイマイ・ングミノ (Ngumino) は 19 日に FARDC の陣地を攻撃していた (21 日付 AFP)。

ウ [国連安保理「コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告」\(2018 年 3 月 8 日\)](#)

3. ...2018 年 1 月 5 日(S/2018/16)付の MONUSCO に関する報告に詳細があるように、政府に反対するマイマイのメンバーは、the Mouvement national pour le renouveau や the Coalition nationale du peuple pour la souveraineté du Congo といった連携勢力に参加した。特記すべきは 9 月 28 日のマイマイ・ヤクツンバ (Yakutumba) の南キブ州第二の都市ウビラ (Uvira) への攻撃であり、これは MONUSCO とコンゴ民主共和国陸軍(FARDC)によって撃退された。2 月 8 日、南キブ州におけるスコラ II (Sukola II) 作戦のために新たに任命された DRC 国軍司令官、フィレモン・ヤブ (Philemon Yav) 将軍は、DRC 国軍による作戦の結果 83 名のマイマイ・ヤクツンバ構成員と 6 名の FARDC 兵士が死亡したとともに、120 名のマイマイ構成員を捕らえたと発表した。彼はまた、以前武装集団が支配していた、ウブワリ半島 (Ubwari Peninsula) とカレミエ (Kalemie) からウビラ (Uvira) までのタンガニカ (Tanganyika) 湖沿岸を含む、ほぼすべての区域は DRC 国軍が奪回したと付け加えた。

エ [米川正子「コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレージー：平和、正義と不処罰のジレンマ」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 \(2012 年 11 月\)](#)

…別の国民会議候補者の Sheka は、マイマイ反政府組織の指導者の一人である。この組織は、2010 年の 4 日以上にわたったコンゴ東部 13 村における 303 人の女性、子どもおよび男性への集団レイプに関与した。これはルワンダの反政府組織 FDLR (ルワンダ民主解放軍) およびルワンダ後援の反政府組織 CNDP (人民防衛国民会議) の元構成員により率いられ戦闘員たち、更には DRC 国軍 (FARDC) との協力の下で行われた。少なくとも合計で 200 人の戦闘員がこの悪行に加わったが、その数が 300 人から 400 人であったと推計する情報筋もある (MONUSCO、2010 年・脚注 2)。この Sheka のマイマイ・グループは、鉱山への攻撃も行い、子どもの徴兵も行った (国連安全保障理事会、2011 年 b)。国連の支援を受けたコンゴ当局は 2011 年に Sheka の逮捕を試みたものの、不首尾に終わった (Kron、2011 年)。2011 年 11 月 28 日の投票当日、国連制裁委員会は、彼の名前を個人資産の凍結と旅行禁止の適用の対象となるコンゴ、ルワンダ及びウガンダ国籍の者 31 人のリストに加えた (国連安全保障理事会、2011 年 b)。しかしながら、秘密性と主に制限のない資産の移動という現実により、このリストの実効性には疑問の余地がある。

② RCD-ML (コンゴ民主連合・解放運動派 / Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement)

ア 公安調査庁「[コンゴ民主連合・解放運動派 \(RCD-ML\)](#)」(2018 年 11 月 28 日 閲覧)

「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML)は、反政府組織「コンゴ民主連合」(RCD)から離脱したワンバ・ディア・ワンバにより設立された。勢力は約 3,000 人とされる。ウガンダ国境沿いを拠点とし、ウガンダの支援に依存している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。最高指導者はムブサ・ニャムウイシ議長とされる。ウガンダの仲介で「コンゴ解放運動」(MLC)と一時的に組織統合したが、間もなく分裂した。MLC、「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N)及び「マイマイ」と対立している。元指導者であるフランク・カコレレは、コンゴへの武器禁輸措置違反などで、国連制裁の対象となっている。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年6月](#)」(2019 年 7 月)

イ ムブサ・ニャムウイシ RCD-K/ML 党首の動き

・17日、ムブサ・ニャムウイシ RCD-K/ML 党首(元外相)は、チセケディ大統領の要請を受け、自身の地元である北キブ州ベニ・ブテンボ 地区及びイツリ州の治安回復及びエボラ対策に協力するため、野党プラットフォーム Lamuka の活動を中断する旨の書簡をカトゥンビ Lamuka 調整役に送付した(18日付 La Libre)。

ウ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレイジー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

DRC の 2011 年選挙は、少なくとも 2 人の犯罪者候補者を含んでいた。大統領候補者の一人 Antipas Mbusa Myamwisi は、2002 年に虐殺を行った民兵組織の元指導者である。彼の戦闘員は、把握された民族グループに沿って殺害をし、Hema および Bira 出身と見られる全ての者を標的にし、結果として 1000 人以上の死者が出された(Kron、2011 年)。紛争後、2007 年に Nyamwisi はコンゴの外務大臣に就任し、2008 年には地方分権及び都市地方協力担当大臣に就任した。

③ RCD-N (コンゴ民主連合・国民派 / Congolese Rally for Democracy-National)

ア 公安調査庁「[コンゴ民主連合・国民派 \(RCD-N\)](#)」(2018 年 11 月 28 日 閲覧)

「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N)は、ロジャー・トシテンゲ・ルンバラ

が、「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML)から離脱し、2000年6月に設立された。「コンゴ解放運動」(MLC)及びRCD-MLと組織統合を図るが失敗した。RCD-ML及び「マイマイ」と対立している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。

④ M23 (3月23日運動/March 23 Movement)

ア 公安調査庁「[3月23日運動 \(M23\)](#)」(2018年11月28日閲覧)

「3月23日運動」(M23)は、主にツチ族で構成される反政府武装勢力である。ツチ族からの攻撃に対する防衛組織「人民防衛国民会議」(CDNP)が、2009年3月、コンゴ民主共和国政府との間で和平協定に調印し、政党として再構成されたが、CDNPの元戦闘員約500人が、同協定の履行状況に反発し、2012年4月から反政府活動を開始した。政治部門はジャン・マリー・ルニガ・ルゲレロ司教が、軍事部門はマケンガ・スルタニ大佐が率いているとされる。

M23は、2012年11月、東部・北キブ州ゴマを占領したが、国連部隊及びコンゴ民主共和国軍による掃討作戦を受け、2013年11月、ゴマの拠点を失い、停戦を宣言した。

イ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018年3月8日)

8. ...12月4日に発表した報告書で、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、反政府支持者による民衆抗議行動を鎮圧するため隣国から少なくとも200名の元M23民兵を採用したと主張した。政府は主張に反駁した。元M23の政治指導部としては、12月4日付の声明で、政府は秘密裏に脱党者やM23幹部から追放された他の統制の取れていない構成員を採用したと主張した。

ウ [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】\(更新\)](#) 外務省海外安全ホームページ、2017年4月5日

(2) 東部地域の治安情勢に関しては、2012年4月、北キブ州で反政府武装勢力「3月23日運動(M23)」が蜂起、武力活動を開始し、同年11月には北キブ州ゴマ市に侵攻し、一時占拠(12月に撤退)する事案が発生しましたが、その後、コンゴ民主共和国政府軍(FARDC)の改革と国連介入旅団の派兵等の軍事的政策が功を奏し、2013年11月、M23は軍事的に敗退し、東部支配地域から排除されました。

⑤ ADF (民主同盟軍/Allied Democratic Force)

ア 公安調査庁「[民主同盟軍 \(ADF\)](#)」(2018年11月28日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF) は、1995 年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として活動を開始した反政府武装組織である。2001 年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000 年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約 1,200 人程度とされる。

ADF は、2014 年以降、北キブ州などで集落への襲撃を続けているほか、2017 年には、同州で、国連コンゴ安定化ミッション (MONUSCO) に対する襲撃を繰り返した。

(2) 人権活動家やジャーナリストに対する攻撃

ア ●IRBC [「クエリー回答 \[COD200185.FE\] : 人権活動家の状況」](#) (2020 年 4 月 3 日)

In a report covering the period from 29 June to 25 September 2019, the United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo (MONUSCO) reports the following:

[UN English version]

Obstacles to freedom of the press and attacks and threats against human rights defenders and other civil society actors continued to be observed. In some cases, armed groups targeted journalists and civil society members who had reported human rights abuses or supported the work of Ebola response teams. While several peaceful demonstrations were held without incident, others were suppressed by the authorities, including through lethal force. (UN 27 Sept. 2019, para. 55)

...

イ 自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート [「コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害」](#) (2017 年 10 月)

人権擁護活動家

2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、地元の団体が、9 件の電話ないし対面による重大な殺害予告や恐喝があったと記録した。これらのケースのいくつかは、MOPREDS のメンバーに関係するものであり、電話やテキストメッセージによる殺害予告の犠牲者となった。MOPREDS の事務局長は、警察と ANR のメンバーから個人的に脅迫され、嫌がらせを受け、自宅で彼の仕事について尋問を受けた。別の団体であるレインボー・サンライズ・マサムバズコのコーディネーターも、警察のメンバーからハラスメントを受けた。

さらに、DRC では、LGBT の人々の権利を擁護する人権擁護活動家や活動家が、国家からの不当な干渉なしに自由に団結する権利を行使する上でも課題に

直面している。DRC の何人もの活動家によって報告されているように、登記官が LGBT の人々やセックスワーカーとの支援することに言及する組織規約を承認しないため、ほとんどの組織は合法的に登録されていない。そのため、登録に成功した組織では、登録を果たすために青少年の育成に注力する旨を記載しているとのことである。

LGBT の人々の権利を保護するための法的枠組みが欠如していることで、彼らの権利の行使に悪影響が及んでいる。そのため、LGBT の人々は継続的に暴力や差別に晒されているが、実際のまたはそう見做された性的指向及び／又は性同一性に基づく攻撃に関しては、相当程度、免責されるのである。LGBT の人々に対する差別は社会に深く根付き、ほとんど可視化されていない。なぜなら、多くの人々がスティグ化やさらなる差別を恐れるが故に、彼ら／彼女らに対して行われた犯罪行為を報告することを恐れているからである。

(3) 公衆衛生・医療従事者への攻撃

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(1) エボラ対策関係者への暴力事案

- ・ 3日、保健省及びエボラ対策に関する国連機関は、エボラ対策に関連するイツリ州のラジオ局アナウンサー が2日深夜に殺害されたと発表した。なお、今年1月以降で、エボラ対策に関与する300名が暴力等を受け、うち6名が死亡、70名が怪我をした(3日付保健省コミュニケ)。
- ・ 27日深夜、イツリ州ピアカト(Biakato)にあるエボラ対策関係者の拠点が武装攻撃され、保健省の職員1名と運転手2名が殺害され、また、1名が行方不明となり、5名が負傷した。これに加え、マンギナ(Mangina)のエボラ対策調整事務所の警備に当たる警察官1名も殺害された(28日付 AFP)。

(4) 非国家主体による強制徴集

ア 米国国務省「[人権状況報告 2014年 コンゴ民主共和国\(仮訳\)](#)」法務省ウェブ(2015年6月25日)

国連専門家グループ(UNGOE: UN Group of Experts)の報告によると、4月14日にコンゴ民主共和国軍(FARDC)は、反乱・民兵グループ(RMG)のマイマイ・モーガンを率いていたポール・サダラ(Paul Sadala)(別名モーガン(Morgan))氏が降伏の交渉中に逃亡を試みたとして、同氏を銃殺した。サダラ氏は、マイマイ・モーガンの犯行ではないかと疑われている人権侵害(殺人、性的奴隷、児童兵の徴募など)に関与した罪で指名手配されていた。

…

児童兵: 9月までに国連は、武装グループが新たに50人の児童(男児41人、

女児 9 人) を徴募して使用しているという事実について文書にまとめた。報告によると、これらの事例の半数近くで、武装グループが児童を戦闘員として使用していた。また児童は、荷物の運搬人、料理人、情報提供者などの支援的な役割も果たしていた。女児の大半は、性的暴力や性的搾取を受けていた。反乱・民兵グループ (RMGs) は、北キヴ州、南キヴ州、カタンガ州及び東部州において、児童を徴募して使用していたが、こうした行為は、特に、統制や管理が不十分な部隊で行われていた。政府は、児童兵の徴募と利用をなくすための国連が支援するアクション・プランを実施したり、子どもの徴募を阻止するための訓練プログラムの構築に向けてパートナー組織と協力したりするなどして、児童兵の利用の減少と制限に向けて対策を講じている。さらに、コンゴ民主共和国軍 (FARDC) の司令官は、降伏した反乱・民兵グループ (RMG) の児童兵を解散させる活動を強化している。様々な事例において、FARDC の司令官と連絡係は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO)、国連児童基金 (UNICEF) あるいはその他の人道組織に支援を要請し、こうした組織の保護の下に児童を送っていた。国連は 11 月までに、FARDC が児童兵を徴募した事例は確認されなかったと報告した。

(5) 政府当局者による犯罪・汚職

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対, 3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2019 年 11 月)

6.5.3 国連拷問禁止委員会は 2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。
 ...
 国連拷問禁止委員会が、2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC 内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』 81
 6.5.4 委員会は、国家情報庁の行動に対する司法監視の欠如及び、『その職員に認められている刑事免責及び拷問行為に関連する調査及び訴追の事実上の欠如が刑事免責の日常化という現状を創出及び維持するのに寄与していることにも不安を感じた。』 82
 6.5.5 また、同委員会によれば、
 『(中略)特に、女性が何らかの形態の反政府活動又は人権擁護活動に直接又は間接的に参加したために拘禁された状況では、拘禁中の拷問という慣行が広く行われている。委員会は、この行為の蔓延を撲滅する取り組みにおいて締約国 (DRC) が講じた立法、制度及び司法上の措置及び、性的暴力に関する国家元首の人格代表者の任命に着目する一方で、両政府軍(コンゴ民主共和国軍及びコンゴ

国家警察)及び非政府武装集団が戦争の武器として、極めて憂慮される且つ、増え続けるように見える数の女性、幼い女兒、男性及び子どもに対して-極めて残忍な形態で使い続けているかかる暴力の蔓延性に依然として不安を感じる。委員会は、刑事訴追と異なり、訴追しても賠償という結果に至らない過程において、国に対する救済命令の執行を確保するために複雑で長期に及ぶ、高額な手続きを行わなければならない被害者が、司法の恩恵を受ける機会を与えられないことも危惧する。』 83

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

Government security forces, as well as illegal armed groups (IAGS), continued to commit abuses, primarily in the east and the Kasai region. These abuses included unlawful killings, disappearances, torture, destruction of government and private property, and sexual and gender-based violence. …

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

…

On January 10, security forces used lethal and disproportionate force to disrupt post electoral demonstrations. According to Human Rights Watch (HRW), at least 10 civilians were killed across the country during the day of political gatherings. In the city of Kikwit, in Kwilu Province, the PNC killed five persons, including two adolescent boys and a man who were bystanders on their way to the hospital to donate blood. During demonstrations in Kikwit, at least 22 protesters were wounded by gunfire. In Kisangani, Tshopo Province, PNC agents killed a nine-year-old boy while dispersing unarmed demonstrators. The same day, in Goma, North Kivu Province, police killed an 18-year-old man while dispersing demonstrators.

…

Although the military justice system convicted some SSF agents of human rights abuses, impunity remained a serious problem. The government maintained joint human rights committees with the United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo (MONUSCO) and used available international resources, such as the UN-implemented technical and logistical support program for military prosecutors as well as mobile hearings supported by international nongovernmental organizations (NGOs). Military courts convicted some SSF agents of human rights violations. The United Nations reported the government convicted at least 32 FARDC soldiers and 102 PNC officers for crimes constituting human rights violations during the first half of the year. In the previous year, the government convicted 120 FARDC soldiers and 66 PNC officers for similar violations.

On February 26, in response to police firing on university protesters in January, a Lubumbashi court sentenced the deputy provisional police commissioner to one year in prison. The court sentenced the four police officers who fired at the students to 20 years' imprisonment. A fifth police officer who fled and failed to appear in court was sentenced to death in absentia. The court also ordered the government to pay the families of those killed 83.2 million Congolese francs (\$50,000) each and 66.6 million Congolese francs (\$40,000) to the families of those injured.

...

ウ [米国国務省「人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国」](#) (2018 年 4 月 20 日)

警察と保安機構の役割

...

SSF 構成員は規律がなく腐敗していた。PNC と FARDC 部隊は常に不法課税と市民のゆすりに関わっていた。彼らは「税金」徴収のために検問所を設け、しばしば食料や金銭を盗み賄賂を支払えない者を逮捕した。FARDC は、特に東部では、脆弱な指導力、劣悪な作戦計画、管理・兵站能力の低さ、訓練の欠如、一部の兵士の疑わしい忠誠心に苦しんだ。8 月、イツリ (Ituri) で連隊長を含む 2 名の FARDC 隊員が兵器を南スーダンの反逆者に販売したかどで逮捕されキサングニ (Kisangani) の軍事裁判所に出頭した。1 月 5 日と 8 日にアッパーカタンガ州 (Upper Katanga Province) ルブンバシ (Lubumbashi) で、PNC 警官が投票者登録所への入場料として 1,000 コンゴフラン (63 セント) を徴収したことにいざこざで 2 名の男性と 1 名の CENI 職員に発砲し負傷させた。

エ [米国国務省『国別人権報告 2016 年』](#) (2017 年)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

(6) 政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者

ア [記事「Massacre du Maï-Ndombe: L'Acaj demande des comptes à l'armée」](#) RFI Afrique (2018 年 12 月 23 日)

En République démocratique du Congo (RDC), des massacres ont été perpétrés dans les villages de Bongende, Nkola, Yoka et Yumbi, dans la province de Maï Ndombe. En se basant sur le rapport des jeunes ressortissants du territoire de Yumbi, l'Association congolaise pour l'accès à la justice (Acaj), une ONG, a revu le bilan des affrontements à la hausse. Plus de 400 morts, écrit Me Georges Kapiamba à l'auditeur général de l'armée.

Devant l'ampleur des faits, l'Acaj demande au général Timothée Mukuntu d'ouvrir une enquête pour déterminer quels militaires et quels policiers auraient apporté leur soutien au groupe des assaillants Batende dans les affrontements qui les ont opposés aux Banunu

<p>Bobangi.</p> <p>Instrumentalisation politique ?</p> <p>Des témoins, parmi lesquels des religieux, ont en effet évoqué l'usage des armes automatiques et des grenades lacrymogènes durant ce conflit. Un bateau suspect, probablement en provenance de Kinshasa, selon les mêmes sources, avait aussi été signalé au large de Yumbi.</p> <p>Comme en 2011, les affrontements entre les Batende et les Banunu ont éclaté en période de campagne électorale. Ce qui fait dire à certains qu'il s'agit bien d'un conflit instrumentalisé par des hommes politiques. Sans doute pour apporter des éclaircissements sur cette affaire, le gouverneur de la province de Mai Ndombe a été invité dans la capitale.</p>
<p>(Google 翻訳)</p> <p>In the Democratic Republic of Congo (DRC), massacres were perpetrated in the villages of Bongende, Nkola, Yoka and Yumbi in the province of Mai Ndombe. Based on the report of young Yumbi nationals, the Congolese Association for Access to Justice (ACaj), an NGO, reviewed the record of the clashes on the rise. More than 400 dead, writes Me Georges Kapiamba to the auditor general of the army.</p> <p>Given the extent of the facts, the Acaj asked General Timothée Mukuntu to open an investigation to determine which military and which police would have supported the group of Batende assailants in the clashes between the Banunu Bobangi.</p> <p>Political instrumentalization?</p> <p>Witnesses, including religious, have indeed mentioned the use of automatic weapons and tear gas during this conflict. A suspect boat, probably from Kinshasa, according to the same sources, had also been reported off Yumbi.</p> <p>As in 2011, clashes between the Batende and Banunu erupted during the campaign period. What makes some say that this is a conflict instrumentalized by politicians. Probably to clarify this case, the governor of Mai Ndombe province was invited to the capital.</p>

(7) 東部出身者の国内避難の選択可能性

ア [UNHCR 「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新II」](#)
(2019 年 9 月)

<p>UNHCR の帰還に関する見解</p> <p>19. As the situation in North Kivu, South Kivu, Ituri and adjacent areas remains fluid, UNHCR considers that persons fleeing the conflict in these three provinces and adjacent areas are likely to be in need of international refugee protection in accordance with Article 1(2) of the 1969 OAU Convention.⁸⁸ In addition, many persons fleeing the DRC</p>
--

are likely to meet the 1951 Convention criteria for refugee status.⁸⁹ Depending on the profile of the individual case, exclusion considerations may need to be looked into.⁹⁰

20. Furthermore, UNHCR does not consider it appropriate for States to deny international protection to persons originating from the affected areas on the basis of a presumed internal flight alternative to other parts of the DRC, unless the applicant has strong and pre-existing links to the suggested area of relocation. At a minimum, such links need to comprise an ability to speak the local language, as well as having family or other substantial connections in the area in question. The person concerned must also be able to obtain the necessary documentation to allow them to settle and to move freely in the proposed area of relocation, in order not to be exposed to a risk of arbitrary detention. Any such proposed returns would need to be assessed carefully, taking into account the individual circumstances of the case.⁹¹

21. The security, rule of law and human rights situation in North Kivu, South Kivu and Ituri also challenges the feasibility of safe and dignified return for any person originating from these provinces and adjacent areas, whether or not the individual is found to be in need of international protection. Against this background, UNHCR urges States not to forcibly return to the DRC persons originating from these areas until such time as the security and human rights situation in the affected areas has improved sufficiently to permit a safe and dignified return of those determined not to be in need of international protection.

イ [UNHCR 「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新 I」](#)
(2014 年 9 月)

UNHCR の帰還に関する見解

9. 紛争派生効果による影響を受けたキヴ州およびその近接地域、特に北カタンガ州、オリエンタル州およびマニエマ州の一部の状況がいまだ流動的であるため、UNHCR は各国に対し、治安および人権状況が大幅に改善されるまでは、これらの地域出身の DRC 国民を強制的に帰還させないように要請する。UNHCR は、キヴ州および同様の影響を受けた地域における紛争から逃れてきた人々は、1969 年アフリカ統一機構条約第 1 条第 2 項に従い国際的な難民保護を必要としている可能性が高いと考える³⁸。加えて、DRC から逃れてきた人々の多くは、1951 年難民条約に規定される難民の地位に該当する可能性がある³⁹。個々の事情によっては、除外条項の適用を考慮する必要があるかもしれない⁴⁰。強制送還の中止は最低限の基準であり、影響を被った地域における治安および人権状態が十分に改善し、国際的な保護の必要がないと判断された人々が、安全に尊厳をもって帰還することが可能となるまでは、有効でなければならない。さらに、UNHCR は、紛争の影響を被った地域出身の人々を各国が DRC の他の地域に帰還させることについて、その人々が帰還される地域に強いつながりを持つ場合を

除き、適当でないと考える。そのような帰還を提案する場合には、個々の状況を考慮し、慎重に評価する必要がある。

ウ IRDC [「Democratic Republic of the Congo: Information on the possibility of internal relocation, particularly for women」](#) refworld (2013 年 5 月)

In a sub-section headed “In-country Movement” this report refers to restrictions on freedom of movement imposed by the state security forces (SSF), rebel and militia groups (RMG) and the national army (FARDC) as follows:

“SSF--and to a greater extent RMG--established barriers and checkpoints on roads and at ports, airports, and markets, ostensibly for security reasons, and routinely harassed and extorted money from civilians for supposed violations, sometimes detaining them until they or a relative paid. The government required travelers to submit to immigration procedures during domestic travel at airports, ports, and when entering and leaving towns. Local authorities continued to collect illegal taxes and fees from boats traveling on many parts of the Congo River. There were also widespread reports of FARDC soldiers and RMG extorting fees from persons taking goods to market or traveling between towns. SSF sometimes required travelers to present official travel orders from an employer or government official, although the law does not require such documentation. SSF often detained individuals traveling without official orders in order to pressure bribes.” (ibid)

...

7. 司法制度・刑事手続（刑務所等の状況含む）

(1) 逮捕

ア [米国国務省『国別人権報告 2016 年』\(2017 年 3 月 3 日\)](#)

逮捕手続及び拘留中の取扱い

法律により、6 か月を超える懲役に処せられ得る犯罪者を逮捕するには、令状が必要である。被拘留者は 48 時間以内に治安判事の面前に出頭しなければならない。当局は逮捕者に本人の権利及び逮捕理由を伝達しなければならない。また被疑者本人の代わりに家族を逮捕してはならない。当局は、逮捕者が家族と面会すること及び弁護士に相談することを許可しなければならない。複数の地元 NGO の報告によると、治安当局者は日常的にこれらの要件を全て、特に 48 時間の裁判前聴聞期限を無視していた。

法律では保釈制度の規定があるが、概して機能していなかった。費用を負担できない被拘留者は、弁護士と接触する機会をほとんど持てなかった。当局は、ANR や RG が運営する施設など、外部との連絡を絶たれた収容施設に被疑者を拘留することが多く、こうした拘留を認知することを拒否した。

刑務所当局者は無秩序、不十分な記録、司法機関の非効率、又は汚職を背景に、

囚人を量刑よりも長く拘留することが多かった。罰金を支払うことができない囚人は、無期限収監されたままであった（1.e 項参照）。

司法副大臣が複数の拘留施設を訪問した後、PNC は 2014 年に逮捕・拘留手続を改革する政令を發布した。この政令では PNC に対し、被疑者を逮捕する前に事実の裏付けを行うこと、男性と女性を別々に拘留すること、及び拘留施設の衛生的な状態を確保するよう要求しているが、当局は一貫してこの政令を施行したわけではなかった。

(2) 搜索令状

イ 東京地判平成 27 年 8 月 28 日

ウ 本件搜索令状等について

被告は、本件搜索令状等（ソングロ検事局作成の 2 通の出頭命令書（乙 3 9）及び家宅搜索令状（乙 4 0）並びに軍作成の職務命令書兼搜索通知（乙 4 1））について、被告は、コンゴにおいては令状が手渡されることはない旨の英国報告書の記載（乙 3 6 の 3 3. 2 6 項）に依拠して、原告がこれらを手に入れていること自体が不自然であり、また、入手経緯も不自然である旨主張する。

しかしながら、上記の報告書によれば、起訴手続を行う治安裁判所から発行される逮捕令状と、保釈金請求が提示された裁判所の裁判官から発行される保釈保証書については、令状の主旨は見せられるが、手渡されることがないとされているのに対し、捜査令状の場合は、捜査の対象者は令状に署名しなければならないとされている。そうすると、本件搜索令状等のうち、書式の体裁上も署名欄のある出頭命令書については、手渡されることがあるとも考えられる。また、本件搜索令状等のうち、家宅搜索令状については、署名欄が設けられていないが、少なくとも提示されるべきものではあり、その場合、原告宅に家宅搜索に来た警察官が家宅搜索令状は置いていった旨の P 2 4 の陳述（甲 2 8）は、コンゴの警察官が十分な訓練を施されているわけではないことがうかがわれること（甲 1 9 の 1, 1 9 の 2 の 4. 5 の 7 0 項・6. 1 の 1 2 1 項, 乙 6 7）に照らし、およそ想定し難い事象であるとまでは断じることができないところである。

さらに、職務命令書兼搜索通知については、軍の内部書類の体裁のものであり、これ自体、搜索に当たって提示されるべきものとはいえないが、他方において、この体裁は、一般市民が容易に偽造を思い付くような種類の書類であるとも考えにくい。そして、この書面につき、友人の P 2 5 が複写して提供してくれた旨の原告の供述は当初から一貫しているところであり、このような提供行為がおよそあり得ない事象であるとまでもいえないところである。

他方、仮に、原告が難民であるとの認定を不正に取得するため、計画的に偽造書類等を準備したと想定すれば、最も端的で有力な証拠となると考えられる逮捕状等の原告の身柄拘束を直接容認する内容のものの偽造が選択されると考えられるが、本件においてはそのようなものが欠けていることからすると、上記のよ

うな想定をすることは必ずしも合理的ではないともいえる。

以上の諸点を勘案すると、上記の報告書の記載や、入手経路に関する不自然さがあるからといって、本件捜索令状等の成立の真正が直ちに否定されるとまではいえないと解されるところである。

(3) 出頭令書

ア IRBC「[\(クエリー回答\) 国家情報庁 \(ANR\) による令状発出](#)」refworld (2013 年 12 月 20 日)

1. 出頭通知発行の理由

キンサシャのカナダ大使館代表によると、国家情報機関(...)は国家の安全を脅かす恐れのある者または[翻訳]「国家転覆計画集団」を主導するまたは「既存の制度の不安定化を狙う考え」を持つ者に出頭通知を発行する。(...)研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、コンゴ司法制度利用協会会長 (the President of the Congolese Association for Access to Justice) は、ANR は[翻訳]「政府を批判している疑いがあるまたは国内外の安全保障を脅かすかどで提訴されている」者に出頭通知を発行していると述べている。(...)研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、平和・人権・司法同盟 (the League for Peace, Human Rights and Justice) の代表は、ANR 担当官は[翻訳]「気に入らない者に仕返すために」出頭通知を利用する場合があると述べている。(...)

2.. 出頭通知と招待状

2013 年 4 月に Radio France internationale (RFI) が発表した記事は ANR 発行の出頭通知は[翻訳]「招待状」とも呼ばれると述べている。(...)研究理事会 (the Research Directorate) との電話面談で、ANR の作戦担当官は、出頭通知は今や[翻訳]「招待状」と呼ばれていると説明した。(...)しかし、ACAJ 理事長は、書式は同じであるが、招待状と出頭通知を区別した。(...)彼は、出頭通知の場合、当該者は[翻訳]警告なしに「直ちに逮捕されるが、招待状の場合、逮捕されない」と述べた。(前掲書)

...

5.3 出頭通知が第三者に配達されたか否かを示す情報

ACAJ 理事長は、出頭通知は受取人の自宅あるいは職場に配達される場合があると述べた。(...)LIPADHOJ によると、出頭通知は受取人の配偶者や、子供が成人の場合は子供に配達されることもある。ANR の作戦担当官は、一般的に出頭通知は受取人に直接配達されるが、[翻訳]「ごくまれな場合にのみ」出頭通知が「受取人不在の場合には、受取人の妻に配達される」場合もあると述べた。(...)彼は、この場合には出頭通知を渡す ANR 担当官は[翻訳]「妻が直ちに夫に渡せること」を保証しなければならないと述べた。(...)

5.4 受領書

ANR 作戦担当官は、出頭通知が受取人に配達された際、受取人は受領書に署名しなければならず、それが[翻訳]「証拠」とみなされると述べた。(…)同様に、ACAJ 会長によると、受領書は必要である；彼はまた受取人が署名を拒否した場合、それが記録されると付け加えた。(…)しかしながら、LIPADHOJ 代表は、受領書は必ずしも必要ではないと述べた。(…)この回答の時間制限以内で研究局が情報を求めた情報筋の間では確証的情報は発見できなかった。

…

5.5 受領者が協力を拒否した場合に取る対応策

ANR 作戦担当官は、受領者が協力的に指定された場所に出頭するのを拒否した場合、[翻訳]「暴力にはよらないが、力づくで連れてくるために」諜報官が派遣されると述べた。(…)

(4) 刑事手続文書の入手

ア IRBC [「クエリー回答 告訴状の入手」](#) (2013 年 12 月 20 日)

弁護士Aは[翻訳]「告訴状の標準的な形式や書式はない」と述べた。(…)…

1959 年に採択された DRC 刑事訴訟法(Code de procedure pénale)第二条は以下のように規定している:[翻訳] 第二条—司法警察官は捜査する義務のある犯罪を記録し、それらの犯罪に関する告発、告訴および報告を受理する。

…

弁護士Aによると、[翻訳]「供述書あるいは警察報告書の写しを入手するには、原告または正式代理人は管轄裁判所の書記官あるいは検察官から写しの譲渡を請求しなければならない」(…)B 弁護士は告訴状だけの写しを入手することはできず、告訴状提出に関するファイル全体の写しを入手するには検察官の許可が必要であると述べた。(…)…

…

弁護士Aによると、DRC 外部の者は[翻訳]「代理人を指名することで」告訴状の写しを入手できる。(…)この代理人が、友人や親戚などの、第三者である場合、この者は[翻訳]「利害関係者が作成し、DRC 大使館が承認・公証し、この者に委任状を渡すという主旨の正式文書を提示しなければならない」(…)同じ情報筋は「弁護士は委任状を提出する必要のない、承認された法的書面受取人である」と述べた。(…) 弁護士Bは、海外にいるクライアントのために告訴状の写しを入手する際弁護士は委任状を持たなければならず、友人や家族はその件に対する個人的利害を証明できないので、告訴状を提出した者に代わって写しを請求することはできないと指摘した。(…)

(5) 起訴前こう留

ア IRBC [「クエリー回答 刑務所の状況」](#) (2017 年 6 月 28 日)

情報筋の報告によると DRC では有罪判決がないのに拘留される場合がある (2017 年 6 月 3 日 BCFP ; 2016 年 1 月 29 日ラジオ・オカピ (Radio Okapi)) 国境なき弁護士 (Avocats sans frontières (ASF)) のジョゼフィン・ムフル弁護士が 2015 年に発行した記事によると、[翻訳]「ASF が支援するキンサシャ-マテテ (Matete) 弁護士会の「公判前拘留」要員のメンバーは」、マカラ (Makala) 刑務所収容者の 70%が公判前拘留状態であると説明した。(ASF 2015 年 1 月 12 日、原文はイタリアック体) 同じ情報筋は RCN Justice et Démocratie 党首 Gaëlle Vandeputte が(RCN J&D) [2]、DRC の拘留は[翻訳]「世界人権宣言 9 条 (恣意的拘留) に規定される基本的自由を侵害していると述べたことに言及する。2015 年発行の BCFP 報告書は、ノドロ (Ndolo) 刑務所の計 1,359 名の収容者のうち、およそ 766 名が評決を待っているまたは有罪判決を受けていないと述べている。(2015 年 6 月 3 日 BCFP、11)

(6) 刑務所の状況

ア IRBC [「クエリー回答 刑務所の状況」](#) (2017 年 6 月 28 日)

2016 年人権悪習に関するカントリー・レポートにおいて、米務省はコンゴ民主共和国(DRC)における「大半の刑務所」の状況は「過酷で、生命を脅かす」と報告している (米国 2017 年 3 月 3 日、4)。世界の自由 2017 年報告書で、フリーダム・ハウスも DRC の刑務所の状況は「生命を脅かす」と報告している (フリーダム・ハウス 2017 年)。2016 年カントリー・レポートによると、DRC の「大半の」刑務所は食糧不足と「はなはだしい過密」を経験しているとともに、衛生状態と医療ケアは「不十分」である (米国 2017 年 3 月 3 日、4)。研究理事会との書簡において、キンサシャを拠点にする人権 NGO、ビル・クリントン平和財団代表は (BCFP)[1]、キンサシャにおける拘留状況は[翻訳]「人間以下である」と述べた (BCFP 2017 年 6 月 3 日)。情報筋はキンサシャには中央マカラ (Makala) 刑務所とノドロ (Ndolo) 軍事刑務所という 2 つの正式な刑務所があると述べている (BCFP2017 年 6 月 3 日 ; VSV2017 年 6 月 15 日)。

イ ●記事 [「DR Congo jail: Inmates starve to death in Makala Prison」](#) BBC (2020 年 1 月 9 日)

Makala Prison in the capital, Kinshasa, has received no food supplies in the last two months, state officials say.

...

Food shortages mean the more than 8,000 prisoners who live there rely on their families to bring in meals.

The facility is also severely overcrowded, with more than five times the number

of inmates it was built for.

...

(7) 脱獄

ア 記事「[コンゴ刑務所脱獄で100名以上の囚人が逃走](#)」The Premium Times (2017年9月5日)

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、月曜日遅くに中央コンゴのロマミ (Lomami) 州カビンダ (Kabinda) の刑務所から計119名の囚人が脱獄したと述べた。

...

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、「十数名の脱獄囚はすでに警察に捕まった、」と述べ、囚人の大半は公判前拘留状態であったと付け加えた。

イ 記事「[コンゴ民主共和国脱獄で1名死亡、4名負傷](#)- Vanguard Newspaper」Vanguard (2017年7月28日)

市長は、コンゴ民主共和国東部ブカブ (Bukavu) における金曜日の脱獄で少なくとも1名が死亡、4名が負傷したと述べた。

...

軍のスポークスマン、デュードン・カセレカ (Dieudonne Kasereka) 大佐は、拘留中の2名のブルンジ人兵士が、刑務所の入り口を破壊した手榴弾を投げ、脱獄できるようにしたと述べた。

ウ 記事「[コンゴの不幸な記録：最大規模の脱獄で数千名が独房から逃亡](#)」NYT (2017年5月19日)

アフリカ諸国で最大規模と思われる脱獄で、4,200名近くの囚人が、最も悪名高き重罪刑務所である、首都キンサシャの重警備マカラ (Makala) 刑務所から行方不明になった。

脱獄自体は珍しいことではない- Bundu Dia Kongo として知られるカルト反乱集団のメンバーが指導者を逃がそうと独房棟に押し寄せる事件が水曜日に起きた。しかしながらその時政府高官は彼と共に逃げたのはほんの数十名だけだったと主張した。

...

行方不明の囚人は8,000人という超満員の刑務所収容人数の半数以上を占めた。アフリカ人権保護協会によると、脱走時に80名以上が殺害され、20の車両が燃やされ、刑務所事務所も放火された。

(8) 軍法会議／軍事法廷

ア ●Thierry Mayamba Nlandu「[Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo](#)」Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

This is therefore a non-professional atypical police force, made up of civilians and ex-military personnel. The militarisation of the police is sanctioned by the Constitution, as higher ranking officers are nominated on the advice of the Superior Defence Council (art. 81, Constitution), which is part of the army. Police officers are subject to trial in martial courts of law (art. 156, Constitution), composed of army officials, magistrates and non-magistrates.

8. 警察および治安部隊 (情報機関含む)

(1) 治安組織

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

The primary responsibility for law enforcement and public order lies with the Congolese National Police (PNC), which operates under the Ministry of the Interior. The National Intelligence Agency (ANR), overseen by the presidency, is responsible for internal and external intelligence. The Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo (FARDC) and the military intelligence service operate under the control of the Ministry of Defense and are primarily responsible for external security but in reality focus almost exclusively on internal security. The FARDC suffered from weak leadership, poor operational planning, low administrative and logistical capacity, lack of training, and questionable loyalty of some of its soldiers, particularly in the east....

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2019 年 11 月)

4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカビラ派の選任について論評したところによれば、

...

『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。

- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
- ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
- ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
- ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
- ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手

...

4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。

- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
- ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
- ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
- ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
- ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

ウ 米国国務省 [「人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国」](#) (2018 年 4 月 20 日)

第三者監視：政府は常に内務省が維持管理する正式な拘留施設への ICRC, MONUSCO,および NGO によるアクセスを許可したが ANR と RG が運営する施設へのアクセスは一貫して拒否した。

警察および保安機構の役割

コンゴ国家警察(PNC)は内務省管轄下で行動し法の執行と公的秩序に対して主たる責任を有する。PNC には迅速介入警察と統合警察部隊がある。大統領監督下の ANR は国内外諜報を担当する。FARDC と軍事情報サービスは防衛省管轄下で行動し主に対外安全保障を担当するが、国内安全保障任務もまた遂行する。大統領は RG を監督し、内務相は移民総局を監督するが、総局は PNC とともに、国境警備を担当する。軍事治安判事は、職務中か否かにかかわらず、SSF メンバーが犯したとされるすべての犯罪の捜査、起訴を担当する。文民は銃器に関わる犯罪で起訴された場合軍事法廷で裁判される可能性がある。軍事裁判制度はしばしば政治的、命令干渉に屈し、紛争影響地域の治安判事に対する安全保障体制は不十分であった。

エ ●Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

...In practice, the CNS oversees all security agencies and all national and provincial strategic services.¹² In the new Constitution, the Conseil National de Défense (National Defence Council, or CND) supersedes the CNS. It retains the same mission, constitution and operations as the CNS, and plays a key role at the highest possible level in managing internal security issues and police services.

(2) 国家警察 (PNC)

ア ●Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

The Inspector General of the PNC is the most powerful person within the police. The Inspector General is accountable to the Minister of Interior and Security, but his influence and authority is far greater than the ministry's. The current Inspector General was suspended following accusations of involvement in the murder of Floribert Chebeya, a Congolese human rights activist. He has nevertheless remained very powerful.¹⁹ His considerable influence stems from his close ties with the President and the Katanga network.

...

At national level the PNC is made up of the following services:

- Police d'Intervention Rapide (rapid intervention police, or PIR) responsible for maintaining order and security;
- Direction des Renseignements Généraux et Services Spéciaux de la police (Directorate for general intelligence and special police services, or DRGS), which is the police's special intelligence division, also known as special services;²⁰
- The road traffic police, responsible for road traffic safety and issuing penalty notices;
- The border police, responsible for ensuring security at the country's borders;
- The hygiene and environment police, responsible for environmental protection.

All of these services are deconcentrated at provincial and local levels, via a network of police stations (for territories and towns) or sub-stations (at district level and for groupements).

(3) 国家情報機関 (ANR)

ア ●HRW [「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

...In March, Tshisekedi removed Kalev Mutondo as director of the National Intelligence Agency, where he was a principal architect of former President Joseph Kabila's administration's drive to repress dissent.

イ ●CORI [「CORI Country Report Democratic Republic of Congo; Security Issues」](#) refworld (2013 年 4 月)

On 20 February 2013 the non-profit press freedom organisation the Doha Centre for Media Freedom stated that the ANR operates in total secrecy, alleging that many have died ANR custody,

"The ANR, which usually does not address the press, operates in total secrecy, with undercover agents scattered throughout schools, churches, marketplaces, press conferences, hotels, pubs, music shows, stadiums, and hospitals, looking for the 'enemies' of the state. [] its bosses are usually people seen loyal and close to the head of state. [] ANR is now headed by Kalev Mutond, a Kabila 'yes man' and die-hard supporter. According to a source

close to ANR: “These guys are told to spy on journalists and opposition politicians, as well as university lecturers who might bad-mouth the regime to the media or write books compromising the regime – these are the people they see as number one enemies and threats to the regime.” [] Some say many innocent people have died in ANR custody, but their families could not complain or request independent investigations into the deaths for fear of being persecuted.

ウ ●Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

The ANR is responsible for ensuring the internal and external security of the state (art. 3, decree-law n° 003-2003/11 January 2003), and its remit therefore covers:

1. Researching, gathering, analysing and disseminating political, diplomatic, strategic, economic, cultural, and scientific intelligence concerned with national security, both inside and outside the country;
2. Identifying and recording any offences that threaten national security, within the parameters of the law;
3. Keeping watch over people or groups of people, be they nationals or foreigners, which may pose a threat to national security;
4. Protecting the political environment in order to guarantee civil liberty, in accordance with the country’s laws and regulations;
5. The fingerprint identification of nationals;
6. Locating criminals identified by INTERPOL;
7. Collaborating with other services in the fight against drug-trafficking, fraud and smuggling, terrorism, grand corruption and economic crimes, which pose a threat to the nation and/or humanity.

(4) 司法警察

ア ●Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

The Ministry of Justice²² is responsible for the so-called Police des Parquets (Police Force in charge of prosecutions). In the DRC, a number of different security services, not just the PNC, have a responsibility for prosecution. OPJs and IPJs are tasked with identifying, recording and reporting criminal offences to the Office of Public Prosecutions (Ministère Public), under the leadership, surveillance and control of magistrates....

(5) 政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator]

ア 英国上級審判所 (UKUT) [「決定 \[BM and Others \(returnees - criminal and non-criminal\) \(CG\)\]」](#) refworld (2015 年 6 月 2 日)

22. …

「空港で拘束され、そして/または虐待された帰還者は、特定のプロフィールを持っている。ANR の情報員はソーシャルメディア上におり、政治的な反対者がメッセージを交換するネットワーク (Facebook や Twitter など) に侵入することができた。ANR は簡単に人々のプロフィールの情報を手に入れることができる。どのくらいの多様なグループが空港で取り扱いを受けるのかに関して、不法移民と不成功に終わった亡命希望者との間にたいした差はない、なぜならば彼らは誰が誰かを話あっていないからである。彼らが空港に着くと、ANR はなぜ彼らが帰されたのかを知り、彼らからお金を取る。」

…

52. 裁判所への証拠で、JM は DRC 政府が APARECO に不信感を抱き、そのため、組織のメンバーとして特定された者が逮捕され、きちんとした取り調べや格別のことがなくても投獄されていると主張した。APARECO は DRC で秘密裏に活動しており、イギリス支部の支援を受けている。DRC には会員リストはない。イギリスでは、組織のセキュリティ意識が高まっており、特定の組織の支配人(10~20 人程度)の名前が公開されていないことが示されている。同氏は、2014 年 10 月 20 日にロンドンの Savoy ホテルで APARECO のデモを説明した。このデモには、カビラ大統領の諜報員 (スパイ) が参加し、メンバーを攻撃する意図があり、結果として警察により 2~3 名が逮捕された。…

イ 米国国務省 [「人権状況報告 2014 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 法務省ウェブ (2015 年 6 月 25 日)

コンゴ国家警察 (PNC) が超法規的な殺害を行ったとの報告が複数あった。10 月 17 日に政府は、国連合同人権事務所 (UNJHRO) が警察による「リコフィ作戦」(2013 年 11 月から 2014 年 4 月にかけて行われたギャング組織 (「クルナ」) 取締作戦) の期間中の民間人に対する非合法的な殺害と強制失踪に関する報告書を公表した後、同事務所の事務局長 (director) を追放した。UNJHRO の報告書によると、PNC は取締作戦の期間中に 9 件の超法規的な殺害と、32 件の強制失踪を行ったという。さらに、11 月 17 日には、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) もリコフィ作戦に関する報告書を発表し、51 件の超法規的な殺害と 33 件の強制失踪が行われたことを公表した。多くの場合、被害者は、密告者を伴ってやって来た警察の制服を着た覆面姿の男性によって自宅から引きずり出され、公衆の面前で射殺された。…

ウ ●HRW [「What Future?: Street Children in the Democratic Republic of Congo」](#) refworld (2006 年 4 月 4 日)

…The police use street children to spy on suspected criminals, provide decoys in police operations, and in some instances recruit them to participate in robberies of stores and homes. Children told us that they have no choice but to comply with whatever law enforcement personnel demand or risk further abuse and harassment.

9. 報道の自由

ア 記事「[DRC 国営テレビ局が野党リーダーを取材した記者 2 人を首にする](#)」AFP (2018 年 9 月 18 日)

コンゴ民主共和国の国営テレビは月曜日、編集方針に逆らって野党党首の記者会見を取材した 2 名の記者を解雇したと発表した。

ジャーナリストとカメラマンは、8 月 22 日にジョゼフ・カビラ大統領に対して一部の地元メディアが「最後通告」と呼ぶものを言い渡したコンゴ国民自由前線 (Congo National Liberation Front) 党首を取材しに行った。

10. 宗教の自由

(1) カトリック教会

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」(2019 年 12 月)

(5) チセケディ大統領がアンボンゴ枢機卿 (キンシャサ大司教) による初ミサに参列

- ・ 17 日、キンシャサ市のマルティール・スタジアムで、10 月に枢機卿に指名されたアンボンゴ・キンシャサ大司教 (Mgr Fridolin AMBONGO, コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) 副議長) による初のミサが執り行われ、同枢機卿は、「コンゴ (民) 国民は、政治家による無意味な争いに疲れている」等述べた。同ミサにはチセケディ大統領も参列し、大統領からアンボンゴ枢機卿にトヨタの 4WD 車が贈られた (17 日付大統領府ツイッター)。

イ 米国国務省「[宗教自由報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 5 月 29 日)

…12 月 31 日、キンサシャの国家治安部隊は、信頼できる選挙を支持するカトリック指導者が組織した平和的抗議を妨害するため、カトリック神父や教区民を逮捕し、市民の教会立ち入りを妨害し、催涙ガス、ゴム弾、および実弾を使用した。少なくとも 5 名が死亡した。年間を通じて、宗教組織や指導者、特にカトリック教会の指導者は、信頼できる選挙と政府・野党間の 2016 年 12 月セント・シルベスター協定実施を支持しているため脅迫、嫌がらせ、そして場合によっては暴力にさらされた。4 月にカトリック指導者はカトリック司教評議会 (Council of Catholic Bishops (CENCO)) による 2016 年 12 月協定実施を目的とする取り組み後の聖職者に対する暴力や嫌がらせを公に非難した。カサイ (Kasai) 地域において、カトリ

ック指導者数名は、政府が2016年12月協定を実施できなかったこととカムイナ・ンサプ (Kamuina Nsapu) 義勇軍および政府治安部隊による虐待を非難した後、しばしば正体不明の加害者らに脅迫された。

ンサプ義勇軍メンバーは数多くのカトリック教会、学校、建物を破壊、攻撃、場合によっては放火した。キブ (Kivu) 州北部では、正体不明の加害者が銃を突きつけて2名のカトリック神父を拉致し姿を消した。

...

カトリック教会指導者は、選挙と2016年12月協定実施の協会による支持に反応した、教会職員に対する暴力および脅迫行為を報告した。協定は12月までの選挙を求め、ジョゼフ・カビラ大統領が3度目の大統領任期に立候補または憲法を変更するのを妨害し、政治犯の釈放と政治的動機による起訴廃止を要求するものであった。たとえば、カトリック修道院は、CENCOによると2016年12月協定の調停と実施の支持に対する報復で、2月と3月の破壊行為の対象となった。2月12日、正体不明の加害者らがキンサシャの聖ドミニク教会を破壊した。2月18日、カサイ中央州 (Kasai Central Province) カナंगा町 (town of Kananga) マロレ (Malole) の修道院の一部が略奪・放火された。2月19日、加害者らはキンサシャのリミート (Limete) 地区にあるカトリック教会を破壊した。教会指導者によると、加害者らは「聖櫃をひっくり返し、祭壇を略奪し、一部のベンチを叩き壊し、教会に火をつけようとした。」2月21日、正体不明の個人らがカサイ・オリエンタル (Kasai Oriental) のルカラバ (Lukalaba) にある聖メアリー教区に押し入り、窓を壊し、祈祷書やその他の物を盗んだ。ルブンバシ (Lubumbashi) で同じ日に、正体不明の個人らが聖ジーン教区の建物を破壊し、聖キジト (St. Kizito) 教区に押し入ろうとした。このような事件の後、キンサシャ大司教である、ローラン・モンセングオー (Laurent Monsengwo) 枢機卿が公式声明でカトリック教会は「その平和と和解の使命を妨害するために故意に狙われている」と述べた。CENCOが4月21日に、政府が12月協定を文字通り実行できなかったことについて懸念を表わす声明を発表した後も、カトリック聖職者は脅された。

(2) BDK (Bundu Dia Kongo) / BDM (Bundu Dia Mayala) の構成員 / 支持者の状況

ア 東京地判平成27年8月28日

第3 当裁判所の判断

...

イ BDK とコンゴ政府との対立 (…)

(ア) BDK の概要と活動

BDK は、ネ・ムアンダ・ンセミ師 (以下「ンセミ師」という。) がコンゴ独立後間もない1969年 (昭和44年) 頃に創始した宗教運動である。BDK は、白人支配以前のバコンゴ (Bakongo) 族によるかつてのコンゴ王国の復活を目指し、バ・コンゴ (Bas Kongo) 州の独立ないし自治権拡大を唱導した。その信者 (支持者)

は、同州を中心に次第に拡大し、政党化してモブツ大統領に抗議活動を行うなどした。BDKは、続くローラン＝デジレ・カビラ大統領に対しても抗議活動をした。

(…)

2000年(平成12年)以降、BDKと政府当局との間で死者を出す事件が複数発生した。原因の多くは、BDKの挑発的で、しばしば暴力を伴う行動に対し、政府が適切に対応しなかったことであった。BDKの不法行為は、殺人から政府の権限の奪取に至るまで、さまざまである(…)

ジョゼフ・カビラ政権に移行後の2002年(平成14年)7月には、バ・コンゴ州の自治を求めて抗議するBDK支持者14名を国軍兵士が殺害し、同州所在の学校やBDKの宗教施設の多くが国軍により略奪されるなどした(…)

(イ) 2007年事件に至る経緯

ンセミ師は2006年(平成18年)7月30日の国民議会選挙に立候補し史上最多の得票数で当選した。続く大統領選挙の決選投票で、BDKは、MLCと同盟を組んでベンバ暫定副大統領を支持した。

この決選投票と同時期に各州の州議会議員も選挙され、州知事及び副知事等は当選した州議会議員により選出されることとなっていたところ、ンセミ師は、翌2007年(平成19年)1月に行われたバ・コンゴ州知事選に、MLCのレオナルド・フカ・ンゾラを知事候補として推戴し、自身は副知事候補として出馬した。しかし、同州の州議会議員は29議席中16議席をMLC同盟側が獲得していたにもかかわらず、知事及び副知事当選者は、14票対15票の1票差で対立候補者であった大統領派のシモン・ムバチ・バチア知事候補とデオ・グラティアス・ンクス・クンジ＝ピカワ副知事候補であると発表された。(…)

これに対し、ンセミ師は、抗議行動として、同年2月1日に一斉ストライキをするようBDK支持者や一般市民に呼び掛けた。これを受けて、州都のマタディ市では、大統領派で現職のジャック・ムパドゥ知事が、主要な雇用主らに対し、2月1日には通常の業務を行うよう促し、同州の他の町では、法執行機関の当局者らが「治安会議」を開いた末、抗議行動をあらかじめ違法と宣言するなどした。

警察は、同年1月31日、BDK党員が集まっていた州都マタディ市のンセミ師宅に、武器隠匿の疑いで家宅捜索を行ったが、武器は発見されず、これを契機としてBDK支持者とコンゴ政府の間で死傷者を出す衝突が発生した(…)

(ウ) 2008年事件とその後の状況

2007年(平成19年)10月以来、バ・コンゴ州では、BDKと地元当局との間で緊張状態にあった。多くの地域で国家警察の勢力はかなり弱く、複数の村ではP1が国家の果たす機能を実質的に担い、民衆司法が実施されていた。こうした状況において、コンゴ政府は、2008年(平成20年)2月28日、バ・コンゴ州での政府の統制回復を目的とした作戦を開始した。警察部隊は、同日から29日にかけてルオジ(ロージー)に到着し、その翌週、西に展開した。2月28日の作戦ではBDKの党員を中心に少なくとも100人が死亡し、一連の作戦でBDKの党員150人以上が拘束され、そのうちの多くが拷問や残虐で非人道的な取扱いを

受けた。また、多数の村落で200以上の建物が破壊された。警察は作戦行動中に過剰あるいは不必要な実力を行使した(…)

BDKは、同年3月21日、社会文化的団体として活動することの承認を取り消されて、その運動は事実上非合法化され、その後、Bundu Dia Mayala (BDM)に名称を変更したともいわれている(…)

イ IRBC「[クエリー回答：BDK](#)」refworld (2018年7月20日)

…コンゴ中央州におけるBDMと当局間の緊張は2016年以来著しく高まっている。

2017年当初、BDKはコンゴ中央州(...)とキンサシャ(...)において治安維持部隊と衝突した。国連の報告によると2017年1月のBDM、国家警察、DRC軍隊(...)間の衝突の結果、2名のBDM支持者と見られる者と1名の警察官(...)が死亡した。

情報筋の報告によると2017年2月、コンゴ警察はキンサシャにあるネ・ムアンダ・ンセミ師の家を2週間包囲し(...)BDK支持者と衝突した。国連によると、当局はBDK指導者を扇動のかどで非難した。(…)RFIはまたBDKは国の西部で情勢不安を起こしたとして避難されている。国連の報告によると2名のBDMメンバーが殺害され、多くの文民が負傷し、22名が逮捕された。(…)ロイター通信によると、少なくとも6名のBDKメンバーが殺害された。武力衝突位置・事件データプロジェクト(ACLEDD)の報告によると2017年1月2月に、BDKとコンゴ治安維持軍間の衝突の結果、数十名が殺害されたが、それは「主に」BDKのメンバーであった。(ACLEDD2017年3月,11)ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、2017年1月2月に、コンゴ中央州およびキンサシャにおけるBDM運動メンバーに対する「暴力的な取り締まり」中に、20名が治安部隊によって殺害された。(…)

情報筋によるとネ・ムアンダ・ンセミ師は2017年3月上旬の自宅包囲終了時にコンゴ当局に逮捕された。国連によると、[国連英語版]「警官1名と3名のBDM分子が殺害され」警察は「307名を逮捕したが、そのうち170名はその日のうちに釈放された。」(…)

情報筋によると、ネ・ムアンダ・ンセミ師は、彼の支持者が実行したとされる攻撃の最中に、キンサシャの[マカラ(Makala)]刑務所から逃走したが、その際約50から4,000人の拘留者も逃走した。(…)情報筋の報告では数十人が暴力で殺害された。

RFIによると、BDK/BDMとコンゴ治安維持軍間の暴力的な衝突が2017年8月7日にキンサシャとコンゴ中央州のマタディ市とボマ市で勃発した。(…)国連によると、BDK/BDMは戦略的施設とコンゴ治安維持軍を攻撃した。(…)情報筋によるとBDK/BDMはカビラ大統領の退陣と選挙準備を求めて抗議した。(…)フリーダムハウスによると、「治安維持軍は抗議者に向けて実弾を発砲し、少なくとも27名が殺害された。」(…)国連によると、キンサシャとコンゴ中央州での暴力の結果70名が亡くなった。(…)OHCHRとMONUSCOはまた2018年3月に、[翻訳]

「UNJHRO[国連合同人権事務所]によると、少なくとも 17 名が殺害され、58 名が狙撃され、少なくとも 52 名が治安維持防衛軍に恣意的に逮捕あるいは違法に拘束された」と述べている。同じ情報筋は 2017 年 8 月 7 日の抗議運動中の BDK/BDM 支持者に関して以下のように述べている：[翻訳]一部棒やほうきで武装してコンゴ州当局者に対して暴力的な態度を取ったが、支持者の大半は、地元民も加わって、平和行進を始め、反政府スローガンを唱和した。これらの行動は治安維持サービスや防衛軍によって暴力的に鎮圧され、結果として数十人が死亡した。(…)

ヒューマン・ライト・ウォッチは、2017 年 1 月から 8 月の暴力的事件の際、[ヒューマン・ライト・ウォッチの英語版]、「一部の BDK メンバーも暴力を行使し、少なくとも 5 名の警察官を殺害した。」(…)

2017 年 10 月、国連によると、[国連英語版]「2 名の上級警察官は、2017 年 2 月に行われた抗議行動鎮圧における責任に関連して、[BDK/BDM]運動メンバーの殺害で有罪判決を受けた。」(…)

コンゴのメディアは 2018 年末、逃亡後数ヶ月不在にした後に、ネ・ムアンダ・ンセミ師はオンライン・ビデオ放送に再登場し、DRC の社会政治情勢を批判した。(…)

情報筋の報告によると、2018 年 3 月に、2017 年 1 月 2 月のコンゴ中央州における警察と BDK の衝突に続いて、5、7 名の BDK/BDM メンバーとされる者が反乱のかどで死刑宣告、11 名が懲役 10 年を宣告された。(…)

2018 年 4 月の The Agence d'information d'Afrique centrale (ADIAC) 報告によると、BDK 指導者はまだ姿をくらましており引き SNS でのビデオ放送を継続し、その中で[翻訳]政府を攻撃すると「脅している」、が記事はまた「彼がどうなったか誰もはっきりとはわからない」「生存しているところを目撃されていない」と述べている。(…)

ADIAC によると BDK 支持者はコンゴ当局に[翻訳]「マークされており」、治安維持サービスに追われていて、中には隠遁生活を余儀なくされている者もいる。(…)同様に、コンゴ日刊紙 *Le Potentiel* は BDK/BDM 支持者は、[翻訳]「恣意的な」逮捕や拷問を含めて、治安維持サービスに虐待されていると報道している。(…)同じ情報筋はこれがキンサシャとコンゴ中央州の情勢であると述べている。

ウ BDK 国際委員会「BDK 発行の証明書」明治学院大学国際平和研究所（2013 年 8 月 8 日）

エ BDK 国際委員会「BDK 国際委員会文書」明治学院大学国際平和研究所（2012 年 2 月 5 日）

オ HRW 「私たちはあなたを弾圧する」第 5 章 Bas Congo における BDK への弾圧」明治学院大学国際平和研究所（2008 年 11 月 25 日）

カ MONUC「特別報告書 2008年2月から3月にバ・コンゴ州で発生した出来事についての特別調査」明治学院大学国際平和研究所（2008年4月21日）

キ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[警察官がマスク着用義務違反者を射殺（キンシャサ）](#)」（2020年4月23日）

[22日（水）] 中央コンゴ州 Songololo において、BDK（分離主義的カルト宗教集団）と警察の間で衝突が起き、警察官2名を含む23名が死傷する事案が発生しております。BDKは3月30日にキンシャサ特別州 Ma Campagne で、4月13日に中央コンゴ州 Kisantu（警察官2名含む4名が死亡）で、同月15日に中央コンゴ州 Boma（警察官1名含む6名死亡）で警察との衝突を繰り返しております。

11. 国籍、民族および人種

(1) バニヤムレンゲ

ア IRBC「[クエリー回答 コンゴ民主共和国：キンサシャおよび北キブ州、南キブ州に居住するバニヤムレンゲの扱い（2014年-2015年8月）](#)」（2015年8月17日）

...バニヤムレンゲは[リフト・バレー研究所（Rift Valley Institute）英語版]「多くのコンゴ人にコンゴ市民権の正当な主張権がない最近の移民であると思われる」（2013年、14）...DRCにはまだなお「反ツチ族」イデオロギーが存在する（2015年8月11日、アフリカ研究、研究者）。同様に、名誉教授は一部のコンゴ人はすべてのルワンダ集団の[翻訳]「祖国帰還」を要求していると説明した（2015年8月12日）。...

さらに、情報筋の報告によるとバニヤムレンゲの中には治安維持軍において重要な地位についている者もいる（2015年8月12日、歴史・政治、研究者；リフト・バレー研究所（Rift Valley Institute）2013年、9、10）

イ RRTA「[カントリーアドバイス コンゴ民主共和国（旧ザイール）COD36387 - バニヤムレンゲ部族 - ジンバ部族 - 対立住民間の暴力](#)」全難連DB（2010年3月29日）

2009年9月7日付けの調査回答COD35383は、バニヤムレンゲ集団に関する情報を提供している。本回答に含まれる情報源の報告では、バニヤムレンゲはルワンダを起源とし、植民地期以前にコンゴ民主共和国の南キブ州に定住したツチ族を意味する用語である。しかし、今日におけるバニヤムレンゲという名は、南キブ州にいる全てのツチ族を示す総称としても使われている。

...

米国難民移民委員会の2007年の報告は、バニヤムレンゲが「それぞれルワン

ダとブルンジの国語であるキニヤムレンゲとキルンディと密接に関連した言語であるキニヤムレンゲを話す」と述べている。この報告によると、バニヤムレンゲはスワヒリも話し、一部の者はフランス語も話す。

…

バニヤムレンゲとツチ族は、1990年代半ば以降のDRC（旧ザイール）の紛争に深く関与してきた。バニヤムレンゲは、1993年から2003年までのコンゴ紛争および現在のDRC東部の紛争において中心的な役割を果たしている。

…

報告によると、バニヤムレンゲとツチ族はDRCにおいて差別の対象となっている。バニヤムレンゲは、一般に、引き続き暴力的紛争が行われ民間人死傷者を出している地域であるDRC東部に居住していることにより、より苦しみを受けている。

フリーダム・ハウスの2009年の報告によると、「民族性を理由にした社会的差別が国内200の民族集団の間で広く行われており、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。

2008年12月版の英国内務省の実務指針要領は、DRCにおける政府当局およびその他の集団によるバニヤムレンゲ・ツチへの虐待を理由にした庇護申請について、情報と助言を提供する。この報告は、次の助言をしている。

2004年11月の国籍法の導入にもかかわらず、この新しい措置はバニヤムレンゲの状況について、いかなる意味のある改善をもたらしておらず、実際には変化がない。バニヤムレンゲは、東部の両キブ州において脆弱かつ不安定な状況に置かれており、DRC全土において迫害に相当する差別を受けている。申請者がバニヤムレンゲの出自だと受け入れられる場合に、庇護の付与は適切である可能性が高い。

ウ IRDC [「DRC、特に DRC 東部において国家主体および非国家主体によるバニヤムレンゲ・ツチの取扱いに関する最近の情報」](#) 全難連 DB (2009年3月20日)

英国内務省曰く、

「もし申請者の恐怖が国家当局による虐待／迫害である場合、申請者はそれらの当局に保護を申し込むことはできない。もしその虐待／迫害が非国家主体の手によるものである場合、バニヤムレンゲに対する国家当局の敵対的かつ疑った見方は、そのような者たちが当局から適切な保護を受けることはできそうにないことを意味する。」(英国内務省(2008年12月23日)「運用指針要領：コンゴ民主共和国」)

フリーダムハウス曰く、

「民族性を理由にした社会的差別が国内200の民族集団の間で広く行われてお

り、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。火器の広い普及および土地の安全についての深い相互の恨みが、民族的アイデンティティを硬化させる働きをしている。」（フリーダムハウス（2008 年 7 月 2 日）「世界の自由 2008 年版 - コンゴ民主共和国（キンシャサ）」）

エ [UNHCR「情報請求への回答 \[CD001/06 EN\] コンゴ民主共和国 \(DRC\) - 不認定庇護希望者の取り扱い」全難連 DB \(2006 年 4 月 19 日\)](#)

8. UNHCR に利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用して DRC に帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

(2) ヘマ

ア ●OHCHR [「DRC: inter-ethnic violence in Ituri may constitute “crimes against humanity” – UN report」](#) (2020 年 1 月 10 日)

Killings, rapes and other forms of violence targeting the Hema community in the Democratic Republic of Congo province of Ituri may amount to crimes against humanity, a UN report released on Friday said.

An investigation conducted by the United Nations Joint Human Rights Office (UNJHRO)* in the DRC established that at least 701 people have been killed and 168 injured during inter-ethnic tensions between the Hema and Lendu communities, in the territories of Djugu and Mahagi, from December 2017 to September 2019. In addition, at least 142 people have been subjected to acts of sexual violence, the report said. Most of the victims are members of the Hema community.

...

イ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドゥとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。

ウ ●英国難民移民審判所 (UKAIT) [「決定 \[NA \(risk categories - Hema\) Democratic Republic of Congo CG \[2008\] UKIAT 00071\]」](#) (2008 年 9 月 12 日)

The expert report of Erik Kennes

23. …He says that there were a number of structural conflicts in the Ituri region which were more or less kept under control before the war started in 1998. Basically two ethnic groups are pitted against each other: the Lendu, who are of Sudanese origin and mainly agriculturalists and the Hema, of Bantu origin and mainly pastoralists. He says that even if this parallel is not entirely correct it is constantly used to explain the support of the Ugandan army for the Hema whereas the Kinshasa government is generally accused of supporting the Lendu. His view is that the Hema, Lendu and other ethnic groups in the area have constantly been manipulated by Ugandan army officers and in a later phase by the Rwandan government and that the conflict is kept alive by outside forces to gain access to the huge gold reserves in the region. At times the conflict has run totally out of hand, the only element being the strategies by the Ugandan and Rwandan governments for control of the natural resources in the region.
29. …There was clear evidence to show that in the eyes of the DRC authorities the Hema were associated with Rwandans and Tutsis. It was accepted that the appellant was a member of the Hema and this alone would put him at risk. In any event there was cogent evidence that he would be identified as a member of the Hema and would be at risk in Kinshasa.

(3) 民族対立

ア 記事「コンゴで民族衝突 890人死亡」TBS (2019年1月18日)

国連人権高等弁務官事務所は16日、声明で、コンゴ民主共和国西部のマイヌドンベ州で先月16日から18日にかけてバヌヌとバテンデという2つの民族の間で衝突があり、少なくとも890人が死亡し、少なくとも82人が負傷したと発表しました。

国連人権高等弁務官事務所の報道官によりますと、890人は実際に埋葬された人数で、ほかに何人も死亡していて、川に遺体が流されたり、生きたまま焼かれたりしたという報告もあるということです。また、学校、医療施設、市場や選挙管理委員会の建物を含む465棟の建物が焼かれたり、略奪されたりしていて、1万6000人が隣のコンゴ共和国に避難したということです。

12. 出入国および移動の自由

(1) パスポートの取得・更新等

ア [IRBC「クエリー回答: Democratic Republic of the Congo: The biometric passport, including its appearance and security features; requirements and procedure for obtaining a biometric passport from inside and outside the country \(2016-July 2018\)」_refworld \(2018年7月4日\)](#)

(複数の) 情報源によると、旧型の準生体認証パスポート [2015年11月10日以前に発行されたもの] は、2018年1月14日 (Radio Okapi・2017年10月6日；

La Libre Afrique・2017 年 10 月 2 日；米国・日付不詳）または 2018 年 1 月 16 日（米国・日付不詳）に無効になるとされている。

イ [IRBC「クエリー回答：Democratic Republic of the Congo: Biometric passports with electronic chips issued since November 2015, including the application procedure and requirements, as well as the validity period \(2015-July 2016\)」](#)
refworld（2016 年 7 月 19 日）

コンゴのメディアの報道では、新しい生態認証パスポートは、電子チップを内蔵しているが、2015 年 11 月 10 日にコンゴ民主共和国（DRC）により公式に発表された（Le Potentiel・2015 年 11 月 13 日；Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日；Congo virtuel・2015 年 11 月 10 日）。(複数の) 情報源の報告では、新しい個人情報の収集センターもまた、同日にキンシャサの外務省内の部署として設置される（Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日；Groupe l'Avenir・2015 年 11 月 11 日；Télé50 with the ACP・2015 年 11 月 11 日）。

(複数の) 情報筋の報告では、この新しいパスポートの発給システムは、ベルギー企業の Semlex により運用される（Semlex・2016 年 1 月；Le Potentiel・2015 年 11 月 13 日；Groupe l'Avenir・2015 年 11 月 11 日）。Semlex が自社のインターネットサイトで発表した声明では、[Semlex 英語版] 完全なソリューションを得るために、全国版の身分事項データベースの創設のほか、システムを維持するためのスタッフ研修などを含み、[DRC] と「協働すると述べている（Semlex）・2016 年 1 月）。

...

Information on the documents to be provided with a passport application in the DRC was scarce among the sources consulted by the Research Directorate within the time constraints of this Response. However, the Congolese news Internet site KongoTimes! indicates that [translation] "those who do not have an elector's card are forced to obtain a certificate of Congolese nationality before obtaining a criminal record excerpt to prove that they are not wanted by the law" (KongoTimes! 26 Jan. 2016).

(2) 旅券なしでの出入国

ア ●英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：不認定庇護希望者、第 4.0 版](#)」（2020 年 1 月）

2.4.11 Western governments acknowledge, however, that returnees are likely to be questioned by the Congolese immigration authorities (Direction Générale de Migration (DGM)) and, in some cases, by the national security agency (Agence Nationale de Renseignements (ANR)) on arrival. Corruption and bribery are reported to be widespread generally in the DRC. Some sources indicate that requests by immigration and security officials at N'djili airport for 'special' payments (bribes) of persons travelling through the airport, including both foreign nationals and Congolese, may be common (see Corruption

and Returns process).

イ UNHCR 「情報請求への回答 [CD001/06 EN] コンゴ民主共和国 (DRC) - 不認定庇護希望者の取り扱い」全難連 DB (2006 年 4 月 19 日)

1. DGMおよびCNRによると、現行のDRC旅券などの適切な証明書を所持せずにキンシャサ空港を利用して帰還する者についての通常手続きは、及び／又はその者が長期間不在であった場合、空港の入管担当官により尋問を受けることになる。最良のシナリオは、1時間ないし3時間で解放される。最悪のシナリオは、都心の収容施設に送られ、追加的な検証の後に解放される。
2. コンゴ人権NGOの「声なき者の声 (Voix des Sans Voix)」が当事務所にもたらした情報によると、不認定庇護希望者は、空港でDGM担当官によって迎えられ、出国した理由および庇護の申請をした理由についての質問を受ける。このNGOは、空港事務所を保持し、状況を緊密に監視している。このNGOによると、西欧諸国から送還されてくる不認定庇護希望者は多いが、帰国時に拘束される及び／又は拷問される者について認識していない。このNGOの報告では、不認定庇護希望者の中には警察にいくらかの金員 (5~10 米ドル) を支払わなければならなかった者もいた。
3. IOMキンシャサ事務所から当事務所への助言によると、彼らは帰国時に虐待及び／又は拷問をされた帰還者の情報を持っていない。
4. MONUCの人権部門はDRCの刑務所も監視しているが、この機関によると、個別の不認定庇護希望者が帰還時に逮捕されたことを実質的に示す情報を持っていなかった。
5. ASADOH (Association Africaine de Defense des Droits de l' Homme) によると、不認定庇護希望者の収容、虐待または拷問についてのいかなる情報も、彼らの事務所には入っていない。
6. 上述した通り、UNHCR職員はしばしば空港に行くが、空港での逮捕を目撃したことはない。しかし、空港への到着を監視することは困難であるということは心に留めておく必要があり、UNHCRは定期的に空港に常駐しているのではない。UNHCRキンシャサ事務所は、3人分の強制送還の詳細についてしか把握していないが、2人はアフリカの国からの送還であり、1人はスウェーデンからのものである。後者は、到着時に約3時間の尋問をうけ、その後、追加的な問題なしに解放された。
7. 全般的に、DRC国内の刑務所および留置施設の状況は、極めて悲惨であり、被拘束者は食事を親族の差し入れに頼らなければならない。
8. UNHCRに利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用してDRCに帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

ウ 英国移民難民審判所決定 [\[\[AB and DM \(Risk categories reviewed - Tutsis added\) DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005 年 7 月 21 日)

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っていると思われる者についてのリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合 (UDPS) の活動家に対して真の危険性があると認める。キンサシャ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合 (UDPS) の支持者は、(後に正式に終了したが) 2003 年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派 (RCD-Goma) の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼の MLC 活動の協力者またはその可能性がある DSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである (CIPU 報告書第 6 段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず、MPR に所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降、今までに PDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

※前掲

13. その他

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセラー
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ

IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会